

主な出来事

【内政・外交】

- 補欠選挙に向けたクウェクウェでの野党政治集会で暴力事件：2名が犠牲
- 政府、女性の政治参加が少ないことを指摘
- 有権者名簿の矛盾
- Private Voluntary Organisations (PVO：NGO 法) 改正法案の影響
- 補欠選挙に関する報道の偏りについて非難
- 操作された選挙プロセス
- 野党党首チャミサ、グクラフンディ問題を優先事項とする
- 警察、法の「選択的な」適用を巡って非難される
- ムナンガグワ大統領、選挙での票獲得に向けて井戸水掘削計画を開始
- 26日、補欠選挙が実施される
- 補欠選挙結果公示
- 補欠選挙：票の買収による不正が見られた
- 与野党、対話の準備はできている
- 与党 ZANU-PF、ブラワヨの 5000 世帯を目標に食糧配布
- ジンバブエ、ケニアと関係強化
- ジンバブエ、ドバイ万国博覧会 2020 に参加
- 米、腐敗に対応するため 600 万米ドルの出資を発表

【経済・経済協力】

- 日本政府、ジンバブエ草の根プロジェクトに 943,312 米ドルを投じる
- アフリカ開発銀行、1,050 万米ドルのプロジェクトを始動
- 政府、度々の燃料価格の引き上げについて説明
- インフレ、雇用機会の大喪失を引き起こす
- 政府、食糧援助を継続
- 世界銀行とアフリカ開発銀行、ジンバブエの再生可能エネルギー計画に資金提供
- 人口の 3 分の 1 が飢餓に直面：IMF
- 汚職が経済正常化を妨害
- 政府、インドネシアからサイクロンイダイ被害者に 15 万米ドル分の医療機器などを受け取る
- タバコの市場シーズンが始まる
- 日本国大使、性差別に基づく暴力（GBV）対策を強化
- ドイツ航空会社、ヴィクトリアフォールズ行きの直行便運航開始
- 砂糖の輸出量増加に向けてジンバブエとルワンダが協力

【COVID-19 関連】

- ジンバブエ、国境制限の緩和
- ジンバブエ、Covid-19 対応のため世銀から 700 万米ドルの助成金を受ける
- ジンバブエ、日本政府から COVID-19 対応機器を受け取る

【内政】

- 補欠選挙に向けたクウェクウェでの野党政治集会で暴力事件：2 名が犠牲

2 月 27 日、野党 Citizens' Coalition for Change (CCC) 党首チャミサのクウェクウェでの選挙集会演説中に、与党 ZANU-PF 支持者とされる若者が襲撃し、最低でも 17 名の野党支持者が負傷し病院へ運ばれた。うち、野党支持者であるヌーベ氏が背中を鋭い刃物で刺され死亡し、もう一名が後日死亡した。16 名が逮捕され、公共の場での暴力容疑、うち 5 名が殺害容疑で逮捕された。(2 日付けニュースデイ紙)

これに対し人権団体ジンバブエ平和プロジェクト (ZPP) は、3 月 26 日の補欠選挙に先立ち、政治的動機による暴力事件やヘイトスピーチの増加を懸念した。ZPP の最新の報告書によると、一般市民や野党支持者を標的にしている警察と与党が最も人権侵害を犯しているとされる。さらに、与党が野党支持者へは食糧配布を拒否をする一方で、政治集会では与党への投票を促すために、食糧や農業支援関連物を配布していたとして非難した。(9 日、14 日付けニュースデイ紙)

- 政府、女性の政治参加が少ないことを指摘

モヨ地方行政・公共事業大臣は、政治への女性の参加が少ないことを指摘し、2018 年総選挙で議会を争った 6,800 人の候補者のうち女性は 1,156 人のみであったと述べた。首都ハラレで開催された地方自治政府への女性の政治参加に関するワークショップで、モヨ地方行政・公共事業大臣は女性の 14% が先導的立場にあると話した。(10 日付ニュースデイ紙)

- 有権者名簿の矛盾

補欠選挙に向け、有権者名簿の信憑性をめぐる論争が起きている。活動団体チームパチェドゥによると、2018 年総選挙では 25 万人分の有権者登録が無効とされたが、現在は数千もの有権者が無効な住所を記載し条件を満たさない登録者となっている。チームパチェドゥは有権者名簿を分析しており、2018 年の名簿と比較するとジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) が指定する許容範囲 10% よりも大きい 27% の誤差が有権者名簿数に生じているとしている (22 日付ニュースデイ紙)。ZEC が大々的にはそれを公表せず、有権者登録者数に相違を生んだとしチームパチェドゥは政治政党を非難。「国民を選挙制度に完全に参加させることがないように有権者名簿の制度的な操作が働いている」と有権者名簿の信憑性を疑問視する声や、ZEC を脱軍事化させていない政府に責任があるとする声が政治分析家か

ら拳がっており、選挙はすでに不正が起きていると指摘されている。(20 日付スタンダード紙)

- Private Voluntary Organisations (PVO)改正法案の影響

政府は、PVO 改正法案は国内 NGO 団体のマネーロンダリングを防ぎ、また政治的干渉を抑制するためのものであると主張する。一方でそれは、NGO 団体に最長一年間の禁錮を含む厳しい罰を与え、NGO 団体の活動を犯罪化させる可能性があるとして経済学者であるチタンバラ氏は述べる。また改正法案は、政府が NGO 団体の活動に介入できる権利を与えることから、NGO の活動範囲や資金調達に影響を与えるだろうと述べた。(14 日付ニュースデイ紙)

- 補欠選挙に関する報道の偏りについて非難

26 日の補欠選挙に先立ち、選挙に関する報道が与党にとって有利に働いている。公共メディア、特にジンバブエ放送会社 (ZBC) は野党 CCC にとって不利に利用されていると非難されている。ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) もまた、国営メディアによる偏った報道に関して非難しており、ZEC 広報担当官は、公共メディアに対して選挙期間中の政治政党に対する平等な報道の実施に努めるよう求めた。(18 日付、24 日付ニュースデイ紙)

- 操作された選挙プロセス

ジンバブエ民主主義研究機関 (ZDI) と選挙支援ネットワーク (ZESN) /選挙リゾースセンター (ERC) は、26 日の補欠選挙と来年の総選挙について、与党 ZANU-PF が ZEC を選挙プロセスの操作手段として操作するおそれがあると述べた。ZDI は、進行中の有権者登録プロセスについて、ZEC は情報が不明確なものにしており、有権者名簿や投票者登録所の設置場所を操作し、またその実施を軍事化していると述べた。ZDI の報告書では、野党が支持者を集めるハラレやブラワヨなどの地域では、より少ない数の投票者登録所が設置されている。これに ZESN と ERC も共同声明を出しており、伝統リーダーや与党派公務員らを非難している。(15 日付ニュースデイ紙)

- 野党党首チャミサ、グクラフンディ問題を優先事項とする

野党 CCC 党首チャミサは、2023 年総選挙で勝利すれば、グクラフンディ問題を終結させると宣言。チャミサは、「故ムガベ元大統領と与党 ZANU-PF 幹部にも伝えたことであるが、グクラフンディ問題を無視することはできない。これは国家レベルでの未解決問題であり、(彼らが) 解決することはできない。なぜなら彼らが起こしたことだからである。私は解決できる。」と述べ、国レベルでの解決には、トップから行われるのではなく、包括的に行なわなければならない、と述べた。また、権力の地方分権化を進めるべきであるとした。今日予定されていたビンガでの野党 CCC 政治集会もまた、警察により中止されている。(15

日付ニュースデイ紙)

- 警察、法の「選択的な」適用を巡って非難される

市民団体は、政治集会の開催に関する規制施行に関し、法の「選択的」な適用をしているとして警察を非難。警察は、野党 CCC が選挙集会を開くことについては禁止、中止させている一方で、与党 ZANU-PF に対しては課していないことについて注目を浴びている。現時点では警察はすでに 2 つの野党側による集会を禁止している。ジンバブエ選挙支援ネットワーク (ZESN) は、「不平等な法の適用」であると非難。選挙リゾースセンター (ERC) もまた、これらの出来事は法の濫用であり、警察は人権と選挙権を守らなければいけないと述べた。(16 日付、ニュースデイ紙)

- ムナンガグワ大統領、選挙での票獲得に向けて井戸水掘削計画を開始

ムナンガグワ大統領は、26 日の補欠選挙に向けて与党 ZANU-PF 支持者に向けた集会を開き、管理ミスや蔓延する汚職により市町村をだめにした野党 CCC には投票しないよう有権者に呼びかけ、Vision2030 の目標達成に向けて、国民にきれいな水を供給することを目的とした井戸水掘削計画の開始を発表した。与党は議席獲得のため、チトゥンギザ地域で完了される予定の水の供給、道路の整備、雇用の機会の提供を通して都市部地域の再生を目指す。この計画では、ハラレ市とチトゥンギザ市に 200 以上の太陽光発電式井戸の設置が予定されており、マロンデラ市では 20 の井戸水が掘られている。与党支持者が多くいる地域とされているチトゥンギザ地域すべての住民に対し、テストや確認なしで、無料で自由に井戸水が供給されていると報告される。その一方で、ソーシャルメディアでは、与党 ZANU-PF 支持を表明するカードを持っている者にだけ井戸水へのアクセスが許されていると情報が流れている。(24 日付ヘラルド紙)

- 26 日、補欠選挙が実施される

補欠選挙当日は比較的平和裏に実施されたが、特に若者の間で低い投票率がみられた。いくつかの選挙区では、有権者名簿に氏名が見つけれないことや誤った身分証明書の携帯などその他様々な理由で投票できない人がいた。ブラワヨ市では急な大雨により投票者も減少したと考えられている。ほぼ全ての投票所で低い投票率が記録された。(28 日付デイリーニュース紙)

与党 ZANU-PF 支持者による暴力行為や票の買収、有権者名簿上で氏名が見つけれないこと、有権者の無関心などは、約 5 年ぶりの選挙を台無しにした。伝統リーダーや与党 ZANU-PF 支持者らが、地方で誰に投票するか影響を与えようとしているという報告や野党 CCC 立候補者などを標的とした暴力・脅迫行為の報告があった。(27 日付スタンダード紙)

- 補欠選挙結果公示

地方では与党 ZANU-PF が優勢であるが、都市部では接戦が見られた。与党 ZANU-PF が 2018 年に獲得した 7 議席に加えて、合計 128,399 票を集めて野党 MDC-A からさらに 2 議席獲得した。最大野党 CCC は、22 議席獲得し、合計 129,799 票を集めた。両者の獲得票数の差はわずか 1,400 であるが、与党が議会の 3 分の 2 を占めることとなった。統計上では与党 ZANU-PF が 48.3%、野党 CCC が 48.9%、野党 MDC-A が 2.6% の獲得票率である。
(29 日付ヘラルド紙)

- 補欠選挙：票の買収による不正が見られた

ジンバブエ選挙支援ネットワーク (ZESN) と選挙リゾースセンター (ERC) は、補欠選挙期間中に、主に与党 ZANU-PF による票の買収が行われていたと非難。過去の選挙でも、与党 ZANU-PF は公的資源を不公平に得ていると非難されてきた。ムナンガグワ大統領は、ビンガ地域の人々に十数個の自転車や釣り用ボートなどを寄付していたと報告されている。ブラワヨの与党 ZANU-PF 立候補者もまた、支持者に対して 50kg の食糧バッグを配布していたとされている。上記他にも、各地域で ZANU-PF による票の買収行為が報告されており、ZESN と ERC は、選挙は平和裏に実施されたものの、票の買収行為が目立ち、選挙の信頼性を損なっていると述べた。(29 日付ニュースデイ紙)

- 与野党、対話の準備はできている

野党 CCC 党首チャミサは、2023 年総選挙に向けてムナンガグワ大統領と対話の機会を設ける準備はできていると述べ、またメディアに対しては、補欠選挙で 28 議席中 22 議席獲得できたことに満足していると述べた。ZEC が中立性をもって投票プロセスを管理するよう南部アフリカ開発共同体 (SADC) に介入を求めたと話す。「また問題のある選挙とならないように選挙条件や制度について対話の機会を持つことは重要であり、勝敗に関わらず選挙前後の締結や同意のために対話の機会をもつことは、結果開票後に両者がどのように振る舞うべきか同意しておくべき重要なことである」と述べた。(29 日付ニュースデイ) 一方で与党側も、選挙が問題とならないよう選挙制度改革について野党を含むすべての関係者と対話の機会をもつ準備はできていると述べた。ジャンビ司法・法律・議会大臣は、選挙制度改革について与党政府が野党と連携できていないという認識は間違いであると否定した。(30 日付デイリーニュース紙)

- 与党 ZANU-PF、ブラワヨの 5000 世帯を目標に食糧配布

与党 ZANU-PF は、先日実施された補欠選挙で野党 CCC が議会、地方議会ともに議席を獲得したブラワヨで、5000 世帯を目標に食糧配布計画を継続して実施すると述べた。(30 日付ニュースデイ紙)

【外交】

- ジンバブエ、ケニアと関係強化

ムナンガグワ大統領は 8 日ナイロビに到着し、ケニアとの二国間関係構築強化に努めた。貿易と外国投資を増加させるためのケニアとの関係強化は、関係の構築と再構築を掲げているムナンガグワ大統領のケニア訪問の主な理由であり、この訪問は両国国民の生活を改善することを目的としていると述べた。(10 日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、ドバイ万国博覧会 2020 に参加

ジンバブエとアラブ首長国連邦 (UAE) 二国間の貿易量増加とビジネスの相乗効果の拡大は、ムナンガグワ大統領が目指す経済外交の推進に国際社会が積極的に反応している証拠であると政府高官は述べた。経済の多様化と中東への輸出市場拡大に向けての国の努力にも期待を示した。(10 日付ヘラルド紙) さらにムナンガグワ大統領は、アジア新興国経済への輸出が現在 16 億米ドルに急増しているドバイとジンバブエ間の貿易取引の増加を歓迎。大統領はドバイ代表者らに対し、ジンバブエにとっての第二の貿易相手国は、第一の南アに次ぎ UAE であると述べた。(14 日付ヘラルド紙) 大統領は鉱業と農業分野での協力について UAE 副大統領と意見交換をし、ジンバブエにとって経済協力や投資のための機会を見せられることは重要であり、自国の経済成長の鍵となると述べた。(16 日付ヘラルド紙)

- 米、腐敗に対応するため 600 万米ドルの出資を発表

米は、腐敗に対応しグッド・ガバナンスの達成を目指して、ジンバブエを含む複数国のメディアと市民社会団体 (CSO s) の能力強化のため 600 万米ドルの出資をすると発表。これらの資金は、反汚職機関などを通して利用される。(18 日付ニュースデイ紙)

【経済・経済協力】

- 日本政府、ジンバブエ草の根プロジェクトに 943,312 米ドルを投じる

日本政府は、教育、地雷除去、農業、保健、脆弱な立場にある若者支援分野等で、ジンバブエを支援すると約束した。田中大使は、学校教室やトイレなどの建設もプロジェクトに含まれると話した。(9 日付ニュースデイ紙)

- アフリカ開発銀行 (AfDB)、1,050 万米ドルのプロジェクトを始動

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ジンバブエのエネルギー分野の改革を支援する技術支援、女性と若者のための持続可能な企業開発、そしてグッド・ガバナンスと公共管理のための制度的支援に対し、1,050 万米ドルを拠出。3つのプロジェクト始動にあたり、一週間にわたりオンラインで開催されたトレーニング会議で、AfDB ジンバブエ代表である M.ムポトラ氏は、来る 30~48 ヶ月間で3つのプロジェクトそれぞれに 350 万米ドルが割り当てられるとした。(8 日付ヘラルド紙)

- 政府、度々の燃料価格の引き上げについて説明

ソーダ・エネルギー・電力開発大臣は、度々の燃料価格上昇はジンバブエ政府が調整できるような問題ではなく、国際社会の発展の結果であると説明。ジンバブエエネルギー規制当局（ZERA）は 9 日、ディーゼル価格が 17 セント上昇、ガソリン価格が 16 セント上昇したと発表。（10 日付ヘラルド紙）

- インフレ、雇用機会の大喪失を引き起こす

ジンバブエ国家統計局は最新の報告書で、高インフレを経験した 2021 年の第 4 四半期に合計 314,304 人が失業したと発表。7 日に発表された 2021 年第 4 四半期労働力調査によると、失業率は大幅に上昇した（8 日付ニュースデイ紙）。国際金融サービス機関 Old Mutual は、ジンバブエのインフレ率が当局の予想を遥かに上回る 105%で年を終えると予測。中央銀行は、国の年間インフレ率は 25%から 35%の間で年を終えると予測。ジンバブエ国家統計局の発表によると、2 月のインフレ率は、1 月の 60.6%から 66.1%への上昇であった。（10 日付ヘラルド紙）

- 政府、食糧援助を継続

今年の雨量が少ないことから、国民の多くが政府から食糧援助を受けることになる。加えて、WFP は、ロシア-ウクライナ紛争もまた食糧価格を高騰させ、全世界に影響を与えるだろうとする。（12 日付デイリーニュース紙）

- 世界銀行とアフリカ開発銀行（AfDB）、ジンバブエの再生可能エネルギー計画に資金提供

23 日、ヴィクトリアフォールズで開催されている 2022 国際再生可能エネルギー会議で、エネルギー省担当官は、代替エネルギーの利用を促進させるための再生可能エネルギー政策の実施において、世界銀行とアフリカ開発銀行（AfDB）がジンバブエ政府に対し資金提供を行うと発表。（24 日付ニュースデイ紙）

- 人口の 3 分の 1 が飢餓に直面：IMF

International Monetary Fund (IMF) は、ジンバブエの推定人口 1600 万人の少なくとも 3 分の 1 が、高インフレと為替レートの脆弱性、さらに雨量の少なさも合わさったことで、飢餓に直面していると述べた。約 500 万人が食糧援助を必要としており、ジンバブエ政府が求められている重要かつ迅速な対応は、現在の危機を終わらせることであり、無駄な政策の影響を抑制することが重要なステップとなると述べた。（25 日ニュースデイ紙）

- 汚職が経済正常化を妨害

IMF、UNDPは、汚職と政治的意思の低さが、経済正常化を妨害しているとして政府を非難し、国の経済活動の86%が非正規雇用からなり、必要とされている財政資金が“奪われている”状態にあるため、正規雇用の拡大を目指すことで経済の正常化を図ることの重要性を訴えた。(25日ジンバブエインディペンデント紙)

- 政府、インドネシアからサイクロンイダイ被害者に15万米ドル分の医療機器などを受け取る

チウエンガ副大統領は、2019年のサイクロンイダイで被害を受けた地域を支援するため、インドネシア政府から15万米ドル相当分の医療機器などを受け取ったと述べた。(26日ヘラルド紙)

- タバコの市場シーズンが始まる

30日に今年のタバコ市場シーズンが始まり、情報・広報・放送サービス大臣は、タバコ市場は昨シーズンで2億4500万米ドル相当の4,760万KGのタバコを輸出したと述べた。農家らは、1KGあたり4,20米ドルの今年の開始価格に落胆の意を表した。昨年度の開始価格は4,30米ドルである。(30日付ヘラルド紙、31日付デイリーニュース紙)

- 日本国大使、性差別に基づく暴力(GBV)対策を強化

在ジンバブエ日本国大使は、国が持続的な開発目標(SDGs)を達成するためには、GBVに対する取り組みを強化し、女性が「性と生殖に関する健康と権利」に平等にアクセスできるように取り組むべきだと述べた。ジンバブエ記者団とUNFPAにより開かれたメディアワークショップでは、田中大使は、児童婚やGBVを終焉させるためには協力して努力していくことが必要であるとし、女性の経済・社会・政治分野への参加は、よりよい社会と経済発展を達成するための先駆けとなると述べた。(31日付ニュースデイ紙)

- ドイツ航空会社、ヴィクトリアフォールズ行きの直行便運航再開

2011年に英がジンバブエ-ロンドン間の運行を中止して以来、ジンバブエ-EU間で初の直行便となるドイツフランクフルト(Eurowings Discover)-ヴィクトリアフォールズ間の運行が開始された。(31日付ヘラルド紙)

- 砂糖の輸出量増加に向けてジンバブエとルワンダが協力

ジンバブエは、ルワンダ市場への砂糖の輸出量増加の機会があるとし、また東アフリカ地域各国に対しては製薬品の輸出機会もあるとZimtradeの代表は述べた。(31日デイリーニュース紙)

【Covid-19 関連】

- ジンバブエ、国境制限の緩和

政府は、2020年のCovid-19流行以来、国境制限をかけていたが、7日正式に旅行者に対し国境を解放した。また、COVID-19 予防接種を受けた入国者に対しては陰性証明書なしでジンバブエへの入国が可能になったが、予防接種を受けていない者に対しては引き続き陰性証明書が必要とされる。マスクの着用や必要最低限のソーシャルコンタクト、衛生の維持は未だ推奨されている。(30日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、Covid-19 対応のため世銀から 700 万米ドルの助成金を受ける

世界銀行は、ジンバブエ covid-19 緊急対応プロジェクト (ZCERP) に基づき、Covid-19 感染拡大に対応するため 668 万米ドルの助成金を投じた。9日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、これは Covid-19 が流行する中で緊急対応ができる世界的な貸し手 (世銀) とのより深い関係と強いパートナーシップを象徴していると述べた。(10日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、日本政府から COVID-19 対応機器を受け取る

日本政府は、UNICEF 協力のもと、COVID-19 への対応力を強化させるために様々な COVID-19 対応機器を寄付。コールドチェーン機器 (CCE) として知られる機器は、63 の地区と 200 の保健センターに行き渡り、約 1000 万人の人々のもとへ届けられる予定である。日本政府はまた、現地担当者や保健スタッフがそれらの機器の操作、使用をできるよう、能力開発支援も行う予定である。田中大使は、このプロジェクトは、COVID-19 予防接種がジンバブエ全土に行き渡るよう国の分配・供給力を強化するためのものであると述べた。(16日付デイリーニュース紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 大統領、モザンビークや他南部アフリカ共同体（SADC）加盟国と関係強化
- 政府、黒人農家から土地を取り戻し始める
- 大統領の井戸水掘削計画、グレン・ビュー地域にも
- 当国医者、保健・健康サービス（HSA）改正法案に反対
- キューバ、ジンバブエとの関係強化を目指す
- 政府、南アの外国人差別について話し合い
- ジンバブエジェンダー委員会（ZGC）、宗教による児童婚について問う
- ジンバブエ反汚職委員会（ZACC）、ハラレ市とチトゥンギザ市議員ら26名を逮捕
- 大統領、南部アフリカ共同体（SADC）トロイカサミットに出席
- 国民ID、入手困難な状況
- 障がいをもつ人々（PWDs）の権利保護にむけた対策とその実質
- 大統領を批判した野党ピーター氏、Political Actors Dialogue (POLAD)から追放される
- ジンバブエの人権問題、未だ悲惨な状況
- 野党MDC-A党首、補欠選挙の結果を受けて困難に直面
- ジャンビ司法・法律・議会大臣、民間ボランティア団体（PVO）改正法案を支持
- ジンバブエ、独立42周年記念日を迎える
- 2022年度の国勢調査開始
- 政府、国外居住ジンバブエ人（ディアスポラ）の農業投資を支援
- 大統領、（空手）黒帯を授与される
- ジンバブエ、ベラルーシと関係強化
- UN、経済制裁解除を求める

【経済・経済協力】

- 国連開発計画（UNDP）、230万人の女性を支援
- チトゥンギザ自治体、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援はあるもののプロジェクトを実施できる人材がない
- 増加する債務、貧困と不平等を悪化させる
- WHO、子どもの結核検診率の低さを懸念
- 政府、IMF基金のうち1億4,500万米ドルを引き出す
- 新100現地通貨紙幣はインフレを引き起こさない
- アフリカ、ダイヤモンドの付加価値創造の促進を
- 日本大使館、ムバレ地域のエイズに影響を受けた孤児260人を救う
- IMF、ジンバブエの負債は悪化

- 政府、FAO と越境性動物疾病対策プロジェクトを開始
- タバコ農家、3 日間で 7 0 0 万米ドル稼ぐ
- 製造業分野、38%の成長
- WFP：ジンバブエが食糧危機に直面
- 大統領、鉱業分野の成長を目指す
- インフレ対応計画始動
- 政府、穀物生産者価格を引き上げ
- ジンバブエの UAE への輸出額、1 7 億米ドルに達する
- 日本政府、ジェンダーに基づく暴力（GBV）対応のため 4 0 万米ドルを約束
- 日本政府、マニカランド州の保健サービス強化を促進
- ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す
- ジンバブエ国際貿易展（ZITF）、2 6 日から開催
- UNICEF、新生児死亡率を懸念
- 日本政府、ジンバブエのグルヴェとムビレ地域の COVID-19 対応を支援
- カルテルがジンバブエの燃料価格を操作している
- 日本政府、3 7 万米ドルを難民、難民申請者に寄付

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領、モザンビークや他南部アフリカ共同体（SADC）加盟国と関係強化
ムナンガグワ大統領は、長年続くモザンビークとの二国間関係強化に向けて、ニュシ・モザンビーク大統領と会談をした。ムナンガグワ大統領は、「二国間コミッション（BNC）協定は、両国民の生活の質の向上を目指す」ものであると述べ、BNC 協定を結ぶとともに、エネルギー、司法、科学、技術の分野で合意文書に署名。また、南部アフリカ共同体（SADC）加盟国との関係も、当国外務省主導の Parmanent Joint Commissions から、大統領主導の二国間コミッション BNC に改訂する予定。国のモノとサービスの輸出量を最低でも年間 10%（2 0 1 8 年 4 5 億米ドルから 2 0 2 3 年 7 0 億ドル、2 0 3 0 年 1 4 0 億米ドル）引き上げることを目指す。（5 日、6 日付、ヘラルド紙）

・政府、黒人農家から土地を取り戻し始める

マスカ土地・農業・水業・水・地方再定住大臣は、2 5 万人の順番待ちリストにある個人に土地を再分配するため、多くの黒人農家から土地を取り戻す動きを開始した。（4 日付、デイリーニュース紙）また、カロロ副大臣は、ジンバブエが「穀物の倉庫」としての地位を取り戻すための国の取り組みからわかるように、土地所有における不均衡を改善した土地改革は成功しているとし、特に女性と若者が利益を得られるように支援を続けると述べた。また、白人農家から土地を取り返したことについては西側諸国に謝罪するつもりはないと述べた。（7 日付、ヘラルド紙）

・大統領の井戸水掘削計画、グレン・ビュー地域にも

野党派議員が占める都市部できれいな水を供給することを目的とした、補欠選挙に先立ちチトゥンギザ地域で最近開始された大統領の井戸水掘削計画は、グレン・ビュー地域でも40の井戸水設置を目指して実施される。(6日付、ヘラルド紙)

・当国医者、保健・健康サービス改正法案に反対

5日、医者は議会に対し、保健・健康サービス改正法案が、医者らが効率的に働けるよう資材の提供などを目指したのではなく、むしろ医療分野で働く者の活動を制限し、国の医療分野に悪影響を与えると非難した。改正法案は、医療分野専門家らがストライキを起こす権利などを制限しているとして非難されている。(6日付、ニュースデイ紙)

・キューバ、ジンバブエとの関係強化を目指す

在ジンバブエキューバ大使は、二国間の政治的関係を経済関係強化にも繋げたいと話した。「ジンバブエで生産される商品の多くは、キューバだけでなく南米にとっても関心がある」と述べ、ジンバブエとキューバは解放闘争時代から長年友好関係を築いており、ジンバブエの独立後、キューバは保健や教育分野でも継続して支援をしてきている。(7日付、ヘラルド紙)

・政府、南アの外国人差別について話し合い

6日南ア、ヨハネスブルグで、ジンバブエ人が現地人から暴行を受け、その後火をつけられ死亡した事件を受け、南アでのジンバブエを含む近隣諸国出身者に対する暴力事件の増加について、ジンバブエ政府は南アと話し合いをすすめている。南ア政府は昨年、ジンバブエ人免除許可(ZEP)プログラムによるジンバブエ人に対する特別許可を、継続して行わないと発表している。今年初めからジンバブエ政府は、南ア在住のジンバブエ人に対して、外国人ヘイトによる暴力などには用心するようにと注意喚起している。(9日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエジェンダー委員会(ZGC)、宗教による児童婚について問う

ジンバブエジェンダー委員会(ZGC)の政府に対する児童婚についての調査・問いかけは、宗教による性的搾取から子どもを守る法律立案に繋がるとされている。ZGC代表は、宗教上の理由による児童婚は規制されていないと述べた。ジンバブエ国家統計局(Zimstat)によると、18歳以下の女性のうち33.7%が結婚している。一方、18歳以下の男性の2%が結婚している。ZGC代表は、現在18歳以下の未成年者の結婚を禁止する結婚法案が草案されていると述べる。(10日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ反汚職委員会(ZACC)、ハラレ市とチトゥンギザ市議員ら26名を逮捕

ZACCは、州・市の土地を不当な人々に分割した権力濫用の罪により、ハラレ市では18

名、チトゥンギザ市では8名の市議を逮捕。ZACC は、市議会でも都市、地方関係なく住民が公平に扱われていない場合には汚職・不正があれば逮捕すると述べた。(9日付、ヘラルド紙)

・大統領、南部アフリカ共同体 (SADC) トロイカサミットに出席

ムナンガグワ大統領は12日、SADC の Organ-Troika サミットと SADC モザンビークミッションに参加した。モザンビークのカーボデルカード州でのテロリズム対策の進捗状況や2022/23年度の財政予算など多くの議題について話し合った。南ア、ナミビア、アンゴラ、コンゴ(民)、レソトからも大統領らが出席、タンザニアとザンビアからは大臣らが出席。(13日付、ヘラルド紙)

・国民 ID、入手困難な状況

政府は、全国モバイル登録期間を11日に開始したが、国民は未だに国民 ID 取得のための書類や出生証明書を取得するのに苦労している。政府は9月までの間に200万の国民 ID や出生証明書の発行を目標としているが、COVID-19 対策のため登録用事務所の営業時間が制限されている。政府は82億米ドルをこの計画に投資しており、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) は、第二登録期間(4月11日～30日まで)では、モバイル生体認証登録を実施する。

(13日付ニュースデイ紙、12日付、ヘラルド紙)

・障がいをもつ人々 (PWD s) の権利保護にむけた対策とその実質

2013年の PWD s の権利に関する国連条約への批准から、ジンバブエは PWDs の権利保護を促進し、平等と無差別を確実なものとするため多くの対策を採択してきた。12日には、雇用機会の促進に関する対策措置を採択。(14日付、ヘラルド紙) 一方で、3月の補欠選挙では投票所がアクセスしにくい場所にあった、茂みの中に投票所が設置されていたところもあり、車椅子では行くことができなかったと指摘がある。投票所担当官はこれに対して、特に対応せず無視されていたとしている。聴覚障害ジンバブエトラストの代表者は、これに関しジンバブエ選挙委員会 (ZEC) との話し合いを求めたが、証拠不十分であるとみなされた。(28日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領を批判した野党ピーター氏、Political Actors Dialogue (POLAD) から追放される

ムナンガグワ大統領は、2018年総選挙での勝利後、野党らと常時対話を進めていくために政治家のための対話 (POLAD) を設置。新革的近代化戦線 (NIMF) 党首であるピーター氏は、補欠選挙での不正や野党に対する不公平な対応・報道、資金問題などについてムナンガグワ大統領を批判したことにより、POLAD から追放された。(15日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエの人権問題、未だ悲惨な状況

アムネスティ・インターナショナル（AI）は、ジンバブエの人権保護活動家やジャーナリストらを主な標的とした人権侵害はひどい状態であるとし、現政権を非難。主な加害者は、与党 ZANU-PF 支持者であると AI は報告。専門家は、2023 年総選挙に先立ち同様に人権侵害が継続するだろうとみる。（1 日付、ニュースデイ紙）

・野党 MDC-A 党首、補欠選挙の結果を受けて困難に直面

野党 MDC-A 党首ムウォンゾラ氏は、3 月の補欠選挙で 1 議席も獲得できなかったことから党内では緊迫状態が継続しており、批判を受けている。MDC-A 支持者からも、ムウォンゾラ氏を追放しようとしている動きが見られており、党首としてのリーダーシップに注目が集まっている。2023 年総選挙に向けて、野党統一の声が高まるなか、ムウォンゾラ氏は、野党 CCC 党首チャミサとの間に憎悪感情はなく、政敵関係にある理由は、政治的主要事項に反対した結果であると述べた。ムナンガグワ大統領に勝利するため、MDC-A は CCC との連立に対しては前向きであると述べた。（3 日、13 日、16 日付、デイリーニュース紙）

・ジャンビ司法・法律・議会大臣、民間ボランティア団体（PVO）改正法案を支持

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、PVO 改正法案は、国内で活動する NGO 団体の透明性を確保し、政治政党や立候補者らへの資金提供といった違法な活動を抑制するためには重要であると述べた。一方で、地元 NGO 団体を含めた多くは、市民活動団体（CSO s）の人権活動への関与を禁止してしまうとみている。また、国家が CSO s の登録を解除したり、活動を監視、さらには活動を犯罪と見なし重罪を課すこともできることから、CSO s この改正法案が採決された場合には 28 万もの雇用が失われるだろうとみる。ジャンビ大臣は、CSO s の活動には感謝しており、法に反した活動をしない限り影響はなく、説明責任と透明性を CSO s の活動に求めると述べている。（15 日付、ニュースデイ紙）

・ジンバブエ、独立 42 周年記念日を迎える

18 日、ジンバブエは独立 42 周年を迎え、ブラワヨで式典が開催された。大統領は式典で演説し、違法な経済制裁やコロナ禍、気候変動問題にもかかわらず、ジンバブエは独立後素晴らしい発展を遂げてきたと述べ、「誰一人も、どの地域も取り残さない」を掲げて、すべての人へヘルスケア、無償教育、入手可能価格での住宅、労働環境の改善等を主な目標とすると述べた。（19 日付、ヘラルド紙）

・2022 年度の国勢調査開始

21 日、ジンバブエ国家統計局（ZimStats）によって 10 年毎に実施される、人口・住宅国勢調査が開始され、調査員が各地域や地方の各家庭を訪問しデータ収集に努める。（21 日

付、ヘラルド紙）一方、ZimStats が2週間の訓練プログラムに参加した調査員に手当を支払っていないとの報告があり、国勢調査は困難なスタートに直面している。合計4万人の調査員と7千人の監督者が2週間の訓練プログラムに参加している。（20日付、ニュースデイ紙）

・政府、国外居住ジンバブエ人（ディアスポラ）の農業投資を支援

政府は、知識や技術の移行、高品質農業製品や他分野での生産・輸出向上のため、ディアスポラと農家の共同事業設立を推進させる。政府は、国家開発戦略（NDS1）に沿って国外に居住するジンバブエ人の能力や資産を活かし、ディアスポラとの関係構築・再構築を目指していく。（21日付、ヘラルド紙）

・大統領、（空手）黒帯を授与される

ムナンガグワ大統領は20日、ジンバブエ空手連盟により国内スポーツへの貢献を評して、黒帯5段を授与された。田中日本大使は同席し、スポーツを通じて二国間関係が強化されることを期待すると述べた。（21日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、ベラルーシと関係強化

マンゾウ外務次官は、30年前にベラルーシと外交関係を築いてから受けてきた他分野での支援に感謝を示した。2019年にムナンガグワ大統領がベラルーシを訪問してから、ルカシェンコ大統領は、農業、鉱業、インフラ開発、科学革新などを含む他分野を通じた協力関係強化に努めてきた。（22日付、ヘラルド紙）

・UN、経済制裁解除を求める

UN 常駐代表エドワード氏は、ジンバブエに課されている違法な経済制裁の解除を求め、ジンバブエが誰一人も取り残さない持続可能な発展を効果的に遂げるためには、そのための機会を与えられるべきであると述べた。エドワード氏は、違法な経済制裁は、多国間主義の失敗の産物であり、一般市民を苦しめていると述べた。「私の主張は明白である。ジンバブエは改革が必要であり、それには制裁解除なしでは達成されない。」（27日付、ヘラルド紙）一方、長年の問題となっている当国に対する制裁に対する解決策を見つけ出すためには、まず国内の人権問題について対応しなければならない、それがなければ非常に難しいと述べた。（28日付、ニュースデイ紙）

【経済・経済協力】

・国連開発計画（UNDP）、230万人の女性を支援

UNDP は、今年の雨量減少により、国が深刻な食糧不足問題に直面するとして、気候変動に対応できる農業の促進を目指し、脆弱な立場にある230万人の女性に対し干ばつ緩和基金を拠出すると発表。（4日付、デイリーニュース紙）

・チトゥンギザ自治体、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援はあるもののプロジェクトを実施できる人材がない

チトゥンギザ自治体は、町の下水道を修理するために水の供給と衛生整備プロジェクト（WSSRP II）により AfDB から必要資材を受け取ったものの、そのプロジェクトを実施できる技術者がいないとされている。自治体は昨年、17億8,700米ドルを AfDB から受け取っている。（4日付、ニュースデイ紙）

・増加する債務、貧困と不平等を悪化させる

ジンバブエの公的債務が190億3,000米ドルまで膨らみ、国の貧困と不平等を悪化させている。この債務危機は、女性や他の脆弱な立場にある人々に最も影響する。公的債務のうち公共部門の債務は国内総生産（GDP）の68.1%を占め、公的対外債務は170億5,900米ドルであり、そのうち延滞金は131億米ドルであると、債務と開発に関するジンバブエ連合（Zimcodd）は述べた。（5日付、ニュースデイ紙）

・WHO、子どもの結核検診率の低さを懸念

WHO 代表は、子どもの4～6%しか細菌性疾患のテストを受診していないことを受け、低すぎると懸念。小児結核を防ぐために必要な機器やガイドラインなどを提供することに努めるとした。結核による死者は、毎年約150万人である。（5日付、ニュースデイ紙）

・政府、IMF 基金のうち1億4,500万米ドルを引き出す

昨年、COVID-19 対策・影響緩和のために IMF から与えられた SDR（特別引き出し権）9億60万米ドルのうち、約1億4,500万米ドルを、社会サービスや製造分野に今年配分すると発表。内訳は、保健2,500万米ドル、教育1,000万米ドル、農業3,000米ドル、小規模農家の灌漑計画2,000万米ドル、産業3,000万米ドルを予定。（6日付、ヘラルド紙）

・新100現地通貨紙幣はインフレを引き起こさない

ジンバブエ中央銀行（RBZ）より印刷される新現地通貨紙幣は、インフレを引き起こさず、むしろ、少額紙幣の利用が扱いにくいためであるとし、公共での紙幣流通を便利なものにするためであると、RBZ 長官は述べた。（7日付、ヘラルド紙）

・アフリカ、ダイヤモンドの付加価値創造の促進を

ムナンガグワ大統領は、世界の天然原石の約60%をアフリカ大陸諸国が生産していることを受け、ダイヤモンドジュエリーや他のアクセサリーの主な生産者となるためには付加価値を改善し利益を増加させるよう、ダイヤモンドを生産するアフリカ諸国に対して求めた。（8日付、ヘラルド紙）

・日本大使館、ムバレ地域のエイズに影響を受けた孤児 260 人を救う

ムバレ地域に住む、少なくとも 260 人のエイズに影響を受けた孤児・脆弱な子どもたちが、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクト（9 万 8 7 7 米ドル）により、支援を受ける予定である。このプロジェクトをとおして、太陽光による井戸水や教室の設置などが、地元 NGO（Chiedza Child Care Centre）により完成される。田中大使は、このプロジェクトにより、子どもたちには個性や潜在能力を発揮できるような学校生活を送ってほしいと述べ、子どもたちが過ごしやすい環境作りに励むよう述べた。（11 日付、ニュースデイ紙）

・IMF、ジンバブエの負債は悪化

IMF は、ジンバブエが元白人農家に対する補償ができていないこと、また通貨改革を実施したときの負債をジンバブエ中央銀行（RBZ）が補償できていないことを考えると、ジンバブエの負債額は大幅に悪化するだろうと警告。2022 年時点では、ジンバブエは 137 億米ドルの負債があるとされている。（11 日付、ニュースデイ紙）

・政府、FAO と越境性動物疾病対策プロジェクトを開始

政府は、当国の畜産に強い影響を与える越境性動物疾病を抑制するために、FAO 協力のもと動物ヘルスプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、南部アフリカ開発共同体（SADC）圏内に居住する最低でも 42% の人々が貧困から抜け出せる道を作りだし、食糧や栄養の安全保障を提供し生活を支援する畜産部門の強化を目指している。（14 日付、ヘラルド紙）

・タバコ農家、3 日間で 700 万米ドルの利益

タバコ農家は、今年の市場シーズン開始後 3 日間で、260 万 KG のタバコを売り、合計 700 万米ドルの売り上げを記録した。今年の雨量減少により当初価格は低かったものの、初日は 1 KG あたり 2,58 米ドルであったところ、3 日目には 1 KG あたり 42,64 米ドルで売り出された。合計で 4,740 万米ドルの価値がつく 1,567 万 KG 分の売り上げを記録。（5 日、19 日付、ヘラルド紙）

・製造業分野、38% の成長

製造業分野は成長を続けており、2021 年度は企業の 38% が活動・取引範囲を拡大した。IMF は、今年は 3.5% の経済成長が見込まれ、2019、20 年度の不況から回復を見せており良い兆しであると述べた。（20 日付、ヘラルド紙）

・WFP：ジンバブエ、食糧危機に直面

WFP は、ロシアのウクライナ侵攻による影響により、世界的・地域的に食糧価格が上昇し

ていることを受け、ジンバブエも食糧危機に直面すると警告。また、南部アフリカ諸国の多くの世帯がウクライナ紛争の影響により購買力が下がっていると述べた。ロシアとウクライナは、トウモロコシの世界市場において 20%の供給を占めている。政府は、2022 年は 5.5%の経済成長を予測している一方で、WFP は、国の経済成長は直面している食糧危機問題への対応によっても左右されると述べた。(20日付、ニュースデイ紙)

・大統領、鉱業分野の成長を目指す

大統領は、2023年までに120億米ドルの(利益を生み出す)分野へ移行させることを目指している当国の鉱業分野は、経済成長と社会的・経済的發展を推進させるにあたり、計り知れない可能性を秘めていると、独立記念日の式典で述べた。また来年度は当国がキンバリー・プロセスの議長となることから、ダイヤモンド産業においても最大限の利益を得たいと述べた。(20日付、ヘラルド紙)

・インフレ対応計画始動

世界で起きている燃料価格の上昇による国民への影響を緩和させるため、政府は徹底的かつ綿密な対応計画を開始。ヌーベ財政・経済開発大臣は、燃料価格の上昇はロシア-ウクライナ紛争に起因しており、基本的な消費商品を運搬するための燃料価格が上昇したことで、それらの価格も上昇してしまっていると述べた。一方で、金やダイヤモンドなどの鉱物価格も上昇していることから、当国は歳入が期待できるとし、特に外貨も入ってくることから現地通貨を安定させることができると述べた。ムナンガグワ大統領は、実業家らに対して理不尽な価格上昇について警鐘をならし、政府は現在米ドルではなく現地通貨の利用を促進するための多くの対応策を作成中であると述べた。大統領は、現地通貨を利用したビジネス・貿易は義務化されるだろうと述べた。(13日、15日付、ヘラルド紙)

食パンの価格が、30%上昇し、345ZW\$ (2米ドル相当)に上昇。これは小麦粉の価格が17%上昇したことを受けた結果である。トウモロコシと小麦の価格も、それぞれ50%、17.8%上昇。公式レート150ZW\$/USDで考えると、国内の食パンは世界で最も高価格の食パンとなるが、パラレル市場でのレートでは350ZW\$/USDで取引されているところもあるので、1米ドルで購入可能な場合もある。(21日付、ニュースデイ紙)

・政府、穀物生産者価格を引き上げ

26日、生産にかかる費用の上昇に伴い、食糧価格(基本消費食材品目)のさらなる引き上げに繋がる、とうもろこしやその他穀物類の生産者価格を新たに引き上げると発表。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、現在の経済情勢を考えると避けられないとした。(27日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエの UAE への輸出額、17億米ドルに達する

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)によると、ジンバブエの2021年度の対UAE輸出額

は、2000年と比較すると94%上昇し、17億3,000万米ドルに達したと発表された。国際貿易センター（International Trade Centre）によると、ドバイは、香港、シンガポールに次いで三番目に大きい国際輸出ハブとなっている。ZimTradeは、多様な経済・貿易取引が、ジンバブエの輸出、特に園芸や芸術、サービス分野での輸出機会をつくったと述べた。（21日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・日本政府、ジェンダーに基づく暴力（GBV）対応のため40万米ドルを約束

日本政府は、中央マシヨナランド州のムビレとシャンヴァ地域に、GBV対応のため46万2,962千米ドルの資金援助を約束。「日本は、女性・女兒が平等な権利を持てる包括的な社会構築のためのジンバブエの取り組みを支援する。あらゆるかたちでのGBVは許容されるべきではない、心理的治療やカウンセリングなどを含む女性・女兒が必要とするあらゆる面での「性と生殖に関する健康」への権利は守られるべき」だと田中大使は述べた。日本国大使館は、UNFPA等と協力のもと実施していく。このプロジェクトは、特別支援を必要とする者を含む1万人の女性・女兒に行き渡る予定。（22日付、ニュースデイ紙）

・日本政府、マニカランド州の保健サービス強化を促進

日本政府は、マニカランド州農村地域の基本緊急医療サービスへのアクセスを促進させるため、UNOPSとの共同プロジェクトに322,259米ドルを資金提供。チピンゲとムタサ地方には病院に救急車を、ニャンガ地方にはPCR検査機器を提供する。このプロジェクトは、2019年のサイクロン・イダイで深刻な影響を受けた上記3地域に住む194,240人のもとに行き渡り、気候変動に対応可能な地域創造を目指す。またUNOPSは、医療スタッフの訓練プロジェクトも実施予定。田中大使は、「サイクロン・イダイの影響で緊急医療サービスに未だアクセスできない人々が、（提供した）救急車によりサービスを受けられ、またPCR検査機器により診断・治療が可能になることを期待する」と述べた。（23日付、デイリーニュース紙）

・ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す

18日のブラワヨでの独立記念日式典で、現政権の「誰一人もどの地域も取り残さない」という政策に沿って、ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す準備ができているとし、ムナンガグワ大統領は、独立記念日式典をブラワヨで開催できたことを通じて、国家レベルでのマネジメントの地方分権化への期待もしていると述べた。（24日付、サンデーメール紙）

・ジンバブエ国際貿易展（ZITF）、26日から開催

第62回ジンバブエ国際貿易展（ZITF）が26日から開催された。ケニヤッタ大統領は元ケニア大統領死去のため訪問できなくなった。今年は、「Rethink, Reimage, Reinvent Value Chains for Eco Dev」をテーマとして開催され、今年は500以上の出展者、うち71が初

の展示参加者/団体である。日本を含む14カ国も参加。(25日付、ヘラルド紙)

・UNICEF、新生児死亡率を懸念

UNICEF ジンバブエ事務所は、ジンバブエの新生児死亡率が1,000人あたり31人と、過去30年間改善されてきていないことを受け、懸念を示している。2021年 UNICEF によるジンバブエの国別報告書によると、病院の94%が緊急産科と新生児ケア、訓練されたスタッフによる出産準備ができているにも関わらず、生まれてから28日以内に死亡する赤ちゃんの数は懸念事項であるとされている。さらにその主な死因は、農村部での健康・保健サービスの欠如による感染病である。2021年、ドナー、開発パートナー、UN 共同プロジェクトからは、女性と子どものニーズに対応するための資金として UNICEF に1億3,500万米ドルが資金提供されている。(28日付、デイリーニュース紙)

・日本政府、ジンバブエのグルヴェとムビレ地域の COVID-19 対策を支援

日本政府は、グルヴェとムビレ地域の COVID-19 感染拡大に対応するため UN Women を通して70万米ドル以上を資金提供。この資金は、上記地域の感染拡大を抑制し、人々の生活維持、脆弱な立場にある女性や子女のレジリエンス向上に繋がるとされている。田中大使は、「COVID-19 感染拡大により悪化した、特に女性・女兒への影響が大きいジンバブエの人道危機を踏まえると、まずは COVID-19 感染拡大に対応し、より対応能力のある社会を構築する必要がある」と述べた。(28日付、ヘラルド紙)

・カルテルがジンバブエの燃料価格を操作している

債務と開発のためのジンバブエ連合 (Zimcodd) は、国内の燃料価格は、価格操作しているカルテルによって操作されていると述べた。Zimcodd の国内社会・経済開発における週間報告によると、ロシア-ウクライナ紛争は世界の燃料価格の引き上げにつながっているが、当国には利益追求を目的とする第三者による燃料価格上昇につながる要因があるとされる。(28日付、ニュースデイ紙)

・日本政府、37万米ドルを難民、難民申請者に拠出

日本政府は、ジンバブエ国内の難民、難民申請者を支援するため、UNHCR を通して370,370米ドルを拠出。ジンバブエには、コンゴ(民)やモザンビーク、ブルンジ、ルワンダからの難民が22,400人ほどおり、その多くはマニカランド州トンゴガラ難民キャンプに住んでいる。田中大使は、日本の開発協力における優先事項の一つとして、難民を含む脆弱な人々の安全保障を確実なものとするための支援があり、この支援が彼らの保健・WASH 分野における需要に対応することを願うと述べた。(29日付、ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- PVO 改正法案、政府と市民社会団体（CSOs）や外交団が衝突
- 選挙監視団体、新規投票者登録者数の少なさを懸念
- ジンバブエ選挙委員会（ZEC）、選挙結果操作の疑いに対して証拠を求める
- ワクチン接種、障がいをもつ人々にも平等な権利を
- ドゥドゥラ政策、法に従い移民・労働していても不法移民取り締まりの対象に
- ジンバブエ国家警察（ZRP）、政府機関で最も腐敗している組織に
- 政府、黒人元農家にも土地に関して補償
- 与党 ZANU-PF や伝統的チーフによる暴力行為
- 今年だけで13,000人が不法移民関連で逮捕
- ジンバブエ、象牙備蓄・取引に関して西側諸国に訴え
- アフリカ諸国、象の保護において団結を求める
- 米国、ジンバブエを苦しめる新たな法案を検討
- ジャンビ司法・法律・議会大臣、ヘルスサービス法案を支持
- カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領、汚職で逮捕
- ザンビア議会代表团、大統領を表敬訪問
- EU、選挙制度改革について改善がみられないと懸念
- 国家資源により政治的に左右されないよう伝統的チーフに求める
- 25日アフリカの日：大統領、世界の不公平について述べる
- 大統領：食糧保全に優先的な取り組みを
- 週3日、ハラレ-カリバ-ヴィクトリア・フォールズ間の航空便運航開始
- 新婚姻法（Marriage Act）、すべての結婚に関する法律に統一性をもたせる
- 政府、教育分野の予算を拡大予定
- ジンバブエ選挙委員会（ZEC）、選挙区改定プロセスに向けて準備を進める
- 1000万人の国民がマラリアに感染する可能性

【経済・経済協力】

- 食糧価格、アフリカ地域で急上昇
- ジンバブエ、慢性的病気に対応するため UN に協力を求める
- 政府、新金融政策措置を発表後、一部をその後解除
- 複数の国がジンバブエとの貿易関係強化に関心をもつ
- 物価上昇で政府や大統領にプレッシャー
- UN とアフリカ連合（AU）、非正規セクターの正規化を求める
- 抗菌薬耐性（AMR）検査サービスを地方分権化

- WFP、都市部の食糧不安定を救う
- 政府、国の燃料備蓄量改善に努める
- 政府の対応に教師ら憤慨
- ジンバブエ電力供給局（ZESA）、2 5 0 MW の輸入と 1, 0 0 0 万米ドルを確保予定
- 政府、南部アフリカ開発共同体（SADC）で拡大する口蹄疫に対して対策措置
- 米国、ジンバブエと HIV/AIDS 対策において協力を進める
- 若者の生活を変える取り組みを発表
- 産業を守るため IMF の特別引き出し権（SDR）から 3, 0 0 0 万米ドルを引き出し
- 大統領、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）について話し合い
- 穀物製粉業協会（GMAZ）、4 0 万トンのメイズを輸入
- アフリカ大陸の GDP 成長率、2 0 2 2 年は昨年と比較して減少
- インフレ率、世界でも高数値に
- 世界経済フォーラム（WEF）の成果
- 雇用率、COVID-19 感染拡大前とほぼ同様の水準に
- アフリカ開発銀行（AfDB）代表、アフリカの食糧危機について問題ないと述べる
- アフリカ連合（AU）、ジンバブエに対する制裁解除を求める

【内政・外交】

- ・ PVO 改正法案、政府と市民社会団体（CSO s）や外交団が衝突

当国外交団らは、民間ボランティア団体（PVO）改正法案について、人権侵害であると述べた。PVO 改正法案は、主に NGO の活動を監視、規制することを目指した法案であり、政府側は、マネーロンダリングや金融活動テロを防ぐための金融活動タスクフォース（FATF）の推奨事項に沿った改正案であると主張。政府は歴史的に、国内 NGO、特に人権活動や民主化活動に取り組む NGO らを、西側諸国からの資金を野党支援の活動または反政府的活動に利用していると見なしてきた。他方、NGO 側は、改正法案の規制は、NGO の活動範囲を制限し、CSO s の廃止を目的としたような威圧的、また憲法に違反していると主張。（3 日付ニュースデイ紙）

- ・ 選挙監視団体、新規投票者登録者数の少なさを懸念

選挙監視団体は、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）が実施していた生体認証（BVR）登録期間に登録しなかった者については、2 0 2 3 年総選挙で投票権が剥奪される者がかなり多く出てくるのではないかと懸念を示す。ZEC が 4 日に発表した統計によると、4 月 1 1 日から 3 0 日まで実施されたモバイル投票者登録期間に新たに登録をしたのは、わずか 1 0 9, 4 0 5 人のみだった。新規登録者数が少ない理由の一つは、国民 ID を所持していないことがある。ジンバブエ選挙支援ネットワーク（ZESN）代表は、推定 2 0 0 万人が登録すると予測されていたなかで、1 0 万人のみしか登録しなかったことは懸念であると述べ

た。(6日付ニュースデイ紙) ZEC も、新規投票者登録者数の少なさに幻滅しており、2023年総選挙に向けた選挙区改定計画にも影響を及ぼすだろうと懸念を示す。現時点では、国内では570万人の登録者数がある。(19日付デイリーニュース紙)

・ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、選挙結果操作の疑いに対して証拠を求める

ZEC は、与党 ZANU-PF に好ましい結果となるよう選挙結果を操作したと報じられていることにつき、ZEC がどのように“操作”をしたか証拠を出すよう述べた。また、ZEC が軍事化されているという報道についても、ZEC は、選挙管理機関が軍人らにより運営されることに対して禁止する法律などないと述べた。ZEC は、元軍人もしくは軍職員らを採用しているとして注目を浴びており、2018年に ZEC は、最低でも 15% (380人以上) の ZEC 職員が元軍人であると報道されている。(10日、25日付ニュースデイ紙)

・ワクチン接種、障がいをもつ人々にも平等な権利を

人権の不平等についての学術的議論は頻繁にされてきた。障がいをもつ人々を代表する団体などは、COVID-19 予防ワクチン接種における (物理的な制限含む) アクセスが制限されていることについて声を上げてきているが、継続して無視されてきている。ワクチン接種計画に、障がいのある人々も考慮した平等な計画・実施をすることや、健康・保健分野労働者や地域コミュニティー、他の機関がそのような人々のニーズや懸念点を理解できるように、障がいのある人々もワクチン接種奨励キャンペーンに巻き込んでいくこと、彼らにとって適切な形で情報を伝えていくことも推奨される。(11日付ヘラルド紙)

・ドゥドゥラ政策、法に従い移民・労働していても不法移民取り締まりの対象に

南アの不法移民取り締まり政策であるドゥドゥラ政策は、今後は不法移民だけでなく法に従って移民・労働している者も取り締まりの対象とする。南ア国内ビジネスは南ア国民のためのものであり、たとえ法に従い労働していても、ある一定の技術等を持っていない限り不法移民と同様に取り締まりの対象となる。(16日付デイリーニュース紙)

・ジンバブエ国家警察 (ZRP)、政府機関で最も腐敗している組織に

トランスペアレンシー・インターナショナルジンバブエ (TIZ) による国民の認識または経験に基づく最新の報告書で、ZRP は、国内政府機関で最も腐敗している組織 1 位となった。(16日付ニュースデイ紙)

・政府、黒人元農家にも土地に関して補償

2000年に開始された土地改革計画中に、土地を失った黒人農家に対しても、その土地を黒人元所有者に返すか、もしくは白人のためのグローバル補償制度に基づいた35億米ドルの補償対象に含まれる、とマスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣は述べた。土地改革では、99.9%の土地を白人土地所有者から取り戻したが、なかには黒人土地所有者

も含まれている。35億米ドルの補償金は、黒人農家が白人土地所有者から土地を取り戻す前に行われた土地開発にかかった費用などが対象であり、2021年7月から5年間にわたり、補償金が分配されていく予定。(24日付デイリーニュース紙)

・与党 ZANU-PF や伝統的チーフによる暴力行為

国内のほとんどの人権侵害は、与党 ZANU-PF によってされている。ジンバブエ平和プロジェクト (ZPP) は、補欠選挙でみられた暴力事件で与党に責任があるうちのそのほとんどは、ZANU-PF 支持者による野党 CCC 支持者への暴力行為であると報告。2023年7月末までには総選挙の実施が予定されているなか、ZPP は、それに先立ちすでに ZANU-PF による地方住民に対する脅迫や封じ込めを確認しており、特に東マシヨナランドではひどく、77件が確認されている。(15日付スタンダード紙) また、国内の複数地域で、伝統的チーフらが農村部の人々に対して、与党 ZANU-PF に投票するか、もしくは2008年のような選挙暴力を繰り返したいかと脅迫しているとも報道されている。2008年総選挙では、複数の村人らが極度の暴力の対象となり、多くの死者をだし、手足を失った人や家を失った人もいる。多くの村人が、2008年の選挙期間中の暴力の苦い記憶を覚えている。(27日付ニュースデイ紙)

・今年だけで13,000人が不法移民関連で逮捕

政府による、違法な国境間移動の取り締まりが強化されるなか、今年だけで13,000人近くが(不法)移民関連の違反により逮捕されている。COVID-19 感染率が減少したことを受けて、当国は2月に国境を開放しており、移民局によると1月-4月間で187,000人以上が入国している。(29日付サンデーメール紙)

・ジンバブエ、象牙備蓄・取引に関して西側諸国に訴え

ジンバブエは、西側諸国に対して、象やサイの牙取引における一方的な禁止を課している動植物絶滅危惧種の国際取引に関する条約 (CITES) を緩和させるための取り組みを支援するように求めた。国内には6億米ドル以上の価値がある象・サイの牙が136トン以上ある。もしこれらの牙が取引に出された場合には、その売り上げは、今後約20年間にわたって持続的な野生動物自然保護区支援のために使用できる。ジンバブエは、継続して CITES が適用されるのであれば、CITES 外での取引に向けて準備する。シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティー・産業大臣は17日、自然保護のための意思決定は、科学に基づいて決定されるべきであり、政治的決定によるべきではないと述べた。もし CITES が、野生動物が多くいるアフリカ諸国の自然保護のための資金調達への道を開かないのであれば、「野生動物を利用して資金を調達する」と述べた。(17日、18日付ヘラルド紙)

・アフリカ諸国、象の保護において団結を求める

アフリカ象サミットがワングで開催され、ボツワナ、ナミビア、タンザニア、ザンビア、

ジンバブエの環境大臣等が参加し、アフリカ象の数を維持し、違法な貿易を避けること、人間-野生動物間のコンフリクトを減らすため持続可能な象の保護・管理方法に努めること、CITES に正確な情報を共有していくことなどに同意し、現在の CITES による取り決めは、票数と感情に基づくものであり、科学的決定ではないと合意。(27日付ヘラルド紙)

また、象保護のためのすべての取り組みは、地元コミュニティの立場からされるべきだと合意され、ソロワ環境大臣も、地元地域の野生動物保護においては、地元コミュニティが中心的役割を担うべきだとし、地域の参加が、違法な野生動物取引や土地の利用、人間-野生動物間のコンフリクト解決に対応していくことに繋がると述べた。

さらに、複数のアフリカ諸国が、自然保護活動のための資金調達のため、象牙を含む野生動物関連製品を売るための手段を取り決めて行くことで合意した。2021年度は68名が野生動物とのコンフリクトによる被害者であり、今年は最低でも32名がすでに被害者となっている。米国シンクタンクによると、野生動物の密売は、世界で毎年230億米ドルを生み出している。(30日、31日付ニュースデイ紙)

・米国、ジンバブエを苦しめる新たな法案を検討

米国は、現在のロシア連邦に外交的に同情しているアフリカ諸国に対して、厳しい処罰を与えるような法案「アフリカにおける、ロシアの中傷的行動に対抗する法 (Countering Malign Russian Activities in Africa Act)」を検討している。与党 ZANU-PF は、外国、特に米国からの干渉を受けるつもりはないとし、ムナンガグワ大統領は、「米国は、ウクライナや英国、EUなどを支持するように呼びかけているが、拒否する。ロシアに対してしようとしていることは、今ジンバブエが受けている経済制裁（を支持すること）と同じであり、拒否する」と述べている。

(19日、30日付ヘラルド紙)

・ジャンビ司法・法律・議会大臣、ヘルスサービス法案を支持

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、現在議会で第二回目の議論がされているヘルスサービス法案につき、健康・保健分野で働く人々の生活を向上させるとして法案を支持。他方、健康・保健分野労働者からは、ストライキの禁止やストライキをした場合には3年の懲役など、法案は威圧的だと反論を呼んでいる。(19日付ニュースデイ紙)

・カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領、汚職で逮捕

カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領は、3月と4月にわたり、大統領計画で農家へ向けて分配される予定であった肥料700袋、18,000米ドル相当のメイズの種、5000の野菜の種キットを売り捌いていた疑いで逮捕されたが、後に5万米ドルの保釈金で釈放された。(21日、24日付ヘラルド紙)

・ザンビア議会代表团、大統領を表敬訪問

ザンビア議会代表团は、20日にムナンガグワ大統領を表敬訪問し、国内企業によって実施されているインフラ開発事業を賞賛。代表团らは、南部アフリカ開発共同体（SADC）圏諸国もジンバブエのように国内企業・技術を駆使することを目指していくとし、また当国のさらなる発展のため、ジンバブエへの制裁解除を求めた。（21日付ヘラルド紙）

・EU、選挙制度改革について改善がみられないと懸念

EUは、2023年総選挙に先立ち当国選挙制度改革に改善がみられず、来年総選挙も同様に議論を呼ぶ選挙になるのではないかと懸念。EU監視代表ブロク氏は、推奨事項のほとんどが実施されていないことに懸念を示し、ZECの関係者らとの働きかけには感謝する一方で、ZECは「独立した透明性のある選挙管理組織としての役割を果たしていく」べきであると述べた。

ジャンビ大臣は、野党と協力し、選挙制度改革について近々発表するとされている。EUの政権に対する批判に対し政府は、政治、メディア改革において素晴らしい取り組みをしてきていると主張。ジャンビ大臣は、これまでの成果に満足しており、「EUが推し進めているのは、現政権の交代である」と述べた。（21日、25日付デイリーニュース紙）

・国家資源により政治的に左右されないよう伝統的チーフに求める

選挙リソースセンター（ERC）は、2023年総選挙において影響力を持っているとされている伝統的チーフらに対し、政権から受け取っている国家資源を政治的判断に影響させないよう求めた。伝統的チーフらは、現政権を支持することによって地域コミュニティを統括するための国家資源を現政権から受け取っているため、2023年総選挙でも引き続き現政権を支持するとみられている。伝統的チーフらは、管轄地域で選挙を含むガバナンスの面でも歴史的に影響力を持っており、自由で公正な選挙実施において影響が大きい。（23日付ニュースデイ紙）

・25日アフリカの日：大統領、世界の不公平について述べる

25日にアフリカの日を迎え、ムナンガグワ大統領は、世界で未だ問題となっている不公平や優越コンプレックス、外国人ヘイトなどについて非難。植民地時代に国境が作られ、民族は異なり、多様な言語や慣習に加えて政治的・経済的情勢に違いはあるものの、一つの大陸であると述べた。世界で大国となることを目指したアフリカアジェンダ2063についても言及し、「アフリカの問題に対してはアフリカなりの解決方法を」と述べた。（25日付ヘラルド紙）

・大統領：食糧保全に優先的な取り組みを

25日、ムナンガグワ大統領は、アフリカ大陸が食糧保全に取り組むための実施能力はあり、また国際社会に依存し続けることはできないとし、アフリカ諸国のリーダーらに優先的に食糧保全に取り組むよう述べた。世界では現在、食糧不足と物価上昇が起きており、

ジンバブエ統計局（Zimstat）によると、ジンバブエの前年比同月比較で5月の食糧価格インフレ上昇率は、150%である。大統領は、食糧を十分に確保するためには、国内技術を活かすか、先進国から技術を得る必要があると述べた。（26日付ヘラルド紙）

・週3日、ハラレ-カリバ-ヴィクトリア・フォールズ間の航空便運航開始

Kuva 航空は、週3日のカリバへの運航を25日から開始した。（26日付ヘラルド紙）

・新婚姻法（Marriage Act）、すべての結婚に関する法律に統一性をもたせる

27日、他の結婚に関する法律すべてに反映させられるような、新たな婚姻法が法律化され、すべての結婚が平等な婚姻関係となり、慣習的に登録された婚姻は、民事結婚と（登録のもと）移る。さらに、お見合いや強制的な児童婚は完全に禁止され、違反した場合には最大5年間の懲役対象となる。慣習的結婚は一夫多妻制であり、また民事結婚とは別に、パートナーシップ制度も設けられ、どの（事実上の）婚姻状態にしても、18歳以上かつ双方の同意のもと結婚することが求められる。（31日付ヘラルド紙）

・政府、教育分野の予算を拡大予定

政府は、教育分野予算の配分を、世界基準である国家予算の20%を目標として2025年までに拡大する予定。2021年は13.56%の配分であり、2022年は17%の配分である。また、教師らの（労働）条件の改善などにも徐々に努めていく予定。

（31日付デイリーニュース紙）

・ジンバブエ選挙委員会（ZEC）、選挙区改定プロセスに向けて準備を進める

ZEC は、5月の国勢調査の結果を踏まえて、来年総選挙も含む次の10年間の選挙に反映させられる選挙区改定プロセスを、6月1日から12月31日にかけて実施予定。これにあたり、投票者名簿も締め切られた。ZEC 広報担当官は、30日までに投票者登録をした者は、選挙区改定にあたり利用される投票者名簿に記録・反映される。投票者登録自体は、引き続き73のZEC事務所で登録可能である。（31日付ニュースデイ紙）

・1000万人の国民がマラリアに感染する可能性

政府は、1000万人の国民がマラリアに感染する可能性があるとして注意喚起をしている。マラリア感染者数は減少していたが、週間報告書によると、中央マショナランド、東マショナランド、マニカランド州では、2022年4月の患者数3066件のうち77%を占め、最も多くの患者数を記録している。蚊の対策をしなければ、さらなる感染拡大の可能性があるとし、特に妊婦や5歳以下の子ども、HIV/AIDSなどに感染している免疫システムが弱い人は、より高い感染確率がある。年中、時期にかかわらず、毎晩、予防のための化学製品が付着されている蚊帳を利用することが推奨されている。（31日付デイリーニュース紙）

【経済・経済協力】

・食糧価格、アフリカ地域で急上昇

5月もロシア-ウクライナ紛争が継続した場合、アフリカ地域全体で食糧価格が17%急上昇するだろうとヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は最新の報告書で述べた。FAOによると、2020年、アフリカ地域の約3億2320万人（アフリカ地域人口の29.5%）が食糧不足状態にあった。COVID-19感染予防のためのワクチン配布においてアフリカ地域は不公平な立場にあったことから学び、国際社会は、食糧配布において国際的モデルを推進していくべきである。（6日付デイリーニュース紙）

・ジンバブエ、慢性的病気に対応するため UN に協力を求める

ジンバブエは、HIV/AIDSによる死亡者数の上昇に繋がっている高血圧と糖尿病に対応するため、UNに協力を求めた。HIV感染者が高血圧と糖尿病との合併症により死亡する件数は増加している。（6日付デイリーニュース紙）

・政府、新金融政策措置を発表後、一部を解除

7日、政府は、インフレ率上昇に対応するために新金融政策を発表したが、その後も物価は継続して上昇。ジンバブエ準備銀行（RBZ）の金融インテリジェンス部門（FIU）は、すべての銀行に対して、闇市場で外貨購入に利用されている口座もあることから、停止された口座または他の口座も報告するように求めている。（11日、13日付デイリーニュース紙）

法律専門家などは、新政策は法的に無効であると述べており、元財務・経済開発大臣もまた、ムナンガグワ大統領の「条件反射的な」新政策は違法だと述べる。与党 ZANU-PF 内部の者によると、新政策発表の裏には、与党内での力関係が動いていることにある。10月議会でのチウエンガ副大統領との対立が予想されること、補欠選挙での野党 CCC の台頭、国内での物価上昇への対応策における圧力、与党内外から妨害される可能性を懸念していること等がある。（15日付スタンダード紙）

17日、RBZ は7日に発表した銀行融資の停止を解除。しかし、過去に融資を受け、それらを濫用していた疑いがある者に対しては未だ調査対象である為、一部融資の停止は継続。（18日付ヘラルド紙）

・複数の国がジンバブエとの貿易関係強化に関心をもつ

ジンバブエへの投資に関心を寄せる国が増加したことを受け、ムナンガグワ大統領の貿易・投資促進を含む関係構築・再構築政策が実を結んでいる。シンガポール大使は、二国間関係の強化に可能性を期待し、政府、ビジネス、市民レベルでのさらなる関係強化を目指す。イスラエル大使は、今までの良い関係からさらに、貿易・投資に力を入れていくと話した。ベトナム大使やパキスタン大使もまた同様に、当国との貿易関係の強化やビジネ

スへの投資促進に努めると述べた。(13日付ヘラルド紙)

・物価上昇で政府や大統領に圧力

貧困層や労働者階級の生活を悩ませ続けている急激な基本消費品目の物価上昇に対して対応するよう、政府に圧力がかかっている。料理油などの基本消費品目が、物価上昇と融資停止の発表（解除済み）を受けて国民が買いだめしたことから、スーパーの棚から消えている。一月にかかる食費は、4月のZW\$ 98,000からZW\$ 120,000へ上昇。民間・公共セクターのほとんどの労働者の平均賃金は、ZW\$ 120,000の半分以下である。ムナンガグワ大統領は、最近の基本消費品目の不足が、国民に不安を与え、またそれが2023年総選挙に影響を与えるのではないかと不安を示す。評論家は、基本消費品目輸入における免税の導入は、国内製造業者が野党と協力して国民の不安を煽っていることに対する政府の罰ではないのかとみている。(19日、20日付ニュースデイ紙)

・UN とアフリカ連合 (AU)、非正規分野の正規化を求める

UN と AU は、アフリカ大陸の経済成長を促進させるとして、非正規分野の正規化を求めた。統計によると、サブサハラアフリカ地域の 85%が非正規な取引や労働などを介して生計を立てている。UNDP もまた、非正規分野は経済発展の中心にあるとし、非正規分野で働く人々の社会的保護、権利、労働環境整備が欠如していると述べた。ILO もまた、新しい社会契約に基づいた政策立案による改革を求めると述べた。(13日付ニュースデイ紙)

・抗菌薬耐性 (AMR) 検査サービスを地方分権化

FAO は、人間と動物に対する AMR バクテリア検査サービスを分権化する計画の一部として、南部地域の研究所の運営能力強化のため、政府と協力していく。FAO 代表によると、AMR バクテリア保持者数は国内で上昇している。(14日付デイリーニュース紙)

・WFP、都市部の食糧不安定を救う

WFP は、水栽培（ハイドロポニク）プロジェクトを通して、都市部の食糧供給不安定の改善に努める。水栽培は、今までの農業・栽培方法と比較して、90%少ない水の使用、75%少ないスペースの使用といった利点があるうえ、作物を100倍速く育てることができる。WFP によると、都市部に住む住民の 50%が栄養価の高い作物を入手できていない。(18日付ニュースデイ紙)

・政府、国の燃料備蓄量改善に努める

政府は、ロシア-ウクライナ紛争により引き起こされた情勢不安に対応していくため、4,000万米ドル相当の燃料を生産し、戦略的に燃料の備蓄をするための準備を開始。目標は、最低30日間分の燃料備蓄である。(18日付デイリーニュース紙)

また、17日に政府は、燃料におけるエタノール混合の割合を E-10 から E-20 へ引き上

げることを義務化。5月の終わりまでには E-20 となり、ガソリンの価格は 0,07USD/Litre 減少する。(18日付ニュースデイ紙)

・政府の対応に教師ら憤慨

政府は、昨年学校が再開した際に、ストライキに参加した教師らの給料を大幅に差し引いていた。ニュースデイ紙によると、ある教師はたった2米ドルのみの月給であった。政府は昨年、教師らが2018年以前と同様の米ドルでの給与支払いもしくは銀行間レートと同様の賃金支払いを求めストライキを起こしたことを受け、「無労働・無賃金」政策を適用させている。(19日付ニュースデイ紙)

・ジンバブエ電力供給局 (ZESA)、250 MW の輸入と1,000万米ドルを確保予定

ZESA は、電力消費が増加する冬の到来に向けて、モザンビークから150 MW、ザンビアから100 MW の輸入に向けて準備中。(19日付ヘラルド紙) また、国内が電力需要の増加、新規利用者、不正行為をする者などにより深刻な電力不足に直面していることから、国内変圧器の生産を増やすために1,000万米ドルの確保に向けて動いている。1,000万米ドルは、原資源の供給、新しい機械や道具の購入などに利用される。政府によると、毎年200万米ドルが不正行為によって失われている。(19日付デイリーニュース紙)

さらに、ZESA は、305,000の新たに接続された送電網と2,000の変圧器の未接続分があると述べた。仮に新たな電力消費が国の送電網に接続することになると、電力需要が3700 MW まで上昇することとなる。現在の1700 MW の需要にも ZESA は対応できておらず、1200 MW のみが生産可能電力量である。(19日付ニュースデイ紙)

・政府、南部アフリカ開発共同体 (SADC) で拡大する口蹄疫に対して対策措置

政府は、SADC 圏で口蹄疫の深刻な変種 (タイプ O) が発見された報告を受け、違法な家畜の国境輸送などを取り締まるために、国境での強制検査サービスに取り組む。タイプ O は、牛にとって重度な疫病であり、死に至る場合もある。(19日付デイリーニュース紙)

・米国、ジンバブエと HIV/AIDS 対策において協力を進める

米国は、脆弱な立場にある子どもや女性・女兒を支援していくため、様々なプロジェクトを通して HIV/AIDS 対策において政府と協力していく。米大使は、「健康・保健分野には過去20年間注力してきた。2021年には、ジンバブエには4億米ドル分の支援をした」と述べつつも、常にドナーに頼るのではなく、国内資材も活用していくように述べた。(19日付ニュースデイ紙)

・若者の生活を変える取り組みを発表

UNICEF は20日、国内の若者に、新アイデアを発表したり国際レベルで競争できる機会を与えるグローバルイニシアチブを開始。UNICEF 代表は、この取り組みが失業問題を

解決し、また若者に起業家になるような影響を与えるだろうと述べた。この取り組みは、UNICEF、Plan International、UNDP、BOOST により共同実施される。(21日付デイリーニューズ紙)

- ・産業を守るため IMF の特別引き出し権 (SDR) から 3,000 万米ドル引き出し

政府は、特にロシア-ウクライナ紛争を原因とする輸入製品の物価上昇による消費者の負担を軽減させ、また国内産業を守るため、IMF の SDR から 3,000 万米ドル相当を引き出す予定。(22日付サンデーメール紙)

- ・大統領、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) について話し合い

世界経済フォーラム (WEF) に出席のためダボスにいたムナンガグワ大統領は、AfCFTA についての会議に出席し、ボツワナ、ナミビア、ルワンダ、ナイジェリアの大統領らとともに議論を進めた。主な議題は、官民パートナーシップが AfCFTA 実施においてどのように支援していけるかである。世銀は、もし AfCFTA が正常に機能すれば、2035 年までには、貧困層から 6,800 万人、極度の貧困層から 3,000 万人を救うことができると予測。また、アフリカ諸国間の貿易も 2035 年までに 81% 上昇する可能性があると予測。(24日付ヘラルド紙)

- ・穀物製粉業協会 (GMAZ)、40 万トンのメイズを輸入

GMAZ は、今年の低い収穫量に加え、ロシア-ウクライナ紛争の影響で国内での食糧確保に懸念があることを受け、マラウィとザンビアから 40 万トンのメイズを輸入予定。(26日付デイリーニューズ紙)

- ・アフリカ大陸の GDP 成長率、2022 年は昨年と比較して減少

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカ大陸の GDP 成長率は 2020 年 1.6% から 2021 年には 6.9% となったが、2022 年はロシア-ウクライナ紛争と COVID-19 の影響により 4.1% まで減少したと述べた。(27日付ヘラルド紙)

- ・インフレ率、世界でも高数値に

ジンバブエのインフレ率は、紛争の影響を受けた国と同様に、世界でも高数値を記録している。ジンバブエ統計局 (ZimStat) は 26 日、インフレ率は 4 月の 96.4% から 5 月は 131.7% まで上昇したと述べた。一方で、ハンク国際経済学者は、244% を記録したと述べる。ZimStat の統計は正規経済の統計であり、当国で大半を占めている非正規経済の影響・数値を反映させていないと述べた。(27日付ニューズデイ紙)

- ・世界経済フォーラム (WEF) の成果

ムナンガグワ大統領は、5 日間にわたりダボスで開催された、政治やビジネス、サッカー

ーなど多くの議題について、WEF で世界のリーダーらと議論した。多くの議論は、気候変動や COVID-19、ウクライナ紛争によって起こっている世界秩序の変化にどう対応していくかに焦点が置かれ、食糧サプライチェーンの停止が引き起こしている食糧不足や物価上昇についても議論がされた。(28日付ヘラルド紙)

・雇用率、COVID-19 感染拡大前とほぼ同様の水準に

世銀とジンバブエ統計局 (Zimstat) の共同調査結果によると、当国の雇用率は、特に都市部で、徐々に COVID-19 感染拡大前と同様の水準に戻ってきている。2020 年中旬の COVID-19 第 1 波時点の雇用率は 51%、第 4 波時点は 45%であったが、2021 年下半期の第 6 波時は 49%まで回復を見せた。(29日付デイリーニュース紙)

・アフリカ開発銀行 (AfDB) 代表、アフリカの食糧危機について問題ないと述べる

AfDB 代表アデシナ氏は、ロシア-ウクライナ紛争が穀物輸出を制限し、世界で食糧危機を起こしているなか、アフリカの農業分野を企業化すれば世界の食糧危機を改善できると話す。「COVID-19 感染拡大に対しては、準備ができていなかったが、農業分野、食糧危機については準備ができていたので危機に陥ることはない」と述べた。AfDB は、2 年以内に 120 億米ドル相当の 3,800 万トン分の食糧を追加的に生産することを目的とする緊急食糧生産プロジェクトとして 15 億米ドルの拠出を承認している。(29日付スタンダード紙)

・アフリカ連合 (AU)、ジンバブエに対する制裁解除を求める

AU 議長兼サル・セネガル大統領は、20 年間以上続く西側諸国による違法な経済制裁に対して、当国の経済・人道情勢を悪化させているだけだとして、制裁解除を求め、当国に対する経済制裁について、地域・大陸レベルで団結を見せるよう呼びかけた。(30日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- ロシア連邦：欧米諸国による制裁に対して共に対抗することを求める
- カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣、汚職により解任
- ジンバブエ国民、退役軍人らに対する補償制度に反対
- 大統領、選挙に向けて退役軍人の配置（利用）開始
- 警察、暴力事件による死者数急増を懸念
- アフロバロメーター調査結果、国民の51%がムナンガグワ大統領を信頼と回答
- 与党 ZANU-PF、セル・デイに向けて準備完了
- 野党活動家アリ氏の殺害容疑をかけられているジャンバ氏、逮捕される
- 野党 CCC 党首チャミサの集会が妨害され非難の声をあげる
- 全ての活動 NGO を報告するように：伝統的リーダーが村長らに命令
- 看護師らによるストライキ（20—24日）
- 政府、NGO の取り締まりをさらに強化
- 市民活動団体（CSOs）、PVO 法改正案に関して金融活動作業部会（FATF）に訴え
- ジンバブエ反汚職委員会（ZACC）：500億米ドルがアフリカ諸国から流出している
- 政府、コロナ禍による外出時間制限を解除
- 英連邦、ジンバブエに冷遇措置
- ロシア-ジンバブエの絆は深い
- 野党 CCC：2023年総選挙に向けて立候補者選出議会を開かない
- ムナンガグワ大統領、女性局（Women's League）幹部選出議会を開催

【経済・経済協力】

- 政府、インフレ抑制のための対応措置を発表
- 大統領、ヴィクトリア・フォールズで鉱業分野における会議に参加
- アフリカ開発銀行（AfDB）、女性と若者のために350万米ドルを拠出
- 4月の貿易赤字、5,000万米ドルに減少
- 政府、食糧確保のための輸入措置
- 世銀、ジンバブエの成長見通し率を下げる
- 中央銀行（RBZ）、Metbank の外貨取引の停止を解除
- ジンバブエ、ディアスポラからの海外送金受領額、アフリカ諸国でトップ5に
- 大統領、3億米ドルのリチウム生産拡大計画を開始
- 数十億の融資が為替レート操作の為に利用されていた：中央銀行（RBZ）
- 中央銀行（RBZ）、外貨オークションの換金遅れを解消
- 政府、農業分野における革新的な政策を発表

- 外貨オークション制度の悪用件数、163件
- 通貨供給量、6,713億米ドルに増加
- ライン・ペトロリウム、英国系企業と2億1000万米ドルの契約を締結
- ポモナ・エネルギー計画、始動開始
- ジンバブエエネルギー規制局（ZERA）、燃料価格を再度引き上げ
- 中国支援による新国会議事堂の建設が完了
- インフレ率、191.7%に上昇
- 政府、経済活動における信用を高めるため、二重通貨制度を法律化
- 銀行間レートが唯一の合法取引レートに。違反者には巨額の罰金

【内政・外交】

・ロシア連邦：欧米諸国による制裁に対して共に対抗することを求める

2日、当国を訪問中のマトヴィエンコ・ロシア連邦議会上院議長は、ムナンガグワ大統領を表敬訪問し、現在世界の食糧安全保障を危うくさせている非道な欧米諸国の制裁に対して、共に対抗していくことをアフリカ諸国に求めた。欧米諸国は、ロシアのウクライナ侵攻におけるアフリカ諸国の中立的な反応に対して失望の意を表している。

マトヴィエンコ・上院議長は、「反ロシア制裁のための理不尽な政策」は、飢餓の危機に瀕している国々に世界的危機の前提条件を作り出し、既存の物流及び金融チェーンを崩壊させたと述べた。また、この問題に対する（ロシア連邦との）共同的な対応をアフリカ諸国に求めており、世界で起きている食糧不足の責任は、欧米諸国にあると述べた。ロシア連邦は、支援・協力の準備はできており、責任のあるパートナーとして当国から適切な要求があれば、当国内の食糧危機の悪化を防ぎ、穀物や食糧需要を満たすための新しい物流の立ち上げなど、食糧や肥料などの輸出における全ての契約的義務を果たすつもりでいると述べた。

マトヴィエンコ・上院議長からの表敬訪問を受け、ムナンガグワ大統領は、当国の解放闘争時代から続くロシア連邦との友好関係は、強化されるべきだと述べた。ムナンガグワ大統領は、個人的にもプーチン・ロシア大統領とは素晴らしい関係にあり、現在当国を訪問中のロシア連邦代表団らとの議論も円滑に進めていると述べた。

両国は、科学・技術・イノベーション分野の協力における基本合意文書に署名した。（3日付、ヘラルド紙）

・カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣、汚職により解任

ムナンガグワ大統領は、4、5月に渡り大統領分配計画のうち7万3,000米ドル相当の肥料やメイズ・野菜の種などを横領し、売り捌いていた疑いで逮捕されていたカロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣を解任した。カロロ副大臣は、5万米ドルの保釈金を支払い釈放されている。（3日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ国民、退役軍人らに対する補償制度に反対

国内 NGO による調査によると、国民は 16 万人以上もの退役軍人らに対する政府の補償制度に同意していない。これは、政府が補償制度を発表後に、退役軍人らの数が 3 万 4,000 人から 16 万人以上に継続して増加しており、本当に解放闘争で闘ったのかという疑問など、補償制度対象者の確認における透明性の欠如が懸念されているためである。(6 日付、ニュースデイ紙)

・大統領、選挙に向けて退役軍人の配置(利用)開始

ムナンガグワ大統領は 2023 年総選挙で敗北する可能性を恐れており、8 日、政府は、2008 年の悲惨な暴力沙汰を思い出させ恐怖政治となってしまうかねない、投票数を集めた退役軍人らに対する多くの報酬を与えることを発表した。(10 日付、ニュースデイ紙)

・警察、暴力事件による死者数急増を懸念

警察は、強盗など暴力事件による死者数が急増していることに懸念を示す。逮捕された者もいれば、逃亡中の者もいる。(7 日付、ヘラルド紙) ブラワヨの警察は、過去 2 週間で 15 件も発生した刀を使った強盗・殺害事件の多発に懸念を示す。刀の他、ナイフやハンマーなども強盗・殺害に使われている。また、警察は、国内で増加する暴力事件について、特に武器を所持する強盗らに対しては射殺で対応する可能性もあるとし、これまで以上に法執行機関は断固として対応していくと述べた。(7 日、24 日付、デイリーニュース紙)

・アフロバロメーター調査結果、国民の 51% が未だにムナンガグワ大統領を信頼と回答

アフロバロメーター(大衆意見調査研究機関)の第 9 回調査結果によると、経済状況悪化や貧困率の上昇により、ジンバブエ国民の多くが、国が間違った方向に向かっていていると回答。一方で、国民の 51% が、ムナンガグワ大統領を国のリーダーとして未だに信頼していると回答。

また、与党 ZANU-PF と野党 CCC に対する支持率は、ほぼ同率であり、それぞれ 44% と 42% である。特に地方では、与党の支持率が高い。分析家は、野党 CCC が、ハラレ地区とマニカランド地区のみで与党 ZANU-PF よりも高い支持率を維持していることから、2023 年総選挙の結果は、2018 年選挙の結果と同様な結果となるだろうと予想。また、仮に今日投票が実施された場合、ムナンガグワ大統領が野党 CCC 党首チャミサに勝利することはないだろうと予測。15 日に公表された調査結果では、33% の回答者が野党党首チャミサに、30% がムナンガグワ大統領に投票すると回答。これについて、過去にアフロバロメーターの調査結果を賞賛したこともある与党は、今回の結果を“非公式の世論調査”と述べた。アフロバロメーターは、調査に関して長年高い評価を得ている。

(8 日、16 日付、ニュースデイ紙)

・与党 ZANU-PF、セル・デイに向けて準備完了

11日、ムナンガグワ大統領により導入された、草の根、団体、大衆レベルで与党党内の構造強化を目指すセル・デイが祝われた。大統領は、クウェクウェで、50名の与党党員が参加したミクロレベル会議に参加し、2023年総選挙に向けて与党の内部構造を示した。与党は、偽の党内組織に悩まされており、セル（与党組織の最下層部のユニット）の認可プロジェクトを活かして、来年総選挙に向けて党内組織を強化していく。セルのなかには、信用できない偽のセルも確認されたことから、信用できる認可されたセルの確認に努める。ムナンガグワ大統領は、与党のセル、支部、地区レベルでの存在を拡大させていくことは重要であると述べた。

（11日付、ヘラルド紙、デイリーニュース紙）

・野党活動家アリ氏の殺害容疑をかけられているジャンバ氏、逮捕される

1 5月24日に、チトゥンギザ州郊外で、野党 CCC 活動家であるモアブレッシング・アリ氏を殺害したとされる与党 ZANU-PF 党員ピウス・ジャンバ氏が、6月16日警察により逮捕された。ジャンバ氏は、さらなる調査のため警察によりハラレ市に連行、拘留されている。

初段階での調査では、アリ氏は、元交際相手であるジャンバ氏と一緒にいるところを最後に目撃されている。アリ氏の遺体は、6月11日にデノタ地区の農家の井戸のなかで発見され、ジャンバ氏がアリ氏を殺害し、遺体をバラバラにした後に井戸に捨てたとみられている。警察は、他にも協力者がいたか調査中であり、また今のところ政治的な事件とはみていない。（17日付、ヘラルド紙）

2 与野党間の抗議、暴力行為

野党支持者らは、CCC 活動家であったアリ氏の誘拐・殺害事件について怒りを示し、与党 ZANU-PF 支持者らと激突。アリ氏は、ZANU-PF 活動家によって殺害されたとされていることから、CCC 支持者らは、与党議員の家に火をつけ、ショッピングセンターの窓を複数割ったとされている。これを受け、不明な理由で野党 CCC 副議長シカラ氏が逮捕されている。

これに対し、与党 ZANU-PF 青年副書記パラザ氏は、来年総選挙に先立ち野党 CCC との政治的緊迫状態が続くなかで、与党を守るために、20日から与党青年らも解放し、暴力で対抗する可能性があるとして述べた。また、与党 ZANU-PF ハラレ市青年議長のマハチ氏は、「我々が CCC と協力することはない。この国を統治する党として、闘争により与党を守る。」と述べた。

一方、野党 CCC 青年広報担当官チュマ氏は、「CCC は、問題解決のためには非暴力を手段とすべきと信じており、現代で未だ暴力を手段として信じている政党があることは残念だ」と述べる。（15日、20日付、ニュースデイ紙）

3 民間ボランティア団体（PVO）法改正案、すでに市民社会団体（CSO s）の活動に影響

PVO 法改正案は、すでに CSO s の活動に影響を与えており、CSO s は国内の人権侵害について声を上げることが恐れている。これまで人権問題に取り組んできていた複数の団体は、チトゥンギザ地域で野党 CCC 活動家アリ氏が誘拐されていたことについて、取り締まりを恐れてこれまでどおり活動できず、沈黙を続けていた。人権擁護家は、PVO 法改正案は、民主的活動範囲を制限していると述べる。（2 日付、ニュースデイ紙）

・野党 CCC 党首チャミサの集会が妨害され非難の声をあげる

1 9 日、チエトゥグ地域で開催予定であった野党 CCC の祝勝集会が開始間際で妨害され、集会の妨害には与党 ZANU-PF が関与していると野党側は主張。行進予定であったスタジアムは、警察により確保されていたが、地方議会議員らがテープで封鎖し妨害したとされている。（1 9 日付、スタンダード紙）

・全ての活動 NGO を報告するように：伝統的リーダーが村長らに命令

マシング州のンダンガ・伝統的リーダーは、村長らに対し、地域で活動する全ての NGO を、活動許可を行う前に事前報告するよう命令した。政府が現在 PVO 法改正案の採択を急ごうとしている渦中での伝統的リーダーによる命令である。与党 ZANU-PF は、伝統的リーダーらを、票の獲得や政治的暴力に長年利用している。（2 0 日付、ニュースデイ紙）

・看護師らによるストライキ（2 0－2 4 日）

1 2 0 日、ハラレ市とブラワヨ市で、看護師らによる、低賃金に対するストライキが開始され、患者らは放置状態となった。看護師らは、2 0 1 8 年と同様の米ドルによる給与支払いを求めている。過去 2 0 ヶ月間、看護師らは、政府と一度も交渉の機会を与えられていない。2 1 日には、教師らもハラレ市で行われていたストライキに参加した。（2 1 日付、デイリーニュース紙）

ストライキを起こしていた看護師らは、病院での患者対応業務の必要性があることから、2 4 日にストライキを中止。しかし、賃金問題については未だ政府による解決を待つこととなる。（2 5 日付、ヘラルド紙）

2 UNFPA は、頻繁な看護師らによるストライキは、国内の妊産婦死亡率を上昇させる可能性があるとして懸念を示す。UNFPA は長年、出産時の死亡件数を減らすことに努めてきており、UNFPA によると、ジンバブエ国内では一日あたり最低 8 名の妊婦が命を落としている。2 0 2 0 年にも 3 ヶ月間のストライキが起こっており、無資格の助産師による安全でない出産により、その期間だけで数百名の妊婦が命を落としている。（2 2 日付、デイリーニュース紙）

2 3 日、警察は、ビンドゥラ総合病院でストライキに参加しようとした看護師らを、無

差別的に暴力で押さえつけたとされている。また、教師らのストライキにより、封鎖される学校も出てくるだろうとみられている。(24日付、ニュースデイ紙)

- ・政府、NGOの取り締まりをさらに強化

マヴィマ・公共事業・労働・社会福祉大臣が、PVO法改正案にさらなる修正を追記し提出し、政府は国内NGOの活動取り締まりをさらに強化。現在改正案は、議会で第2読会段階にある。PVO法改正案は、政府にNGOの活動への過剰な介入権を与えるとして、すでに抑圧的だと非難されている。また、人権擁護団体もPVOとしての登録から除外される可能性がある。マヴィマ大臣による改正案は、明確化された箇所もある一方で、反対の声が上がっている条項についての変更はなく、曖昧さは未だ残っている。(21日付、ニュースデイ紙)

- ・市民活動団体(CSOs)、PVO法改正案に関して金融活動作業部会(FATF)に訴え

350以上ものCSOsが、FATFに対して、PVO改正法案が採択される前に介入するよう訴えかけた。改正法案は2021年11月に、FATFの推奨事項に沿うための法案として公示された。ジンバブエ連立危機(CiZC)は、FATF幹部に対して書簡を提出し、法案にある、国内全てのNGOがマネーロンダリングなどのリスク対象と見なされていることについて相互評価、リスク評価を行うよう求めた。CSOsは、昨年にも書簡を提出している。(24日付、ニュースデイ紙)

- ・ジンバブエ反汚職委員会(ZACC): 500億米ドルがアフリカ諸国から流出している

ZACCは、アフリカ諸国は、年間500億米ドルを違法な金融取引により失っており、未だ汚職がはびこっていると述べる。うち10億米ドルは、当国内の収賄による年間損失分であるとされている。特に当国が反汚職対策において直面している問題は、収賄事件を取り締まる法執行機関の報酬が少ないことであると述べる。(21日付、ニュースデイ紙)

- ・政府、コロナ禍による外出時間制限を解除

政府は、接客産業における深夜0時から5時30分までの外出時間制限を、COVID-19感染拡大対策が成果をみせていることから解除。現在国民の55.7%がワクチン接種を完了させている。(22日付、ヘラルド紙)

- ・英連邦、ジンバブエに冷遇措置

ルワンダで開催されていた、英連邦加盟国会議(CHOGM)で、英連邦は、南部アフリカ国に対して冷遇対応をみせ、ジンバブエの英連邦復帰への可能性はなくなった。CHOGMは25日に終了し、ジンバブエの英連邦復帰希望について議論されることはなかったが、元フランス植民地のガボンとトーゴは新しく認可された。復帰のためには、コモンウェルス憲法で定められている、民主主義、法の下での平等、人権、言論の自由などを含む基本的

理念を遵守する必要がある。(22日、27日付、ニュースデイ紙)

・ロシア-ジンバブエの絆は深い

23日、クラシルニコフ・ロシア大使は、ジンバブエとの深い歴史的関係と二国間協力関係に推進力を与えているとして、現政権とムナンガグワ大統領を賞賛。シャワ外務大臣が主賓として、ロシア・ナショナルデー(6月12日)の祝祭イベントに参加し、今月のマトヴィエンコ・連邦議会上院議長とムナンガグワ大統領との交流を賞賛。

クラシルニコフ大使は、二国間の長い歴史的関係は、両国が困難や課題に直面した時にどのように対応していくかという偉大な経験を両国に与えたと述べた。「ムナンガグワ大統領の有能なリーダーシップのもと、ジンバブエはビジネスに門戸を開けており、持続的で実施可能な環境にある。また、ロシアは、ジンバブエが世界の反ロシア的立ち位置に対して反対してくれたことも、嬉しく思う。」、そして「新しい世界秩序が現れているなかでの試練に耐えたと自信を持って述べられる」と述べた。(24日付、ヘラルド紙)

・野党 CCC：2023年総選挙に向けて立候補者選出議会を開かない

野党 CCC は、2023年総選挙に向けて実質的な党首の選出や公式な党内組織の為の党内議会を、ほかの政党とは異なる方法で物事を進めていきたいことを理由として、開かないと主張。加えて、大統領選挙立候補者や市議会選挙立候補者を選出するための予備選挙も実施しないと改めて主張。一方、この異例の決定が党内で分裂を引き起こしてしまうことについては認識しているとし、「他の政党で実施されるような、また定義づけられているような選出議会とよばれるものは実施しないが、党内でのプロセスは実施する」と CCC 副広報担当官は述べる。ロンドン大学チャン教授は、この決定はポジティブなものではないとし、「公平性や民主主義、発言・異論権を掲げる党が、はじめからそれらの要素に基づき行動し、これらの価値に取り組んでいるであると示さなければ、与党 ZANU-PF と似たような政党がうまれるだろう」と述べる。

(25日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、女性局 (Women's League) 幹部選出議会を開催

国内外で注目を集めている与党 ZANU-PF 第7回女性局幹部選出議会が開催。近隣諸国や SADC 圏などの女性局黨員らから注目を浴びている。ボツワナやナミビアからの代表団は、選出議会は平和裏に実施され、若い女性に学びの場を与えるだろうと楽観的にみる。25日、与党 ZANU-PF 女性局は、アンジェリン・マスク副局長やモニカ・ムツヴァングワ局長をはじめとする他ポストでも再選がみられた。(27日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

・政府、インフレ抑制のための対応措置を発表

政府は、市場における投機的行為を抑制し、為替レート変動を管理するための対応措置

を発表。5月31日、わずか2.3%のみの差ではあるが、初めてオークションレート制度による為替レートが、(自発的売り手買い手制度による)銀行間為替レート(インターバンク・レート)を超えた。スーベ財務・経済開発大臣は、政府は今後主なインフラ契約時の支払いを、半分米ドルで、半分ZWLで支払うと発表。上記二つの為替レートは、過去3週間ほぼ同率のレートを維持している。政府は、この状態を維持し続け、純粋な市場原則による効率的な一つの公式レートを採用することを目指している。(1日付、ヘラルド紙)

・大統領、ヴィクトリア・フォールズで鉱業分野における会議に参加

ムナンガグワ大統領は、2022年ジンバブエ総会商工会議に出席のため、ヴィクトリア・フォールズにいる。今年のテーマは、「鉱業分野の成長推進強化」であり、鉱業関係者らによれば、国内各所での新しい鉱山運営所や複数(採掘用)鉱山の再開など、鉱業は回復をみせている。鉱業分野による当国の歳入は、120億米ドルであり、当産業専門家によると2017年の27億米ドルから344%の成長を見せている。(3日付、ヘラルド紙)

当国の金鉱山分野は、昨年18億米ドルから増加し、今年は25億米ドルの歳入が見込まれている。これは、ロックダウンの緩和と投資環境の改善により、元通りの生産状態へと戻ったことによる。(3日付、デイリーニュース紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、女性と若者のために350万米ドルを拠出

AfDBは、女性や若者のビジネス維持のために350万米ドル分のプロジェクトに着手し、AfDB代表は、当国のイノベーション促進に努めていると述べた。(5日付、デイリーニュース紙)

・4月の貿易赤字、5,000万米ドルに減少

今年4月の貿易赤字は、1億5,600万米ドルから5,000万米ドルに減少。(7日付、ヘラルド紙)

・政府、食糧確保のための輸入措置

国内食糧供給量の需要との差を埋めるため、民間セクターらに穀物輸入を認めた内閣の決定に沿って、今月末までにマラウイから40万トンの白メイズが輸入される。穀物ミル協会(GMAZ)は、ザンビアからもメイズを輸入予定。当国は、220万トンのメイズ需要があり、そのうち180万トンが市民の生活により消費され、35万トンが飼料に割り当てられる。(7日付、ヘラルド紙)

・世銀、ジンバブエの成長見通し率を下げる

世銀は、ロシア-ウクライナ紛争が、コロナ禍の影響に加わったことで、ジンバブエの経済成長率予測を、今年初旬の予測値4.3%から3.7%に引き下げた。アフリカ開発銀行(AfDB)は、3.5%と予測。世銀は報告書で、ウクライナでの紛争に加えて、中国で

のロックダウンも物流の遮断に繋がっており、スタグフレーションの危機はある、多くの国にとって不況は避けられないと述べた。(9日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

- ・中央銀行 (RBZ)、Metbank の外貨取引の停止を解除

RBZ は、ジンバブエメトロポリタン銀行 (Metbank) に対する外貨取引停止を解除した。Metbank は、2ヶ月前に、為替管理規則に違反したとして、外貨売買や海外・国内での外貨取引を停止されていた。(9日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

- ・ジンバブエ、ディアスポラからの海外送金受領額、アフリカ諸国でトップ5に

世銀の2021年報告書によると、ジンバブエの海外送金受領額がアフリカ諸国でトップ10に入った。報告書によると、海外から当国への送金は、20億米ドルで、そのほとんどは食費や学費の為に使用されている。海外送金受領額トップはナイジェリアで192億米ドルである。(13日付、ニュースデイ紙)

- ・大統領、3億米ドルのリチウム生産拡大計画を開始

ムナンガグワ大統領は、当国内の最も古い鉱石資源であるリチウム生産を拡大させるための、3億米ドルのリシア輝石生産拡大プロジェクト開始式典に出席。中国企業シノマイン・リソース社がビキタ社を買収し、リチウム生産に注力している。リシア輝石は、リチウムの非常に高い鉱化作用をもつ石であり、セラミック業界や携帯電話製造など電池用鉱物として利用されている。(17日付、ヘラルド紙)

- ・数十億の融資が為替レート操作の為に利用されていた：中央銀行 (RBZ)

15もの主要企業が、数十億ドルを特別利率で融資を受け、闇為替レートを利用してそれらを米ドル・ZWLで貯蓄・売り捌き巨額の利益を得ていたことが、中央銀行 (RBZ) のさらなる調査後に確認された。この複雑な行為が、価格上昇を促進させ、闇市場に流動性を持たせ、さらなる価格上昇に繋がっている。RBZによる強制措置が導入され、RBZ長官は17日、銀行による融資の際に、RBZ 制定レートより取引レートが下回ることがないように決定したことを発表し、また、融資を受ける者は、その目的に沿った融資の利用をすること定めた。(18日付、ヘラルド紙)

- ・中央銀行 (RBZ)、外貨オークションの換金遅れを解消

RBZ のオークション制度による外貨の換金未処理分は、5月末までに全て割り当てられ、今は換金が予定通りにされている。未処理額の最高到達額は、2億米ドルであった。金融インテリジェンス部門 (FIU) は、私益のために外貨オークション制度を利用している者を取り締まるとともに、また金融取引活動の監視を実施していた。(21日付、ヘラルド紙)

- ・政府、農業分野における革新的な政策を発表

政府の全国で生活様式を変えようという取り組みにより、鋤と鋤による伝統的な耕作方法から、35,000台の二輪トラクターの利用に移行するとともに、最低でも270万の世帯が利益を得られる予定。2025年までに農業分野における収益を82億米ドルにしようという政府の目標のもと、40万もの準都市部で生活する世帯も、大統領による分配計画により利益を得るとみられている。(23日付、ヘラルド紙)

・外貨オークション制度の悪用件数、163件

政府は、先週、163件もの個人・団体らを、外貨オークション制度を悪用しているとして処罰。284件が、金融インテリジェンス部門(FIU)による調査対象であった。チドゥワ・財務副大臣によると、FIUの監視対象であった28件のうち11件のみが、オークション制度による為替レートを利用していた。(23日付、ヘラルド紙)

・通貨供給量、6,713億米ドルに増加

中央銀行(RBZ)の最新の報告書によると、国内の現地通貨と外貨預金からなる通貨供給は、5,890億米ドルから6,713億米ドルに増加。現地通貨預金率は54.47%、外貨預金率は45.01%である。うち、現在市場に出回っている通貨量は、0.52%である。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ライン・ペトロリアム、英国系企業と2億1000万米ドルの契約を締結

国内企業ライン・ペトロリアムは、英国を拠点としてUAEなど世界で事業を実施しているSJ・グローバル石油貿易会社と2億1000万米ドルのパートナーシップ契約を締結。ライン・ペトロリアム代表は現在UAEにおり、数百万米ドルの事業実施と運営の契約締結に向けて動いている。燃料輸入や鉱業、製造業などを含む多くの分野で契約が締結される予定。(24日付、ヘラルド紙)

・ポモナ・エネルギー計画、始動開始

ハラレ市を代理とする政府とオランダ系企業Geogenix BVによる、ポモナの「ゴミからエネルギー計画」の第一段階が円滑に進んでおり、一年以内に完了する予定。数百万米ドルの計画は、複数の計画に分けられている。(25日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエエネルギー規制局(ZERA)、燃料価格を再度引き上げ

国内の燃料価格は上昇を続けている。ZERAは、7日に、燃料価格を、それぞれ最高価格をディーゼルリッターあたり1.76米ドル、ブレンド(ガソリン)リッターあたり1.73米ドルに引き上げ。24日、ディーゼル価格を1.88米ドルに、ガソリン価格を1.77米ドルに再度引き上げ。(8日、25日付、デイリーニュース紙)

・中国支援による新国会議事堂の建設が完了

マウント・ハンブデン地区に建設されていた新国会議事堂が完成した。これは、中国-アフリカ間協力のなかでも最も重要な計画の一つであり、中国-ジンバブエ間の人々の団結と友好関係を強化することを目的とする。また、ジンバブエ国民へのより良いサービスを確実にするための議会の施設改善も行い、ジンバブエの民主化を強く支援し、当国の印象向上にも繋がる。この計画は、China Aid を通して、中国政府による無償の資金援助によるものである。(27日付、デイリーニュース紙) また、当国政府もこの建設プロジェクトに240万米ドルを拠出している。(28日付、ヘラルド紙)

・インフレ率、191.7%に上昇

インフレ率が、5月の131.7%から、6月は191.7%に上昇し、さらに基本消費品目の価格を上げている。60%の上昇は、燃料価格の上昇にも起因している。ジンバブエ統計局(ZimStat)によると、6人家族が一月に必要な生活費は、14,041ZWLから110,550ZWLに上昇。ハンク・米国経済学者は、当国のインフレ率は過小統計であり、実質的には世界で最も高い300%以上であると述べる。

(27日付、ニュースデイ紙)

・政府、経済活動における信用を高めるため、二重通貨制度を法律化

政府は、国内通貨における信用を高めるため、国家開発戦略(NDS1)の期間(2025年まで)は、全ての国内取引において、米ドルとZWL両方の利用を法定通貨とし、二重通貨制度を法律化させる。ヌーベ財務・経済開発大臣は、国内市場の価格設定において自発的売り手・買い手制度による為替レートの利用を支える為の立法であると述べ、過去のハイパーインフレーションの経験が、経済関連機関の間での信用の欠如に繋がっており、また(通貨)価値を保持するために米ドルの需要が高まっていることやパラレル市場の利用にも繋がっていると述べた。これにより、物価上昇、インフレ率の上昇、インフレ率期待(市場での予測)といった悪循環が起きている。

また、銀行間為替レートは、自発的売り手・買い手制度に基づき決定され、全ての経済取引における公式レートの利用は、法律により義務化される。

このほか、中央銀行(RBZ)による金貨の導入などの措置がされる予定。(28日付、ヘラルド紙)

・銀行間レートが唯一の合法取引レートに。違反者には巨額の罰金

モノやサービスの売買、商業や他の取引において、銀行間為替レートが唯一の合法的な為替レートとして制定され、他の為替レートを利用する者には、最低でも2,000万ZWL(もしくは米ドル相当額)の民事罰が課せられる。

この新しい法律は、銀行間レートにプラス10%のレート額を許容範囲とすることで、消費者負担額・売り手の新しい株式購入と、銀行が課す手数料との差異を埋める(銀行間レートと10%以上の差がある為替レートで取引した場合には、処罰の対象となる)。銀行

間為替レートを決定づけるにあたり、中央銀行や政府が介入することはない。

国家開発戦略（NDS1）の期間は、二重通貨制度が採用され、急な脱米ドル化がこの期間（2025年12月まで）は行われないことから、闇市場への負担や市場での不透明さがなくなることから、ビジネスにとっては安心材料となる。

27日、ムナンガグワ大統領は、「大統領権限（一時的措置/為替管理法の改正）規制」に署名し、議会がこれを承認すれば、永久的な法令となる。

この巨額の罰金について、価格設定にあたり闇市場為替レートの利用のいかなる試みをも終わらせるための政府の対処手段となる。また、犯罪による罰金とするよりも、民事罰とすることで、合理的な容疑に基づいて裁判で争う必要もなく、単に取り締まり担当官による証拠証明のみで罰を課することができる。

（29日付、ヘラルド紙）

主な出来事

【内政・外交】

- 国内６４０万人が極度の貧困状態にある
- 中国共産党（CPC）楊潔チ政治局委員のジンバブエ訪問
- ムナンガグワ政権、国連から人権侵害について指摘される
- 食糧不足に直面
- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の新職員を任命
- 野党 CCC 党首チャミサ：我々は包囲されている
- 政治的・経済的混乱、過去半年間で悪化
- 内閣、鉱山・鉱物法改正法案を承認
- ３００万人もの有権者が選挙人登録を済ませていない
- ジンバブエ選挙委員会（ZEC）、選挙区改定プロセスに 8, 300 万米ドル
- PVO 法改正法案、NGO に銀行を介すことを強制
- 2023 年総選挙は、野党チャミサの勝利ではなくムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF の敗北である
- G40 の復活と新政党 ZANU-PF オリジナルの形成
- 大統領寄稿文：健全な政府間関係のため、ジンバブエへの内政不干渉を求める
- 2017 年のクーデター参加者、大統領にプレッシャーをかける
- 与党 ZANU-PF と中国共産党（CPC）、社会主義について議論

【経済・経済協力】

- 第一四半期、経済成長がみられる
- 干ばつによりメイズ生産量が 43 % 減少したことで農家ら苦しむ
- ジンバブエ経済は暗い
- 金鉱業、マニカランド州の川を汚染
- アフリカ開発銀行（AfDB）、ムナンガグワ大統領が要請した債務解消計画支援を正式に受け入れ
- 通貨供給額、9, 715 億米ドルに到達
- 鉱業、今年 60 億米ドルの収益
- 世帯平均月所得が 57 米ドルに下がる
- インフレ率上昇が政府の予算削減に繋がっている
- ジンバブエ歳入局（ZIMRA）、歳入目標達成に喜び
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）による金貨の導入
- 燃料最高価格の引き下げ
- 財務・経済開発省：国家予算・財政中間報告書を発表

● ジンバブエ電力供給局（ZESA）、関税を引き上げ

【内政・外交】

- ・国内 640 万人が極度の貧困状態にある

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエ国民の 40 %である 640 万人が、一日あたり 1.9 米ドル以下で生活している。国内の極度の貧困層率は、2011 年から 2020 年にかけて徐々に増加し、2021 年は減少した。世銀によると、貧困は農村部に多く見られる傾向であるが、都市部地域での貧困率も比較的速く増加している。

ジンバブエの購買力平価（PPP）は、2011 年はサブ・サハラアフリカ地域の半分の数値であったが、2019 年には他のアフリカ大陸諸国と同様の数値となった。一方で、不平等率も過去十年間で増加し、ジニ係数も 2011 年の 42 から 2019 年の 50.3 と世界でも最も高い数値の国の一つとなった。（1 日付、ニュースデイ紙）

- ・中国共産党（CPC）楊潔チ政治局委員のジンバブエ訪問

1 ムナンガグワ大統領発言概要

ジンバブエと中国は、長年続く両国の友好関係を強化していくためにも、現代の問題にも互いに協力しながら関係を構築していく。また、主なインフラ計画は中国資金で実施されており、これは二国間関係が親しいことを示し、継続して両国の利益の為に関係を深めていく。2008 年のジンバブエ制裁決議案に関する国連安保理で、中国が拒否権を行使したことにより、当国の独立状態と、中国との揺るがない友情を保つことができている。

2 楊潔チ政治局委員発言概要

両国間の政治的基盤は、ますます強化されており、実質的な協力は重要な進歩に繋がっている。両国は、国際情勢において密に協力してきており、互いの関心事に対応しつつも、共に、南-南協力関係の良い見本となっている。また、当国に課されている違法な制裁についても非難し、中国は、いかなる国際社会の場でも、制裁解除のために尽力する。さらに、内政干渉を行う欧米諸国に反対する中国を支持してくれることについても当国を称賛する。

3 シャワ外務大臣発言概要

欧米諸国による違法な制裁にも関わらず二国間関係は発展し続け、当国政府と国民は、アフリカ諸国、特に当国の経済発展促進のための中国の役割に感謝する。

2 楊潔チ政治局委員の当国訪問（4 日付、モザンビーク・クラブ紙）

本年、中国共産党（CPC）と当国与党 ZANU-PF の党間関係が確立されてから 40 周年を迎える。中国-ジンバブエ間がどのようなときも友好関係にあるための重要な政治的基盤として、両政党がお互いを信頼し、支持し合っている。

楊潔チ政治局委員は、「中国は、一帯一路政策における中国-アフリカ協力を促進する上でのジンバブエの重要な役割を高く評価しており、ジンバブエとあらゆるレベルでの友好関係強化を進めていく準備ができている。」と述べた。

- ・ムナンガグワ政権、国連から人権侵害について指摘される

第50回国連人権理事会会議で、ジンバブエの遺産とも言える人権侵害について議論され、ムナンガグワ政権に焦点が当てられた。当国は、国連による人権に関する264の推奨項目のうち127項目しか実施しておらず、加盟国や監視団らは、当国のユニバーサル定期レビュー（UPR）の結果について意見や推奨事項などを交換しあった。

人権国際サービス（ISHR）は、当国が2023年総選挙に向けて準備を進めるなかで、市民や民主主義団体の活動範囲が狭められていることや、2022年補欠選挙実施期間の警察による残虐行為が驚異的に増加したこと、人権活動家や野党党首等が恣意的な法の適用を通して活動を禁止されたり犯罪化されたことについて懸念を示した。（3日付、スタンダード紙）

- ・食糧不足に直面

国内農村部家庭のおよそ30%が、今年10月から12月の間に食糧不足に直面すると、政府と開発パートナーによる評価で発表された。ジンバブエ脆弱性評価委員会（Zim Vac）は、中でも北マタベレランド州の49%の家庭が今年末にかけて食糧援助を必要とし、食糧危機に最も脆弱な地域であるとされている。（5日付、デイリーニュース紙）

2021/22年シーズンは干ばつにより収穫量が少なかったことから、ジンバブエは、飢饉となるおそれがあるとされる20カ国のリストの中に入った。WFPは、今年末にかけて、当国の食糧危機が悪化すると予想。このほか、スリランカ、西アフリカ、ウクライナ等がリストに挙げられている。（5日付、ニュースデイ紙）

- ・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の新職員を任命

女性や若者、障がいをもつ者も含むZEC委員6名が新しく任命された。以前までは少なかった女性が多数を占めていることから、地域コミュニティは、来年総選挙の為の選挙区改定実施を行うにあたり女性がそれを先導することを期待している。（8日付、ヘラルド紙）

ムナンガグワ大統領により、与党ZANU-PF元副党首モハディ氏の娘であるアビゲイル・モハディ氏がZEC職員に任命されたことにつき、選挙実施機関の信憑性に疑問が出てくると分析家は述べる。野党CCC党員は、「その任命は憲法に違反しており、ZECの信憑性に深刻な疑問がでてくる。憲法は、ZECが独立した、党派によらない機関であるべきと明記している。」と述べる。（8日付、ニュースデイ紙）

- ・野党CCC党首チャミサ：我々は包囲されている

最大野党CCC党首チャミサは、ムナンガグワ大統領に対して、最近の野党リーダーらや市民団体リーダーらの重なる逮捕について憤慨しており、野党CCCはその攻撃に屈しないと述べた。シカラ野党CCC議員とシゾル野党CCC議員は、6月の野党CCC活動家モア

ブレッシング・アリ氏の誘拐・殺害事件における警察の調査を妨害しているとして、6月以降、チクルビ最高警備刑務所に拘留されている。二人は、高等裁判所で保釈を拒否されている。(10日付、スタンダード紙)

・政治的・経済的混乱、過去半年間で悪化

過去半年間で国内政治・経済的混乱状況は悪化しており、2023年総選挙にかけてさらに悪化するだろうと不安が広がる。5月に、ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)は、与党ZANU-PFが国内の主要な人権侵害者であるとしており、反対派を鎮圧させるための拷問キャンプが農村部に存在することも明らかにしている。特に東、中央、西マシヨナランド州では77件のZANU-PF党員・支持者による暴力事件が記録されている。

国内の政治暴力は、上半期だけで、2月には与党ZANU-PF党員による野党CCC支持者スーベ氏の殺害事件、5月には与党ZANU-PF支持者らによる野党CCC活動家アリ氏の誘拐・殺害事件が起きた。(11日付、ニュースデイ紙)

・内閣、鉱山・鉱物法改正法案を承認

12日、内閣は、鉱業権原の簡素化や鉱業権の単一登録簿の作成、農家と鉱山労働者間の多くの論争問題を解決する鉱山・鉱物法改正法案を承認し、議会での審議が行われる予定。(13日付、ヘラルド紙)

・300万人もの有権者が選挙人登録を済ませていない

選挙リソースセンター(ERC)によると、国内で300万人が選挙人登録を済ませていない。野党CCC支持者が多いハラレ市やブラワヨ市は、地方の選挙区と比較して、2023年総選挙に向けて選挙人登録を済ませている人数が最も少ない地域である。東マシヨナランド州やマニカランド州、ミッドランズ州では約70%の登録率である一方で、ブラワヨ市では58%、ハラレ市では65%のみの登録者数である。ジンバブエ選挙委員会(ZEC)によると、2018年総選挙の選挙人名簿から2%のみ増加した5,804,975名が2023年総選挙用選挙人名簿に登録されている。(13日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ選挙委員会(ZEC)、選挙区改定プロセスに8,300万米ドル

ZECは、来年総選挙に向けた選挙区改定プロセスに8,300万米ドルを拠出し、17日から、11,100カ所の精査センターで選挙人名簿の精査を実施する。ZEC報道官は、この選挙区改定プロセスは政治団体を含む全ての関係者にとって透明性があるものとする。と述べる。4,300万米ドルが選挙人名簿精査実施に、3,800万米ドルが選挙区改定プロセス実施に配分される。(16日付、ヘラルド紙)

・PVO法改正法案、NGOに銀行を介すことを強制

PVO 法改正法案に、政党や政党立候補者への市民団体からの資金調達に犯罪となり、また銀行を介さない資金調達をした場合には民事罰が課せられる修正が追加された。また、相互利益の為の議論の場として、NGO と政府の全ての関係者間での年に一度の会議を開くことについても合意。PVO 法改正法案は近日中に議会で審議され、その後、条項ごとに議論される委員会読会へと移る。(15日付、ヘラルド紙)

平和な集会と団体の自由に対する権利に関するヴァール UN 特別報告者は、当国の過剰な法規制による NGO の活動抑制のための試み(PVO 法改正法案)について警鐘を鳴らした。ヴァール氏は、PVO 法改正法案は、マネーロンダリングの抑制といった国際原則の遵守を装った NGO の活動抑制のための草案であると述べる。(22日付、ニュースデイ紙)

当国政府は、法案作成プロセスにおいて国民の参加の権利を侵害していると、アムネスティー・インターナショナル、法律リソース基金、南部アフリカ議会支援トラスト(SAPST)、Veritas、ジンバブエ人権 NGO フォーラム、ジンバブエ人権弁護士(ZLHR)により分析された。市民活動団体(CSOs)は、同改正法案の取り消しを求めて来ており、政府は国民との議論を容認するべきだと述べた。(22日付、インディペンデント紙)

・2023年総選挙は、野党チャミサの勝利ではなくムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF の敗北である

ロンドン大学チャン教授は、来年総選挙は、ムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF が勝利する可能性はあるが、非常に接戦となるだろうと予測。大統領選では野党 CCC 党首チャミサが勝利する可能性もあるが、議会では ZANU-PF が勝利すると予測する。チャミサにとっての問題は、ZANU-PF が治安部局を牛耳っており、チャミサが大統領になったとしても論理的には治安部局に統治・制御されるだろうとする。

また、チャミサが勝利する可能性については、現在の経済状況へのムナンガグワ大統領と ZANU-PF による対応方法、成果にもかかっており、チャミサが勝利するのではなく、ZANU-PF の敗北(=国内経済状況の悪化への対応失敗)とみられると述べる。(15日付、デイリーニューズ紙)

・G40の復活と新政党 ZANU-PF オリジナルの形成

与党内派閥の G40 は、来年の総選挙に向けて、ムナンガグワ大統領に対抗するため、新政党 ZANU-PF オリジナルを立ち上げた。現在亡命中のカスクウェレ・前地方行政・地方開発・住宅大臣に党首となるよう説得中である。さらに、新政党は、故ムガベ氏への忠誠は犯罪ではないとして、党から除籍された元 ZANU-PF 党员やモヨ・前高等教育・科学・技術開発大臣などを含む元 G40 の重鎮らに対しても、カスクウェレ氏と共に戻ってくるよう求めている。クナカ氏は、ZANU-PF のリーダーシップを、解放闘争時代の社会主義的概念を忘れてしまった“Hijackers”と呼び、現政権を、リーダーシップのない資本主義者と述べる。(17日付、デイリーニューズ紙)

・大統領寄稿文：健全な政府間関係のため、ジンバブエへの内政不干渉を求める

1 最近、当国への外交団による内政干渉の試みがみられてきている。この傾向は、来年2023年総選挙が近づくにあたり、さらに露骨になってくる可能性がある。言うまでもなく、政府間関係を保つための国際法や国際規範の基本原則に明らかに違反しているこの主権国家に対する戦いに、政府は眉をひそめている。

2 PVO 法案

現在議会で審議されている PVO 法改正法案も、外交団による違法な介入の一例である。同法案は、当国主権と国家利益を尊重すべき NGO s の活動強化を目的としている。長年、多くの国家が、その国が好む政治的結果となるような活動をする政治団体を、当国に立ち上げてきた。言うまでもなく、代理を使った内政干渉である。

特に警告すべきは、選挙期間中に、(外国が好む) 政治政党への外国資金調達方法として NGO s が利用されていることである。国内憲法やウィーン条約、いかなる国際規定下でも、そのような違法行為を主権国家は許してはならない。PVO 改正法案が採択された時、それは当国の法律であり、当国にいる外交団も他の法律を尊重するのと同様に、この法律を尊重しなければならない。

3 エンゲージメント・リエンゲージメント政策

現政権が、関係構築・再構築外交に努めていることは変わらない。この政策は、外交団に歓迎されるべきであり、世界各国との純粋な友好関係をする建設的な国連加盟国の証である。しかしながら、私たちの良心と建設的な意図が、主権国家を脅かす内政干渉により台無しにされるべきではない。我々は、外交団を受け入れる国として、我々の善意を濫用するような外交団らに対しては、適切な措置をとる。

4 ウィーン条約の遵守

全ての外交団に対して、ウィーン条約を十分に理解するよう求める。当国市民や団体との全てのやりとり・関与は、外務・貿易促進省を通して行われるべきである。当国内における全ての外交団による活動は法律を遵守しなければならない、いかなる場合でも、我々との協力・友好関係を深めることを手助けするものである。(17日付、サンデーメール紙)

・2017年のクーデター参加者、大統領にプレッシャーをかける

現在の与党 ZANU-PF 内の派閥闘争は、2017年のクーデター時の権力配分の約束からきている。第二期も大統領を務めることを目指すムナンガグワ大統領について、2017年クーデター参加者らは、第一期だけ務め、二期目は元軍人でもあるチウェンガ副大統領に大統領職を譲るという約束があったと与党 ZANU-PF 元議員は述べる。他方、ムナンガグワ大統領は、第二期を目指すとして、取り巻きもムナンガグワ大統領は終身大統領と宣言しており、さらに副大統領との亀裂を広げている。(18日付、ニュースデイ紙)

20日、チャランバ与党 ZANU-PF 報道官は、ムナンガグワ大統領は第二期目も大統領職を務めるつもりであり、10月の選出議会で（ZANU-PF 内からムナンガグワ大統領に対して）対抗する者はいないと述べる。また、ムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領との不仲説について、チャランバ報道官は、ムナンガグワ大統領が一期だけを務めるという合意に二人が達したことはないと述べる。（21日付、デイリーニュース紙）

・与党 ZANU-PF と中国共産党（CPC）、社会主義について議論

1 27日、ZANU-PF と CPC は、社会主義の世界的意義と両政党の将来について議論するため、オンライン・セミナーを開いた。テーマは、「独立した発展を遂げるための CPC と ZANU-PF の経験」である。中国とジンバブエが今日の世界情勢（COVID-19 やウクライナ紛争など）から悪影響を受けているなかのセミナーであり、両国、両政党の歴史的関係についても振り返られた。

2 当国の1960年代の解放闘争時代に、当国は中国から軍事支援を受け、両国の関係はさらに深まった。2000年代に入り、土地改革に対する制裁として米国やヨーロッパ諸国から制裁を課される中で、二国間協力関係はさらに強化された。

3 ムツァングワ ZANU-PF 報道官は、中国は無条件で社会的・経済的に支援をし続けているとし、これからも、堅実で信頼のおけるパートナーであり続けると述べた。また、両国の関係は、ZANU-PF と CPC の密接な関係に基づいたものであるとし、「当国には、ジンバブエの経済的、政治的、外交的な失敗を願う者もいるが、独立前後の歴史を見ると、どのような状況にあっても中国が最も信頼ができた同盟国である。」と述べた。（28日付、ヘラルド紙）

【経済・経協】

・第一四半期、経済成長がみられる

財務省の報告書によると、第一四半期は、農業を除く、鉱業、製造、観光など多くの分野で経済成長がみられた。農業分野は、主に昨年の夏期収穫時期の不安定な雨量や長びく乾期などにより影響を受けている。金を除く鉱業分野での生産量は、昨年より2%増加し、9億2,510万米ドルの輸出収益があった。観光業は、国外からの観光客が第一四半期だけで126,955人を記録し、収益は138%増加し1億2,920万米ドルをあげた。(1日付、ヘラルド紙)

・干ばつによりメイズ生産量が43%減少したことで農家ら苦しみ

政府による記録によると、2021/22年シーズンのメイズ生産量は、少ない雨量シーズンにより43%の減少を記録。農家らは、収穫したメイズを国の備蓄とするため、政府に売るように指示されていたが、農家の多くは、今年の少ない収穫量と国営穀物委員会が提示する買い取り額が低いことから、その収穫分を保持している。昨年は272万トン、今年は156万トンの収穫量であった。(3日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ経済は暗い

経済学者らは、政府による輸入製品の関税撤廃を受けて貿易赤字が膨らんでいることから、国内の経済状況は暗いと警告。ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、輸出総額は、4月の5億8,730万米ドルから12.6%減少し5月は5億1,310万米ドルとなった。輸入総額は、4月から12.1%増加し5月は7億1,450万米ドルであった。(8日付、ニュースデイ紙)

賃金を現地通貨ZWLで受け取っている者の多くが、基本消費財の継続的な価格上昇により生活費をまかなえない状況に陥っている。看護師らは、公務員に渡される175米ドルの手当に加えて、公式レートで79米ドル、闇レートで42.85米ドルの月給である。ジンバブエ消費者協議会(CCZ)報道官は、物価上昇は、主に外貨並行市場レートにより引き起こされているとし、また店から商品が消えていっていることについては、消費者側と供給側両方の投機的行動によるものだと述べる。(8日付、インディペンデント紙)

・金鉱業、マニカランド州の川を汚染

東マシヨナランド州とマニカランド州の金鉱山労働者らは、シアン化物や水銀を含む有毒物質を含む水を川に排出し、それら地域に住む家畜や村人の生命・健康を潜在的に危機にさらしている。中国が所有するクンユ・マイニング社は、金鉱業により川を最も汚染している会社である。この汚染は拡散しており、モザンビークからも正式に政府に対して苦情がきている。(10日付、スタンダード紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、ムナンガグワ大統領が要請した債務解消計画支援を正式に

受け入れ

1 アデシナ・AfDB 代表は、国際金融機関（IFI ら）からの新たな資金調達において重要とされる、当国の債務と滞納金解消計画へのムナンガグワ大統領からの支援要請を正式に受け入れた。12日、アデシナ代表は、ムナンガグワ大統領が債務解決に向けて取り組み、債務解消のために努めていること、加えて、国際社会との関係再構築に取り組みたいことも明白であると述べ、AfDB は、経済問題に苦しみ続けるジンバブエ国民を手助けすることを決定したと述べた。

AfDB によると、ジンバブエはアフリカ地域の銀行グループや世銀、他の融資銀行に対する債務未返済分の一部を処理するために、四半期ごとに約70万米ドルのトークン支払いをしてきている。ジンバブエは、144億米ドルの対外債務と滞納金をかかえている。

2 AfDB は、アフリカ諸国24カ国に対して、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動、コロナ禍により引き起こされている食糧価格上昇とインフレ率上昇を緩和させるために、「アフリカ緊急食糧生産ファシリティー」のもと、11億3,000万米ドルを拠出する。この資金は、2,000万のアフリカの小規模農家に向けられる。農家は、認可された種や肥料等を受け取り、またアフリカ農業への投資を高めるためのガバナンスと政策改革も支援する。（21日付、ヘラルド紙）

・通貨供給額、9,715億米ドルに到達

中央銀行（RBZ）の最新データによると、現地通貨 ZWL と米ドルから構成される国内通貨供給額は、4月の6,714億米ドルから、5月は9,715億米ドルに上昇。外貨は57.55%、ZWL は42.13%を占める。市場に出回っている通貨供給量は、0.32%。（14日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・鉱業、今年60億米ドルの収益

鉱業収益が回復に向かっており、今年の収益は60億米ドル以上に達すると予測されている。2021年は、52億米ドルの輸出収益を記録。2022年は、8%以上の伸びが予想されている。本年上半期鉱物生産量は、前年同時期比で、金60%、リチウム83%、ダイヤモンド51%、石炭21%、ニッケル13%上昇した。（21日付、デイリーニューズ紙）

・世帯平均月収が57米ドルに下がる

世帯平均月収が、2021年の75米ドルから今年は57米ドルに下がり、数百万人もの国民が貧困状態で暮らしている。ジンバブエ脆弱性評価委員会（ZimVAC）による収入と支出に関する最新の報告書では、「農村部世帯の多くが気候変動の影響を受けやすい農業中心の生活を送っていることから、気候変動に対応できる農業制度が必要である。」と報告されている。（21日付、ニュースデイ紙）

- ・インフレ率上昇が政府の予算削減に繋がっている

政府は、国内国公立学校における教師不足を最小化するための教師募集計画を、インフレ率上昇に伴う予算削減により実施し損なった。これは、政府が、2019/20年度予算で1,070億米ドルも超過支出したことについての謝罪に、60日間以内にすべきところ2年間かかったことにも関係する氷山の一角でもある。(22日付、ニュースデイ紙)

- ・ジンバブエ歳入局 (ZIMRA)、歳入目標達成に喜び

ZIMRAは、上半期の歳入における期間達成目標を36.8%超過して達成したことから、2022年歳入目標額である8,090億米ドルを達成するとみている。(22日付、ヘラルド紙)

- ・ジンバブエ中央銀行 (RBZ) による金貨の導入

1 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) による金貨の導入

25日より金貨の販売が開始された。金貨は、金の国際市場価格プラス5%の価格で、現地通貨 (ZWL) と米ドル (その他外貨含む) の両方で市場で売りに出される。購入者は金貨を購入後180日間保持した後、中央銀行または代理店に、それら金貨を売り戻すことができる。償還にあたり、ZWLもしくは米ドルでの支払い希望を選択することができる。

2 金貨は物価安定をもたらす (26日付、デイリーニュース紙)

(1) 25日、2,000枚の金貨が売りに出され、政府は基本消費財の価格を安定させることを期待している。マングダRBZ総裁は、一枚1,823米ドル相当の金貨が、インフレと価格不安定化の原因となっている並行市場レートの過剰な流動を抑制するだろうと述べた。

(2) 国内には外貨に対する二つの需要がある。一つ目は、輸入のための需要であり、個人や企業が外国からのモノやサービスを買うための外貨である。二つ目は、通貨価値を保持するための需要であるが、過去にハイパーインフレを経験し、通貨改革により価値が失われたため、人々は並行市場にアクセスをするようになった。今回公式価格で売りに出される金貨の導入により、並行市場への参入を抑制することが期待される。

3 金貨の導入は、インフレ抑制に繋がる (7月26日付、ヘラルド紙)

(1) 専門家は、RBZによる金貨導入計画は、国民の現地通貨賃金をインフレ上昇から守り、また、精算時に金貨保有者に利益をもたらすと述べる。

(2) RBZは、市場に金貨を導入することで、投資家に米ドル以外で価値保有ができる投資手段を提供し、並行市場での米ドル保有も抑制する。金は代替通貨とみられており、投資におけるリスクは低く、セキュリティも確保されている。なお、インフレ抑制や通貨安定の為の手段として金貨が導入されることは少ないが、投資促進のための手段として利

用している国もある。

(3) RBZ 総裁は、一ヶ月以内に、低所得層でも購入可能な低額の金貨を導入すると発表。

4 金貨導入に対する批判 (24日付、スタンダード紙)

(1) 6月にはインフレ率191%を記録し、現地通貨(ZWL)価値は減少を続けている。経済学者や野党らは、金貨導入の影響について懐疑的である。経済学者は、マクロ経済の安定化の観点からは、金貨の導入は大きな影響をもたらさず、多くのジンバブエ国民は、金貨を購入する余裕はないと述べた。

(2) 政治学者は、金貨導入措置は、悪化する経済状況について政府が取り組んでいるという印象づけるためのものであると同措置を嘲笑。

(3) 野党 CCC は、金貨には消費者からの信用も信頼もないと述べた。

・燃料最高価格の引き下げ

27日、今月2回目の燃料最高価格が引き下げられた。ガソリンは、1リッターあたり1.7米ドルから1.61米ドルに(エタノールの混合率は20%のまま)、ディーゼルは1リッターあたり1.8米ドルから1.76米ドルに引き下げられた。(27日付、ヘラルド紙)

・財務・経済開発省：国家予算・財政中間報告書を発表

1 免税基準値が倍に、労働者にとっては予想外の利得 (29日付、ヘラルド紙)

(1) 28日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、可処分所得を改善させるための免税額を倍にする動きの一環として、所得における免税基準値をひと月あたり、今までの倍となる5万ZWLまで引き上げた。ヌーベ大臣は、賃金・給与の調整は、為替レート不安定とインフレによるプレッシャーに対応するためのものであると述べた。また、11月1日より、年末賞与についても免税基準値が引き上げられ、10万ZWLから50万ZWLとなる。これにより、熟練労働者やそれ以外の労働者のほとんどが、賞与を完全な額で受け取ることとなる。

(2) 輸出量は33%増加し、今年末には輸出収益は73億米ドルに到達予定。輸入は15%増加し、81億米ドルに到達予定。

(3) 1.9兆ZWLの補正予算が発表され、議員らは、政府や省庁の業務実施に必要なものであるとしてこの発表を歓迎。公務員報酬に割り当てられていた予算は44%であったが、53%に修正された。

(4) また、雨量が少なかった収穫シーズンや世界経済情勢に鑑みて、2022年の経済成長予測を5.5%から4.6%へ引き下げた。

2 政府、免税基準値を倍に (29日付、デイリーニュース紙)

ボロマ・経済分析家は、中間報告書において、公務員の給与問題について言及されなか

ったことは残念だとし、「6月の6人家族世帯の必要生活費は、11万1千 ZWL である。5万 ZWL を免税基準値として設定したところで、必要生活費の半分にも満たない。公務員や低賃金労働者の負担を緩和させるためには8万 ZWL から10万 ZWL の間の措置を期待していた。」と述べた。

国内経済状況は、コロナ禍と最近の緊迫するグローバル情勢により引き続き影響を受けており、燃料、食糧、肥料価格の上昇と不足、サプライチェーンの停滞は続いている。

3 ヌーベ財務・経済大臣の予算に不満（29日付、ニュースデイ紙）

（1）公務員による米ドルでの給与支払い要求は、28日の国家予算中間報告発表で無視され終わった。6月のインフレ率が191%に上昇したなかで、8月から導入される一月あたり5万 ZWL の免税基準値の二倍は、公務員にとって喜ばしいことではない。

（2）リチウム及びプラチナ鉱山業者らは、2023年1月からロイヤルティーを5%支払うことになる。

（3）2022年8月1日より、年収が1,200万 ZWL（27,334米ドル）を超える者に対して、給与の40%の納税義務が課せられる。

（4）2022年度の赤字は、今年末には8億米ドルに到達予定。国内債務は35億米ドル、対外債務は132億米ドルとなる。

（5）上記他、外貨 VAT の法律化や、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）に対して負債がある企業の事業一時停止などが発表された。

・ジンバブエ電力供給局（ZESA）、関税を引き上げ

ZESA は、国内電力需要に追いついていないことから、近隣諸国からの電力輸入量を向上させるための一環として、（外国の）輸出者にかかる関税を8%引き上げた。これは、中央銀行（RBZ）が ZESA に対して、外貨獲得と国内電力供給量の改善の為に、輸出者らに対して米ドルで請求することを認めたことにある。鉱業分野や精錬所は、追加で2,100 MW の利用を求めており、電力における需要と供給の差が開いてきている。（29日付、デイリーニュース紙）

主な出来事

【内政・外交】

- 民間ボランティア団体（PVO）法改正法案
- ジンバブエ、国連安保理の非常任理事国に立候補
- ジンバブエ国防軍（ZDF）、２０２５年までに地雷完全除去を誓う
- 野党 CCC 議員２名の拘留
- 与党 ZANU-PF、中国に対する米国の挑発的な行動を非難
- 郭中国大使：ジンバブエは、天然資源を担保としてみていない
- 郭中国大使、“虐待的”な中国人雇用主を擁護
- ムナンガグワ大統領、南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合に出席
- Covid-19 感染予防ワクチン３回目接種者の屋外でのマスク着用義務が解除される
- マスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣、ベラルーシから提供されたトラクターの分配方法についての議論を続ける
- 平和指数報告書：ジンバブエは平和な国ではないことを示す
- アフリカ大陸共通の価値を求める（TICAD 8）
- 南アでのジンバブエ人に対する暴力事件
- ゴクウェ・カブユニ地区での補欠選挙結果と選挙集会での暴力事件
- イランとの経済関係強化に前進

【経済・経済協力】

- 中央銀行、民間企業、経済学者によるインフレ率の予測
- 燃料価格の引き下げは現政権の国民中心政策の表れ
- 豪インヴィクタス・エネルギー社、ジンバブエ森林業委員会（FCZ）と炭素排出量削減において契約更新
- 金の生産量が６０トンに到達すると予測
- 世界保健機関（WHO）、ジンバブエの保健・健康分野の現状改善に取り組む
- 停電が生産量を３０％下げている
- 政府、病院機材調達に８７０万米ドルを配分
- アラブ首長国連邦（UAE）との貿易、１７億米ドルに到達
- 英系フィッチ社、ジンバブエの経済成長予測を２％に引き下げ
- ベイトブリッジ国境沿い近代化プロジェクトの完成
- 穀物マーケティング委員会（GMB）、１７０億米ドル相当の穀物を購入

【内政・外交】

- 民間ボランティア団体（PVO）法改正法案

(1) 政府、民間ボランティア団体 (PVO) 法改正法案改正を急ぐ (1 日付、ニュースデイ紙)

7 月末、政府は、PVO 法改正法案の改正を急いで、条項ごとに精査される最も重要な段階である委員会読会に送った。これに対して野党 CCC 議員らは、その条項を精査するための機会を野党議員らに与えなかったと苦情を申し立てている。

(2) 市民活動団体 (CSOs)、PVO 法改正法案の取り下げを求める (2 日付、デイリーニュース紙)

CSOs は、政府に対して、国民の意見を取り入れていないとして、PVO 法改正法案に関する現在の委員会での読会を取り止めるよう求めた。CSOs は、2021 年 12 月以降、議会に対して、同改正法案が CSOs の活動範囲を制限することを口頭及び書面で重ねて申し入れてきている。法律専門家らは、仮に現時点での PVO 法改正法案が承認され、法律化された場合には、政府を憲法裁判所に訴えたと述べた。

(3) EU 大使、PVO 法改正法案に警鐘

EU 代表部は、政府に対して、PVO 法改正法案は、憲法上の市民権を侵害する可能性もあるとして、関係者らと相談・議論を進めるよう求めた。離任を迎えるオルコネン EU 大使は、ムデンダ下院議長に対して、「同改正法案が、市民社会の自由や集会の自由を不必要に取り締まることや、市民の活動・(団体の) 運営にあたって制限が多すぎることを懸念している。また、市民権について、同改正法案がジンバブエ憲法にどれほど沿っているかの点にも問題はあるだろう。」と述べた。(12 日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、国連安保理の非常任理事国に立候補

ジンバブエは、2027/28 年度の国連安全保障理事会の非常任理事国アフリカ枠に立候補し、現在、来年 2 月に開催される AU 執行評議会での承認を待っている。(2 日付、ヘラルド紙)

コンゴ (民) で開催された SADC 首脳会合で、同立候補につき、SADC 諸国 16 ヶ国から支持の誓約を得た。(15 日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ国防軍 (ZDF)、2025 年までに地雷完全除去を誓う

ZDF は、これまでに 291 平方 km に及ぶ地雷を除去してきており、残り 19.4 平方 km 分の地雷除去活動を 2025 年までに完了させる。当国には、イアン・スミス政権時代に埋められた地雷が国境沿いに埋められているが、地雷が埋められている地図は適切に描かれておらず、一つずつ慎重に取り除く必要があり簡単な作業ではない。(3 日付、ヘラルド紙)

・野党 CCC 議員 2 名の拘留

シカラ野党 CCC 議員とシゾル議員は、6 月に発生した野党 CCC 活動家モアブレッシング・アリ氏の誘拐・殺害事件における警察の調査を妨害しているとして、6 月以降、チク

ルビ最高警備刑務所に拘留されている。2日、シカラ議員は拘留について異議を申し立てている。

国内弁護士と共にプロ・ボノで貢献するアムステルダム国際弁護士は、国内の法曹が（政府に）操られていることや人権侵害について主張するために、当件を国際司法機関までもっていくと述べた。（3日付、ニュースデイ紙）

政府は、シカラ議員やシゾル議員の弁護を務める予定となっている、英国や米国からの国際弁護士らの入国を認めないとしている。（8日付、デイリーニュース紙）

・与党 ZANU-PF、中国に対する米国の挑発的な行動を非難（ペロシ米下院議長の台湾訪問）

与党 ZANU-PF は、「一つの中国」の原則を無視した米国による中国への挑発的な行動を非難している。米国は、中国大陆の一部である台湾にペロシ下院議長を送りこみ、不必要な挑発により、国際社会に再び戦争勃発の危機をもたらした。（4日付、ヘラルド紙）

・郭中国大使：ジンバブエは、天然資源を担保としていない

郭大使は、ジンバブエが、アジアの経済大国から資金を得るために、天然資源を担保に入れているというような主張は誤りであるとし、両国の協力関係は、被援助国先導、透明性、柔軟性、非政治的及び無条件、Win-Win な関係という5つの特長に基づいており、「今年、両国は、多大な成果を達成するだろう。」と述べた。（5日付、ヘラルド紙）

・郭中国大使、“虐待的”な中国人雇用主を擁護

郭大使は、当国の中国人雇用主による現地労働者の“虐待的”な扱いや低賃金待遇指摘について、「単なる誤解と文化的相違」によるものであると主張した。上で、「大使館として、すべての中国系企業に対し、現地労働者の為にさらに努力することを奨励するとともに、当国の法律、規制、文化、慣習を遵守することを求める。」と述べた。（5日付、ニュースデイ紙）

・ムナンガグワ大統領、南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合に出席

（1）ムナンガグワ大統領は、コンゴ(民)で開催された第42回 SADC 首脳会合に参加した。首脳会合では、「包括的で強靱性のある経済成長のための、農産品加工、鉱物選鉱、地域バリューチェーンを通じた産業促進」をテーマに、SADC 圏の豊富な資源による利益と経済開発促進などを中心に議論が行われた。

（2）ムナンガグワ大統領とヒチレマ・ザンビア大統領は、産業化・近代化アジェンダのもと、ザンベジ川に発電量2.4GWの水力発電所の建設計画について議論した。2018年、両国は、両国国境沿いにあるザンベジ川に、45億米ドルの水力発電所を建設することに合意している。バトカ・ゴージ水力発電所は、両国の電力需要の3分の1に対応できる予定（18日付、ヘラルド紙）。

・ Covid-19 感染予防ワクチン 3 回目接種者の屋外でのマスク着用義務が解除される

Covid-19 感染予防ワクチンの 3 回接種完了者に対し、屋外の公共の場でのマスク着用の義務が解除された（屋内又は公共交通機関利用時には着用が必須）。予防ワクチン未接種又は 1 回、2 回しか接種していない者については、引き続き公共の場（屋外）でのマスク着用は義務付けられている。（17 日付、ヘラルド紙）

・ マスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣、ベラルーシから提供されたトラクターの分配方法についての議論を続ける

ベラルーシにから提供を受けた農業用トラクターの分配方法における透明性とアカウントビリティを求め、クウェクウェ地域の農家とマスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣との間で、激しく議論が行われている。

15 日、マスカ農業大臣は、農家に対して、同プロジェクトにより 1,337 台のトラクターが提供されると述べた。すでに 900 台のトラクターが、政府ではなく銀行を通して提供されている。一方で、農家らは、そのようなトラクターの提供は受けていないとし、農家に対しては不公平に分配していると政府を非難し、トラクターが政府高官のみに提供されていると疑っている。（18 日付、ニュースデイ紙）

・ グローバル平和指数報告書：ジンバブエは平和な国ではないことを示す

2022 年グローバル平和指数によると、ジンバブエの平和指数は 163 ヶ国中 127 位となった。この指数は、社会的安全や治安、国内外の紛争状況、国の軍事化状況などの要素を基に計測する。

（24 日付、ニュースデイ紙）

・ アフリカ大陸共通の価値を求める（TICAD 8）

ムナンガグワ大統領の代理として TICAD 8 に出席したジンバブエ在 AU 常駐代表は、アフリカ大陸共通の価値と課題は、アフリカ大陸を団結させるだけではなく、持続可能な開発を達成するために必要な安定した紛争のないアフリカを築き上げるためのキャパシティを育成することであると述べた。また、日本政府との協力は、平和と安定を目指す AU 加盟諸国の取組を補完するだろうと述べた。

岸田首相は、今後 3 年間にわたり 300 億米ドルを、若者のスタート・アップ、食料安全保障、人間の安全保障等の支援に拠出する旨約束した。（29 日付、ヘラルド紙、サンデーメール紙）

・ 南アでのジンバブエ人に対する暴力事件

26 日、南ア人権委員会議長は、南ア国内における過去数週間の移民に対する暴力事件について、複数の政治家が（暴力沙汰を引き起こしてしまうような）声明を発表したことを認めた。議長は、政治家らが、外国人特に不法滞在者らは、南ア国内で“仕事を奪っている”

る”、“犯罪活動をしている”などと批判したことを受け、暴力事件に巻き込まれる可能性がある」と述べた。

ジンバブエ人権委員会 (ZHRC) は、外国で、不当な扱いを受けたジンバブエ人に対して、政府と協力して対処していく。8月中旬、南アのリンポポ州で、南ア人医者がジンバブエ人患者に対して暴力を振るったことによるもの。ZHRC 議長は、国内の汚職問題が、国民の国家資源へのアクセスを妨害していることが海外移民の増加に繋がっていると述べ、汚職問題について政府と協力して対処に努めると述べた。(27日付、ヘラルド紙、デイリーニュース紙)

・ゴクウェ・カブユニ地区での補欠選挙結果と選挙集会での暴力事件

27日、ゴクウェ・カブユニ地区で補欠選挙が実施され、与党 ZANU-PF が10,880票獲得し、4,915票を獲得した野党 CCC に勝利した。ZANU-PF が支持を集める同地区での勝利を受け、政治監視団らは、与党は主要農村部での支持を引き続き堅く守っていると述べた。(29日付、デイリーニュース紙)

CCC 報道官によると、これに先立ち、東マシヨナランド州で、150人以上の ZANU-PF 支持者が CCC の護衛を襲撃するという政治暴力が発生した。(25日付、ニュースデイ紙)

警察は、これまでに、数回にわたって野党 CCC による政治集会を妨害してきている一方で、ムナンガグワ大統領や他の ZANU-PF 党員らに対しては、妨害行為を行っていない。(28日付、スタンダード紙)

・イランとの経済関係強化に前進

ジンバブエとイランは、合同常設委員会 (JPCC) に出席し、エネルギー、金融、鉱業などを含む経済分野における様々な面で協力を進めることに合意した。エネルギー分野においては、両国は引き続き新石油精製所の資金調達方法の模索を続ける。フォロウザン・イラン国際関係省局長は、両国が米国からの違法な経済制裁に苦しむなかでも、経済発展を遂げていきたいと述べた。(31日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・中央銀行、民間企業、経済学者によるインフレ率の予測

(1) ジンバブエ中央銀行 (RBZ)、今年 10 月以降はインフレが落ち着くと予測

国内の年間インフレ率が 257% を記録しているなか、RBZ 総裁は、今年 9 月頃まではインフレ率は上昇を続け、最近の RBZ や政府により導入された金融政策の効果により、10 月以降はインフレが落ち着くだろうと述べた。(3 日付、ニュースデイ紙)

(2) 2023 年 4 月までにはインフレ率が 700% に達する

国内金融サービス企業であるモーガン社は、地政学的影響と継続する通貨供給量の増加により、インフレ率が、2022 年末までには 500%、2023 年 4 月までには 702% に到達するだろうと予測。

(3) ハンク米経済学者：ジンバブエ統計局 (ZimStat) への批判の立ち位置を変えない

17 日、ハンク経済学者は、ZimStat が当国のインフレ率におけるデータをでっち上げていると批判したことで非難を浴びているが、同氏は引き続き自身の計算式を擁護している。「ジンバブエのインフレ率を正確に、毎日計算している」と主張するハンク氏は、ZimStat による統計では 7 月のインフレ率は 256% であったが、ハンク氏の計算では、600% まで上昇を続けている。(19 日付、ニュースデイ紙)

・燃料価格の引き下げは現政権の国民中心政策の表れ

16 日、ガソリン価格が 1 リッターあたり 1.6 米ドルから 1.57 米ドルに引き下げられた。

政府は、企業らは、物価上昇の主な要因であるとされてきた燃料価格の引き下げに伴い、消費者の負担を減らすために、徐々にモノやサービスの価格を引き下げるべきであると述べている。(18 日、19 日付、ヘラルド紙)

・豪インヴィクタス・エネルギー社、ジンバブエ森林業委員会 (FCZ) と炭素排出量削減において契約更新

インヴィクタス社は、炭素排出量削減のためのオイル・ガス企業による持続可能な計画の一環として行われているンガモ-グワイ-シクミ (NGS) 開発 REDD+ プロジェクトにおいて、ジンバブエ森林業委員会 (FCZ) との契約 30 年目を迎え、さらに 30 年間の契約を更新した。当国政府は、この契約は、自国をエネルギー自給を可能な国にし、雇用を生み、経済を成長させ、大きな利益をもたらすと喜びを示した。(5 日付、ヘラルド紙)

・金の生産量が 60 トンに到達すると予測

チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、ジンバブエの金生産量が、今年の 35 トンから来年までに 42% 増加し、ほぼ倍の 60 トンに到達するだろうと述べた。昨年の金鉱山における外貨収益は、97 億米ドルである。(12 日付、ヘラルド紙)

- ・世界保健機関（WHO）、ジンバブエの保健・健康分野の現状改善に取り組む

WHO は、当国政府と共に、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の改善と、全ての人へ質の高い医療サービスの提供に尽力している。WHO の統計によると、ジンバブエ国内には、必要とされる医療専門医のうち 46% しかいない。2019 年から 20 年にかけて、看護師の海外移住は 44% 増加し、薬剤師の海外移住は 68% 増加した。（16 日付、デイリーニュース紙）

- ・停電が生産量を 30% 下げている

産業界トップらは、停電により企業の中には生産量が落ちた企業もあることから、緊急停電対策をとるよう求めた。ZNCC 代表は、一日に 8 時間もの停電が続いていることから、最低でも生産量の 30% が停電により失われており、この危機状態が続けば、雇用喪失の問題にも繋がると述べた。（19 日付、インディペンデント紙）

- ・政府、病院機材調達に 870 万米ドルを配分

政府は、国内で国際基準を満たす新たな病院建設・改造をし、病院機材を調達するために、870 万米ドルを配分した。ヌーベ財務・経済開発大臣は、国内で中小病院の建設を進めると述べた。（22 日付、デイリーニュース紙）

- ・アラブ首長国連邦（UAE）との貿易、17 億米ドルに到達

UAE が当国にとって第二位の貿易相手国となった。当国から UAE への輸出量は 5 年間で 750% と急上昇し、17 億米ドルに達した。（24 日付、ニュースデイ紙）

- ・英系フィッチ社、ジンバブエの経済成長予測を 2% に引き下げ

英系フィッチ社は、ジンバブエの経済成長予測を、3.7% から 2% に引き下げた。世銀は 3.7%、アフリカ開発銀行（AfDB）は 3.5%、ジンバブエ政府は 4.6% と予測している。（25 日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

- ・ベイトブリッジ国境沿い近代化プロジェクトの完成

ムナンガグワ大統領は、南マタベレランド州ベイトブリッジ地域で、3 億米ドルの国境近代化・改善プロジェクトが完成したことを受け、公式に運営開始宣言を行った。同プロジェクトは、2018 年 7 月から着手されており、ベイトブリッジ地域では 2,000 人の雇用を生み出した。同プロジェクトにより、ジンバブエ-南ア間のワン・ストップボーダーポスト事務所（OSBP）の実施も迅速化される。（31 日付、ヘラルド紙）

- ・穀物マーケティング委員会（GMB）、170 億米ドル相当の穀物を購入

GMB は、メイズの国内備蓄 435,489 トンの目標を達成するため、8 月第 3 週時点でこれまでに、170 億米ドル相当の穀物を農家から購入している。（31 日付、デイリー

ニュース紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 南ア居住ジンバブエ人の居住許可証（ZEP）の有効期限の延長
- シカラ野党 CCC 議員と他 14 名の拘留
- ジンバブエ統計局（Zimstat）：90 万のジンバブエ人が海外移住
- UN、欧米諸国によるジンバブエに対する制裁撤廃を求める
- 大学学費の引き上げと抗議活動による学生の逮捕
- 野党 CCC チャミサ党首への攻撃
- 平均寿命が延びる
- 政府、公務員の給与（米ドル分）を引き上げ
- ムナンガグワ大統領、国連総会に参加
- ムデンドア下院議長、マトヴィエンコ露下院議長と露で会談

【経済・経済協力】

- 免税範囲が月給 7 万 5 千 ZWL まで拡大
- ジマスコ社、新たに二つの溶鉱炉を建設
- 政府、園芸分野へ 3, 000 万米ドルを拠出
- 市場での現地通貨（ZWL）不足
- 財務省：全ての政府・公的機関に、ZWL のみの使用を求める
- 物価上昇が続く
- Zimplats、2, 000 万米ドルを新しい鉱山選鉱に投資
- UNICEF、麻疹の対応に政府と協力開始
- ジンバブエ産業連盟（CZI）年次総会：国内産業の資金調達と競争力について
- UN、100 万人以上の脆弱な立場にある学習者のための支援拡大
- エア・タンザニア航空、ハラレ便を運航開始
- 経済安定の為の政策措置が実を結ぶ
- 中国への輸出増加
- 200 万世帯が食料援助を受ける
- 燃料価格の引き下げ
- 金生産量が 22 万トンに
- 財務省、4, 000 万米ドルを特別引出権（SDR）から拠出
- 世銀：ジンバブエの食料品のインフレ率が世界最高値に
- 130 億米ドルの鉱業団地の建設
- 今年 3 月以降、28, 000 個の地雷を除去
- ジンバブエ、食料不足を抱える国 19 ヶ国のうちの一つに

- 政府の勝手な支出が明らかにされる
- シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣：観光業は回復をみせている
- 金貨、90億 ZWL 相当の売り上げ
- インフレ率
- アルカディア・マインプロジェクト、2023年第一四半期の生産（鉱山採掘）

【内政・外交】

- ・南ア居住ジンバブエ人の居住許可証（ZEP）の有効期限の延長

南アとジンバブエ政府は、今年12月31日までであった ZEP の有効期限を、来年6月30日まで延長することに合意した。南ア政府は、この決定は、モツアレディ南ア内務大臣により ZEP 問題における調査を任された諮問委員会（DAC）の推奨に基づくものであるとした。（5日付、ヘラルド紙）

- ・シカラ野党 CCC 議員と他14名の拘留

（1）刑務所内での毒殺未遂

チクルビ最大警備刑務所に拘留されているシカラ野党 CCC 議員は、監獄のなかで毒殺未遂にあい、嘔吐を繰り返すなどしたため、医者による緊急治療を受けた。

（2）シカラ野党 CCC 議員の釈放のため、4万8千人が署名

ジンバブエ人や他国民を含む4万8千人が、シカラ野党 CCC 議員と他14名の釈放（ムナングワ大統領の介入）を求める署名を提出した。（5日、28日付、ニュースデイ紙）

- ・ジンバブエ統計局（Zimstat）：90万のジンバブエ人が海外移住

Zimstat により4月に実施された国勢人口調査によると、海外に居住しているジンバブエ人の数は、90万となった。（7日付、ヘラルド紙）

- ・UN、欧米諸国によるジンバブエに対する制裁撤廃を求める

人権に関する一方的な強制的政策の悪影響における UN 特別報道官ドーハン氏は、米国やその他欧州国に対して、ジンバブエに対する制裁を無条件に撤廃するよう求めた。ドーハン特別報道官は、制裁は、鉱業や製造、観光、農業などを含む多くの主要経済分野の組織・個人を対象にあり、ジンバブエの貿易や産業の発展にとって障壁となっていると述べた。（12日付、ヘラルド紙）

- ・大学学費の引き上げと抗議活動による学生の逮捕

高等教育省は、現在の経済状況を理由に、国立大学の学費引き上げを発表した。5万から8万 ZWL ほどであった学費が100万 ZWL まで引き上げられた大学もあり、1,000%以上もの引き上げとなる。

12日、ジンバブエ大学の学生らが、これに対する抗議活動を行い逮捕された。デモを行う権利を法執行機関が侵害したと学生組合は述べており、学費が引き下げられるまでは引き続き抗議活動が続ける。(12日、13日付、デイリーニュース紙)

・野党 CCC チャミサ党首への攻撃

(1) 野党 CCC チャミサ党首の集会予定現場に手榴弾が投げられる

11日、野党 CCC チャミサ党首が集会を開く予定であった現場の近くに、チャミサ党首が到着する数分前に手榴弾が投げこまれ、野党 CCC は、国家組織や与党 ZANU-PF 活動家による CCC に対する威嚇であると述べる。

(2) CCC と ZANU-PF の青年らが衝突

ムバレ地域のノミ市場のスペースを巡り、CCC と ZANU-PF の青年らが衝突し、露店や自動車は損傷を受けた。反暴動担当警察は、取り組み合いや投石を止めるために、催涙ガスを使用した。(12日、14日付、ニュースデイ紙)

・平均寿命が延びる

国内保健・健康サービス施設の改善により、2002年は45歳であった平均寿命が、65歳(男女両方)となった。1982年の平均寿命は57歳であったが、HIV 感染拡大により、2002年の平均寿命は45歳まで下がっていた。(21日付、ヘラルド紙)

・政府、公務員の給与(米ドル分)を引き上げ

政府は、公務員の給与(米ドル分)を25%引き上げ、公務員らは今月から200米ドル(うち75米ドルはコロナ禍給付金)を受け取ることとなる。しかし、公務員らはこれを拒否しており、現地通貨での給与の引き上げや2019年と同様の給与支給を求めている。(21日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、国連総会に参加

(1) 20日、ムナンガグワ大統領は、第77回国連総会に参加のためNYを訪問し、バイデン米大統領、シュルツ独首相、グテーレス国連事務局長、レイシ・イラン大統領らと会談した。また、マシシ・ボツワナ大統領により招かれたダイヤモンドに関する会議に参加し、エンゲージメント政策に努めた。

ムナンガグワ大統領は、西側諸国からの違法な経済制裁の無条件解除への支持をアフリカ諸国から得られたことに加えて、数十億米ドルのプロジェクトへ投資家の関心を引きつけることができたとした。(21日、24日、28日付、ヘラルド紙)

(2) ジンバブエ国内の政治的二極化が国連総会でもみられる

ジンバブエ国内の政治的二極化は、国連総会でも見られ、政府寄り及び反政府の両方の抗議活動が行われた。(27日付、ニュースデイ紙)

・ムデンダ下院議長、マトヴィエンコ露下院議長と露で会談

29日、ムデンダ下院議長は、露でマトヴィエンコ下院議長と会談し、「露に対する米国とNATOの行動は、国際法に反している。ウクライナ問題におけるジンバブエの立場は変わらず、露の安全保障を支持する。」と述べた。

マトヴィエンコ下院議長もまた、二国間関係の発展と相互利益のための取組に感謝するとし、西側諸国による前例のない圧力に、両国は確固として対抗すると述べた。(30日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・免税範囲が月給 7 万 5 千 ZWL まで拡大

8 月 31 日、下院での国会議員らによるロビー活動により、免税範囲が、年収 60 万 ZWL（5 万 ZWL／月）から、年収 90 万 ZWL（7 万 5 千 ZWL／月）まで引き上げられた。スーベ財務・経済開発大臣は、7 月の財務中間報告書で、免税範囲を 2 万 5 千 ZWL から 5 万 ZWL に引き上げたところであるが、それでも低いとの声が上がっていた。（1 日付、ヘラルド紙）

・ジマスコ社、新たに二つの溶鉱炉を建設

中国企業シノ・スチール社のユニットであるジマスコ社は、その生産規模を 40% 拡大させるために、クウェクウェ市に新たに二つの加熱炉を建設する。3,500 万米ドルの投資は、それらと同じ域内にある加熱炉の修繕にも当てられる予定。（1 日付、ヘラルド紙）

・政府、園芸分野へ 3,000 万米ドルを拠出

政府は、国の輸出収益と経済成長における園芸分野の貢献度割合を向上させるため、3,000 万米ドルの園芸輸出リボルビング基金(HERF)を始動させた。IMF 特別引出権(SDR)の資金によるものである。スーベ財務・経済開発大臣は、付加価値創造に注力する同分野への投資が、外貨収益の増加や雇用創出にも繋がるとし、経済発展において複合的効果が出ると述べる。（2 日付、ヘラルド紙）

・市場での現地通貨（ZWL）不足

市場で ZWL が不足し始めており、通貨流動性が危機状態にある。経済分析家は、通貨流動性の危機は、モノやサービスに対する低い需要が原因であるとし、また、政府の並行市場レートを利用した価格を適用させているサプライヤーへの調査期間中の支払い一時停止措置や契約業者への支払い一時停止措置、金貨の導入なども影響を与えているとみる。（2 日付、ニュースデイ紙）

・財務省：全ての政府・公的機関に、ZWL のみの使用を求める 5

政府による ZWL の使用と需要を促進させるための措置として、財務省は、全ての政府・公的機関（MDAS）と地方自治体に対して、特別の場合を除き、全てのサービスに対する料金や特定の税金の支払いを ZWL のみに制限するよう求めた。（5 日付、ヘラルド紙）

・物価上昇が続く

国内市場価格は、導入された金融引き締め政策に反して、年間インフレ率が 8 月は 28.5% を記録し、アフリカ地域では最高値となった。7 月から 8 月にかけて、公式外貨為替レートは、オークション制度は 10%、公式レートは 6% と上昇している一方で、並行市

場レートは20%減少している。(5日付、スタンダード紙)

・Zimplats、2,000万米ドルを新しい鉱山選鉱に投資

Zimplats は、今年上半期だけで、現在も進行中の鉱山リプレイスメントと鉱山選鉱プロジェクトに2億7,030万米ドル投資している。同プロジェクトは、10年間に渡り18億米ドルの投資が約束されている。(5日付、ヘラルド紙)

・UNICEF、麻疹の対応に政府と協力開始

国内でこれまでに680人以上が死亡している麻疹の拡大対策に努めるため、UNICEFは政府と協力を開始する。UNICEFは、政府が、地域コミュニティで症例者数の記録やワクチン接種の重要性について市民への情報提供、追加的予防接種の提供などを進めることを支援する。(6日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ産業連盟(CZI)年次総会：国内産業の資金調達と競争力について

今年のCZI年次総会では、製造業分野への3億米ドル規模の施設の始動が主なハイライトである。今年のテーマは、グローバルトレンドに適用できる国内事業を意味する“グローカライズ”である。国際情勢の国内産業への影響や、ジンバブエ企業にとっての発展の意味の模索、国際社会における競争力をジンバブエ産業がどのように取り組んでいくか等について議論された。(6日付、ヘラルド紙)

・UN、100万人以上の脆弱な立場にある学習者のための支援拡大

UNは、学校修繕資金をとおして、100万人以上の脆弱な立場にある学習者に対する財政支援の拡大をする。この資金援助を通して、昨年政府により導入された包括的教育政策の実施を支援する計4,795の学校をUNはこれまでに支援している。(7日付、デイリーニュース紙)

・エア・タンザニア航空、ハラレ便を運航開始

エア・タンザニア航空は、ダレサレム-ハラレ-ルサカ間の運航を開始。エチオピア航空は、ブラワヨ行き(アディスアベバ-ヴィクトリアフォールズ-ブラワヨ間)の便と、ボツワナ行きの直行便を運航開始させる。(8日付、ヘラルド紙)

・経済安定の為の政策措置が実を結ぶ

現地通貨ZWLの需要を高めながらも大量の通貨供給量を抑制し、ZWLを強くして経済を安定させる為の政府により実施されている政策が、ムナンガグワ大統領の期待通りに実を結んでいる。ZWLは、並行市場で米ドルに対して強くなってきており、またZWL供給量が不足してきていることもあり、需要が高まってきている。(9日付、ヘラルド紙)

- ・中国への輸出増加

今年7ヶ月間の、中国によるジンバブエからの農業作物分野の輸入量が、3億3,200万米ドル相当となり、前年比で111.6%増加した。(9日付、ニュースデイ紙)

- ・200万世帯が食料援助を受ける

政府は、今季の収穫量が少なかったことを受け、数百万人が食料不足状態に陥るとし、今年10月から来年3月にかけて200万以上の世帯に対して食料配布を実施する。(12日付、デイリーニュース紙)

- ・燃料価格の引き下げ

ペトロールは1リッターあたり1.53米ドルに引き下げ、ディーゼルは1リッターあたり1.74米ドルを維持。(12日付、ヘラルド紙)

- ・金生産量が22万トンに

今年1月から8月にかけての金生産量は、41%増加し22.3万トンに到達。今年の金生産目標量である35万トンの達成に近づく。(12日付、サンデーメール紙)

- ・財務省、4,000万米ドルを特別引出権(SDR)から拠出

財務省は、国内鉱業分野への資金調達と産業回復のため、SDRから4,000万米ドルを拠出する。政府は、昨年8月に、6,500億米ドルの一般割当基金から、9億5,800万米ドルをIMFから受け取っている。(15日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

- ・世銀：ジンバブエの食料品のインフレ率が世界最高値に

世銀の最新の報告書によると、ジンバブエの食料品のインフレ率が世界で最も高い値である353%を記録した。次いで、レバノン240%、ベネズエラ131%、スリランカ91%、トルコ90%、イラン81%、アルゼンチン66%、モルドバ38%、エチオピア36%、ルワンダ34%である。

ボロマ経済学者は、「インフレ率上昇の主な原因は、国内における食料品の生産費用が非常に高くなっていることである。世界での原油価格高騰に加えて、国内で起きている干ばつによる食料品輸入にかかる巨額の支出額も原因である。」と述べた。(20日付、ニュースデイ紙)

- ・130億米ドルの鉱業団地の建設

16日、ジンバブエ政府と中国企業2社イーグル・キャニオン・インターナショナル・グループ社とパシフィック・ゴール・インベストメント社は、西マシヨナランド州のエネルギー鉱業団地に130億米ドルの鉱山団地開発を行うMoUに合意した。同プロジェクトは、ハラレ-チノイ間道路に沿ったマピング地区の5,000ヘクタールに及ぶ土地に建設

され、鉱石採掘を通じた経済成長やクリーンエネルギー実現に繋がるとされる。また、二つの300MWの発電所、コークス工場、リチウム塩工場、黒鉛加工工場、ニッケルクロム合金精錬所、硫酸ニッケル工場の建設を含む。(17日付、ヘラルド紙)

・今年3月以降、28,000個の地雷を除去

今年3月以降、日本政府による支援のもと、ヘイロー・トラストは、28,000個以上の地雷を除去してきた。マウント・ダーウィン地域で行われた地雷除去地の引き渡し式で、田中日本大使は、2025年までに地雷の完全除去に向かって取り組んでいるとし、地雷が多く残っている国境沿いに住む人々の生活が安全で安心できるものとなり、土地を自由に使えるようになることを願うと述べた。(22日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、食料不足を抱える国19ヶ国のうちの一つに

FAOによると、ジンバブエは、今年深刻な食料不足に直面する国19ヶ国のうちの一つとなった。FAOとWFPとの共同の最新報告書では、ジンバブエは、国内の経済問題と国外で起きている紛争により、今年10月から来年1月にかけてひどい食料不足に陥るとされている。(23日付、ニュースデイ紙)

・政府の勝手な支出が明らかにされる

チリ会計監査長官は、適正な手続きを踏まずに、エネルギー省の代わりに財務省から直接国家石油インフラ社(NOIC)に支払われた2,000万米ドルを指摘した。財務省から支払いがされる前に、エネルギー省からの支払い支持要請を示す書類や請求書が提出されていない。(26日付、スタンダード紙)

・シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣：観光業は回復をみせている

シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、Covid-19規制緩和により、国外からの訪問者が増加しており、観光業は成長の軌道に乗っていると述べた。22年上半期は115%の増加を見せ、収益は121%増加した3億2700万米ドルを記録した。(27日付、デイリーニュース紙)

・金貨、90億ZWL相当の売り上げ

中央銀行(RBZ)は、金貨を導入して以来90億ZWL相当の金貨が購入された一方で、金融政策委員会(MPC)は引き続き200%の金利政策は維持すると述べた。購入者の35%が個人、65%が企業であり、9月23日時点で9,516枚の金貨が売られた。(28日付、ヘラルド紙)

・インフレ率

9月の月間インフレ率は3.5%となり、8月の12.4%から8.9%低下した。

最近の学費の引き上げを受け、９月時点で教育分野が国内で最も高いインフレ率を記録した。住居・水・ガス・その他燃料は１２．１０％、通信は８．６％、衣類は４．９％、健康分野３．５％、交通は２．２％のインフレ率である。（２８日付、デイリーニュース紙、ニュースデイ紙）

・アルカディア・マインプロジェクト、２０２３年第一四半期の生産（鉱山採掘）

華友コバルト社は、２０２３年第１四半期に、３億米ドルのアルカディア・マインプロジェクトによりリチウム採掘を開始すると述べた。現在は、４０万トンのキャパシティをもつ工場の建設は半分完了しており、残りは今年末までに完了するだろうと述べた。

トガラ・プロジェクトマネジャーは、同事業の生産規模は、ジンバブエがアフリカ大陸で最大のリチウム製品生産国となるだろうと述べる。セラミック産業で使用されるペタライトと、バッテリー製造業で使用されるリシア輝石を主要二大生産品とすることを目標とすると述べた。（３０日付、インディペンデント紙）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領の権力に対抗した ZANU-PF 党員が爆破による襲撃を受ける
- ジンバブエ、国連総会「露のウクライナ（４州）併合宣言撤回を求める決議案」を棄権
- 与党 ZANU-PF 中央委員会メンバーの確定と党大会結果
- 野党に対する政治的暴力事件
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）反制裁の日（２５日）

【経済・経済協力】

- プラチナ鉱山に２億５千万米ドルが投資される
- ジンバブエ・中国間の貿易量が１０億米ドルに到達
- ベラルーシ及び中国と関係する鉱山関連企業が無許可で金を採掘し訴訟問題に
- 露アルロサ社、ジンバブエ国内に２２カ所のダイヤモンド鉱床を発見
- 政府が産業・観光分野に３千万米ドルの資金配分を発表
- 国内食料不足問題
- パルホムチク・ベラルーシ副首相の当国訪問
- 金貨の導入が、並行市場から１００億 ZWL を回収
- 輸出収益が半年で３３億米ドルに到達
- 鉱山事業者に対する税（ミネラル・ロイヤルティ）支払いに関する新政策が開始

【内政・外交】

- ・ ムナンガグワ大統領の権力に対抗した ZANU-PF 党員が爆破による襲撃を受ける

１日、２０１７年の与党 ZANU-PF 党大会で決定されたムナンガグワ大統領政権確立の正当性について申し立てをしていたムセンゲジ ZANU-PF 青年党員のハラレ市内の家がガス爆破襲撃を受けた。ムセンゲジ氏は無事に逃げ出したが、家の一部や自動車が燃焼したことを受けショック状態にある。（３日付、ニュースデイ紙）

- ・ ジンバブエ、国連総会「露のウクライナ（４州）併合宣言撤回を求める決議案」を棄権

１０日、ジンバブエは、国連総会緊急会合で採決された「露のウクライナ併合宣言撤回を求める決議案」を棄権した。１４３ヶ国が賛成票を投じた一方で、ベラルーシ、北朝鮮、ニカラグア、ロシア、シリアの５ヶ国が反対した。ジンバブエを含むアフリカ諸国や中国、インドなど３５ヶ国が棄権した。（１４日付、ニュースデイ紙）

・与党 ZANU-PF 中央委員会メンバーの確定と党大会結果

17日、与党 ZANU-PF は、中央委員会に選出されたメンバーを発表した。ビマ ZANU-PF 国家政治委員は、「(中央委員会メンバーの) 選出は、暴力事件の報告もなく円滑に実施された。」と報告した。(17日付、ヘラルド紙)

26～30日にかけて与党 ZANU-PF の党大会が実施され、ZANU-PF の最高意思決定機関である中央委員会は、ムナンガグワ大統領を、2023年総選挙における唯一の大統領立候補者であり、ZANU-PF 第一党書記とすると発表した。(28日付、ヘラルド紙)

・野党に対する政治的暴力事件

16日、南マタベレランド州マトボ地域で、与党 ZANU-PF 支持者らが、10月22日の補欠選挙に向けて政治キャンペーンを行っていた野党 CCC 支持者らを襲撃し、CCC 支持者らの自動車が破壊され、数名の負傷者が出た。また、17日夜、同州インシザ地域で、トファ野党 CCC 議員を含む30人の住民が、与党 ZANU-PF 支持者とみられる者らに襲撃された。

ジンバブエ選挙支援ネットワーク (ZESN) は、このような暴力事件は、民主主義的選挙プロセスへの市民の参加に悪影響を及ぼすと懸念を示す。(18～19日付、インディペンデント紙)

・南部アフリカ開発共同体 (SADC) 反制裁の日 (25日)

(1) 25日は、SADC が定める (欧米諸国による) 反制裁の日であり、親政府派団体によるデモ行進や、当地米大使館付近での抗議活動が行われた。反制裁の日のスローガンは、“経済発展とエンゲージメント・リエンゲージメント外交政策をとおしたジンバブエの強靱性向上”である。

(2) ムナンガグワ大統領の発言要旨

ジンバブエは、欧米の数カ国により一方的に課されてきたジンバブエ国民に対する不公平な制裁に、SADC 及びアフリカ大陸と団結し反対する。制裁は、我々が国際金融機関 (IFI) から新たな資金援助を受けることを妨げている。ともあれ、我々には国民の生活の質を向上させる義務がある。違法な制裁を乗り越えるためには、自国自力での発展が必要である。(25日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・プラチナ鉱山に2億5千万米ドルが投資される

ナイジェリアの富豪家ピーターズ氏が所有するブラビュラ・コンソーシアム社は、西マシヨナランド州セラス地域鉱山での資源探索のため、新たなプラチナ鉱山開発に向けて2億5千万米ドルの投資準備を始めている。同社は、2019年7月に同プロジェクトを開始させており、採掘用機材を鉱山に移動開始させている。発掘作業は、来年初めに開始される予定。(2日付、サンデーメール紙)

・ジンバブエ・中国間の貿易量が10億米ドルに到達

今年上半期のジンバブエ・中国間の貿易量が、前年同時期比で57%上昇し、10億米ドルに到達した。現在、10万人以上のジンバブエ人が国内中国系企業に雇用されている。中国への主な輸出生産品は、合金鉄、ニッケル、加工タバコである。(2日付、サンデーメール紙)

・ベラルーシ及び中国と関係する鉱山関連企業が無許可で金採掘し訴訟問題に

ベラルーシ及び中国と関係する企業が、地権者の許可なく金の採掘を行っており、その騒音により、ドイツの投資家が運営する国際的に有名なマニカランド州ムタサ地区にあるムサンガノ・ロッジに悪影響を及ぼしていることから、訴訟になっている。金採掘の権利がある土地は、二国間投資保護促進法により守られており、裁判所は採掘の一時停止を命じたものの、両企業は採掘を再開させている。(2日付、スタンダード紙)

・露アルロサ社、ジンバブエ国内に22カ所のダイヤモンド鉱床を発見

世界最大のダイヤモンド採掘会社である露アルロサ PSJC 社は、ジンバブエ国内に22カ所のダイヤモンド鉱床を発見した。2カ所の鉱床における採鉱事業権が露アルロサ社に受け渡され、残りは他の投資家及び投資企業に渡る。(4日付、ニューズデイ紙)

・産業・観光分野に3千万米ドルの資金配分を発表

政府と民間セクターは、3千万米ドル相当の資金配分がされるジンバブエ国家産業開発政策の実施に急いでいる。スーベ財務・経済開発大臣と産業・通商・企業開発省との間でMoUが結ばれ、産業分野では2,250万米ドル相当の新機材の改造及び代替バリューチェーンのためのリボルビングファンドと、観光分野では750万米ドル相当のサービス開発・改善のためのリボルビングファンドが開始された。これら基金に割り当てられる3千万米ドルは、IMFによる9億5,800万米ドルの特別引出権(SDR)から引き出される。(7日付、ヘラルド紙)

・パルホムチク・ベラルーシ副首相の当国訪問

パルホムチク・ベラルーシ副首相はジンバブエを訪問し、外務省、産業省、農業省と二

国間会談を行った。当国外務省は、今次訪問は、既に良好な関係にある二国間関係をより強固なものにすると発表した。両国は1992年の外交関係樹立以来、友好的な関係にあり、両国間の貿易額は増加している。

12月にはルカシェンコ・ベラルーシ大統領がジンバブエを来訪する予定であり、その際にはタバコと綿花の輸出契約を締結することを期待すると述べた。(10日付、ヘラルド紙)

・国内食料不足問題

ジンバブエ政府は、国内で飢餓に直面する数百万人を支援するため、隣国ザンビアから20万トンのメイズを輸入する。ジンバブエ政府は、5月にマラウィから20万トンのメイズを輸入予定であったが、手続きに支障が出たために中止された。(7日付、ニュースデイ紙)

WFPは、都市部での基本消費財及びサービスにかかる費用が493%増加したことを受け、国民の多くが生活に苦しむこととなると報告する。また、国内農村部に住む380万の人々が、2023年までに追加的な食料援助を要する。一方で、380万人のうち20%のみへ食糧援助が行き渡る予定とされている。USAIDは、支援品として提供された食料の政治的利用に警告をしている。(18日付ニュースデイ紙、25日付インディペンデント紙)

・金貨の導入が、並行市場から100億ZWLを回収

政府は、今年7月に金貨を導入して以降、並行市場から100億ZWLを回収したとし、国民は金貨の購入に関心を抱いていると述べた。これまでに、1万枚以上(約1,500万米ドル相当)の金貨が購入されており、11月からはより少額の高貨を導入する予定である。(11日付、ニュースデイ紙)

・輸出収益が半年で33億米ドルに到達

11日、マンゾウ外務・国際貿易次官は、ジンバブエの今年上半期の輸出収益が、前年同時期比から31%増加した33億米ドルを記録したと述べた。特に、アラブ首長国連邦(UAE)への輸出総額は5億9,900万米ドルから10億2,000万米ドルに、ベルギーは1,850万米ドルから4,020万米ドルへ増加した。(12日付、ヘラルド紙)

・鉱山事業者に対する税(ミネラル・ロイヤルティ)支払いに関する新政策が開始

政府は、鉱山事業に関する税支払いについて、その半分を外貨支払いではなく精製鉱物の形でジンバブエ中央銀行(RBZ)へ支払う政策を開始。この新規制は、国際市場で高値で売りに出される指定鉱物(ダイヤモンド、金、リチウム、プラチナ)が対象である。

2022年上半期の鉱物輸出収益は、21億9,400万米ドルから32%増加し、28億9,900万米ドルを記録した。鉱業分野は、ジンバブエGDPの約12%を占める。(21日付、インディペンデント紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 国連気候変動会議（COP27）：ムナンガグワ大統領の発言
- ジンバブエ、初の人工衛星を打ち上げ
- 英連邦再加盟評価のため、英連邦ミッショングループが当国訪問
- 郭中国大使の発言：中国はジンバブエへの支援を続けていく
- 愛国法案が内閣で承認される：非愛国的な者に対しては懲役や投票権を剥奪
- ワシントン条約（CITES）会議、ジンバブエの象牙取引許可申請を拒否
- ムナンガグワ大統領夫人の健康・保健分野における活動が中国からの関心を集める
- ムナンガグワ大統領による2022年度国会演説
- ムナンガグワ大統領夫人の訪日

【経済・経済協力】

- ジンバブエ、新たに500MWの太陽光発電所設置契約を結ぶ
- チルマンズ地域に鉄鋼工場設立
- 政府、IMFの特別引出権（SDR）から3億1,100万米ドルを引き出す
- ノートン地域に100MW太陽光発電所の設置
- 中国・ジンバブエ間の貿易量が30%増加
- ジンバブエ、EUと4,600万米ドルの資金協力を合意
- 2023年国家予算の発表
- 中国鉄鋼最大手企業チンシャン・ホールディングス社、事業拡大の覚書に署名

【内政・外交】

・国連気候変動会議（COP27）：ムナンガグワ大統領の発言

1 気候変動問題から目を背けるべきではない

気候変動は全世界に影響をもたらす問題であり、同問題から目を背けてはならない。昨年のCOP以降、多くの取組が見られた一方で、約束された政策が達成された事例は少ない。気候変動において我々アフリカ諸国が引き起こしている問題は少ないものの、気候変動問題の対策に全力を尽くさなければならない。

アフリカ諸国にとって非常に重要な食料安全保障に関しては、洪水や少雨、断続的な干ばつといった気候変動の影響を受けている。我々は食料安全保障の確保に努めているものの、その達成には欧米諸国や先進国からの支援が必要である。また、次世代が、気候変動が与える影響について十分に理解できるように、科学技術分野への投資も必要である。（8日付、ヘラルド紙）

2 違法な制裁が気候変動問題への取組を妨害している

欧米諸国による違法な制裁によって、国際的な支援を受けることができず、気候変動問題への取組が妨害されている。より多くの資金確保のためにも即座の制裁解除を求める。

ジンバブエは、2030年までに二酸化炭素排出量を4,470万トン以下に抑えることを約束する。当国農業分野は、気候変動により深刻な影響を受けており、ダムの拡大事業や再生可能エネルギーの活用など様々なプログラムを実施してきている。

今年のCOP27がアフリカ大陸で開催されたことは好機であり、一つの大陸として団結した声を上げ、その要求や期待は応えられるべきである。(9日付、ヘラルド紙)

3 グリーンエネルギーに向けた政策

再生可能エネルギー分野への投資は、ジンバブエだけではなく南部アフリカ地域全体に恩恵をもたらすことから、投資家らにはこの豊富な投資機会を掴んでほしい。また、ジンバブエは、再生可能エネルギー政策として、環境対策機材の減税及び免税等、グリーンエネルギーへの移行政策を採用していく。

多くの南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国のように、ジンバブエにも、水力、太陽光、風力、地熱といった膨大な再生可能エネルギーのポテンシャルがある。全ての投資家に、同地域に好影響をもたらすような再生可能エネルギーへの投資を期待する。(10日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、初の人工衛星を打ち上げ

7日、ジンバブエは、米製発射装置を用い、日本の設備を介して初の人工衛星 ZimSat-1 を打ち上げた。同プロジェクトは、2018年にムナンガグワ大統領が立ち上げたジンバブエ国家地理空間宇宙庁(ZINGSA)によるプロジェクトである。ZimSat-1 は、土地・水域・鉱山地区の地図作成、天候予測、インフラ計画、国境治安管理、環境災害の監視などに役立つとされている。

タグイラ高等教育・革新・科学・技術省次官は、「これは画期的出来事である。打ち上げられた人工衛星は、国際宇宙ステーションに到着し、宇宙への放出を待つこととなる。ジンバブエは、農業、保健、その他分野で必要な情報を集めることができるようになる。他国に頼ることなく、リアルタイムのデータを入手することが可能となる。」と述べた。

クハンバ宇宙科学者は、「ジンバブエ政府、九州工業大学の BIRDS プロジェクトチームに感謝する。」と述べた。7日に地球から宇宙へ打ち上げられた人工衛星 ZimSat-1 は、国際宇宙ステーションへ到着後、日本のきぼう宇宙ステーションを介して宇宙へ放出される。(8日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエの英連邦再加盟評価のため、英連邦ミッショングループが当国訪問

1 英連邦ミッショングループの当国訪問

12日から一週間、ジンバブエの英連邦再加盟評価のため英連邦ミッションチームが当国を訪問した。ジンバブエ国内政治、経済、社会問題に関する情報を収集し、外務・国際貿易大臣、司法・法律・議会大臣、財務・経済開発大臣、情報・広告・放送大臣らと会議を行った。

フランチェシ英連邦事務局長補は、英連邦に加盟している56ヶ国はジンバブエの英連邦再加盟を支持するとし、再加盟にあたり政治的要素は考慮されず、英連邦への再加盟はジンバブエ国民にとって最良なものであるべきであると述べた。(14日、15日付、ヘラルド紙)

2 ジンバブエ、英連邦再加盟へ前進

ジンバブエでの評価プロセスを終えた英連邦ミッションチームは、報告書を英連邦各国へ提出し、加盟56ヶ国からフィードバックを得る。その後、ジンバブエが正式な英連邦加盟申請書を提出することとなるが、提出の時期や再加盟判断時期については未定である。

フランチェシ事務局長補は、ジンバブエ政府のリエンゲージメント外交政策への取組は歓迎しているとし、再加盟において基準となるジンバブエ憲法が英連邦憲章と整合性がとれていることから、ジンバブエの英連邦再加盟は円滑に進むだろうと述べた。(20日付、サンデーメール紙)

・郭中国大使の発言：中国はジンバブエへの支援を続けていく

中国は、グローバル・ガバナンスシステムの改革と発展において、引き続き積極的に関与していく。真の多国間主義を支持し、国際関係においてさらなる民主主義を促進させ、グローバルガバナンスをより公平で平等なものにしていくために、国際社会、特に発展途上国と協力を進めていく。

中国は、相互利益がある戦略の追求及び対外に開けた原則的な国家政策の実施に努める。また、中国共産党第20回全国代表大会の結果が、中国・ジンバブエ関係が長期的で安定した正常な成長に繋がることを期待する。

過去42年間、中国は、ジンバブエの発展、違法な制裁による悪影響からの克服、グローバル経済と繋がり続けるために、ジンバブエへの支援を続けてきた。習近平中国国家主席とムナンガグワ大統領の戦略的指針のもと、中国とジンバブエはこれまでにない素晴らしい関係と二国間協力を維持している。(17日付、デイリーニュース紙)

・愛国法案が内閣で承認される：非愛国的な者に対しては懲役や投票権の剥奪

22日、内閣により承認された刑法改正法案は、第三者団体をとおして外国政府と協力してジンバブエ（政府）に対する軍事的攻撃を引き起こそうとしている者に対しては死刑もしくは終身刑が与えられ、また経済制裁や貿易における制限を呼びかけるような者に対しても最大5年間の懲役や、投票権が剥奪されることとなる。(27日付、サンデーメール紙)

・ワシントン条約（CITES）会議、ジンバブエの象牙取引許可申請を拒否

パナマで開催されていた CITES（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）会議が 25 日に終了し、CITES は、ジンバブエによる象牙取引許可申請を拒否した。1989 年、CITES は、アフリカ象の象牙における国際商業取引を付属書 I に振り分けている。ジンバブエには 1 千万米ドル～2 千万米ドルに相当する 130 トンの象牙がある。（25 日付、インディペンデント紙）

・ムナンガグワ大統領夫人の健康・保健分野における活動が中国からの関心を集める

保健・子どものケアアンバサダーを務めるムナンガグワ大統領夫人は、中国政府より 300 万回分の中国製 COVID-19 予防接種ワクチン（シノファーム）を受け取った。うち 100 万回分が大統領夫人の団体 Angel of Hope 基金へ寄付され、女性や子どもを対象に接種される。（26 日付、ヘラルド紙）

・ムナンガグワ大統領による 2022 年度国会演説

ムナンガグワ大統領は 2022 年度国会演説において、第 9 回国会が開かれているこの新国会議事堂は、ジンバブエと中国間の戦略的で包括的な友好関係の証であると述べた。また、総選挙を来年に控えていることから、議会へは、有権者の期待に沿った立法議案の手続き迅速化を期待すると述べた。

このほか、2022 年度の社会経済分野の成長について、金貨の導入等金融引締め政策による経済安定化、300 万人の農家への支援を対象とした大統領インプット計画の進捗、金や石炭等の採掘量増加やリチウム分野への投資増加、観光分野の回復、ジンバブエ初の人工衛星打ち上げ成功などにも言及した。（23 日付、ヘラルド紙）

・ムナンガグワ大統領夫人の訪日

1 ムナンガグワ大統領夫人、子どもの食料危機終焉のための会議に出席

- (1) 28 日、オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人は、東京で開かれたアジア太平洋アフリカ女性経済サミットに参加した。
- (2) 同会議では、世界各地の子どもの生活改善のための食料の自給自足達成を目的とし、地震や洪水などの自然災害時に食料提供をとおした相互協力枠組の創造について議論された。同会議のテーマは、「母親による、子どもの未来のための食糧危機対策」である。
- (3) ムナンガグワ大統領夫人は、ジンバブエは農業経済国であり、食料安全保障確保のためには農業がカギとなり、多くの世帯が貧困から抜け出すための道ともなると述べた。また、気候変動、コロナ禍、ウクライナ紛争によりジンバブエの農業分野は影響を受けていることから、公的機関及び民間セクターが食料安全保障確保のために意見交換をするための取組を進めていく必要があると述べた。（29 日付、ヘラルド紙）

ド紙)

2 ムナンガグワ大統領夫人、JICA の米専門家とジンバブエでのネリカ米生産について議論

- (1) ジンバブエは、日本 (JICA) の米専門家が、ムナンガグワ大統領夫人が後援している団体 Agric 4 She との協力に積極的であるとし、大規模なネリカ米生産を開始させる可能性について議論した。ネリカ米は、日本の協力により、病原菌や干ばつに強いアフリカ産の米と高収穫率なアジア産の米の交配により開発された新種の米である。
- (2) ムナンガグワ大統領夫人は、この米生産プロジェクトが成功すれば、家庭内での栄養改善と収入創出をとおした女性のエンパワメントに繋がると述べた。また、ジンバブエと日本の二国間関係における JICA の役割にも言及しつつ、灌漑関連機材や食料用貯蓄倉庫、訓練プログラムの提供等をとおした農業分野におけるさらなる支援の提供を望むと述べた。
- (3) さらに、健康・保健分野でも支援協力を望んでいるとし、特に、ジンバブエ国内で市民にとって入手可能価格で提供できる薬品製造のための工場建設における支援を望む旨述べた。(30日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

- ・ジンバブエ、新たに500MWの太陽光発電所設置契約を結ぶ

COP27で、UAE拠点企業Skypower Global社により新たに建設されている太陽光発電所の投資契約に追加的詳細が加わり、その実現に近づいている。初段階として、技術・知識促進のための施設が設立される。(9日付、ヘラルド紙)

- ・チルマンズ地域に鉄鋼社設立

チルマンズ地域におけるディンソン鉄鋼工場の設立は、現政権の投資呼び込みのための取組の成果である。同工場は、世界最大のステンレス鉄生産企業の一つであるチンシャン・ホールディングスの子会社であるDISCO社により率いられており、アフリカ大陸で最大の総合鉄鋼工場となる。(9日付、ヘラルド紙)

- ・政府、IMFの特別引出権(SDR)から3億1,100万米ドルを引き出す

政府は、昨年9月～今年6月の間に、IMFのSDRから計3億1,100万米ドルを、保健・健康、教育、インフラ開発分野に割当てのために引き出した。また、脆弱な立場にある人々の支援や、生産分野のバリューチェーン、外貨準備金、臨時費へもその資金が割り当てられた。(14日付、ヘラルド紙)

- ・ノートン地域に100MW太陽光発電所の設置

ジンバブエは、ベラルーシとの合意により、ノートン地域に太陽光発電所を設置する。ベラルーシ太陽光発電所は、2019年にジンバブエ政府から国家プロジェクトとして承認されており、ジンバブエ電力供給庁(ZESA)と協力のもと作業を進めていく。(16日付、ヘラルド紙)

- ・中国・ジンバブエ間の貿易量が30%増加

2022年1月～9月の間で、中国・ジンバブエ間の貿易量が29.9%増加し、17億米ドルを記録した。当国から中国への輸出量は9億4,300万米ドル、中国から当国への輸入量は8億米ドルに到達した。

郭中国大使は、コロナ禍により世界経済が停滞しているなかでのこの増加は素晴らしい達成だとし、ジンバブエ経済の活力維持にも繋がると述べた。また、中国から当国への投資先は主にインフラ開発及び生産分野であるとし、開発が必要とされている電気や空港、通信設備に投資又は財政支援を行っているとした。さらに、ジンバブエへの中国からの投資において、その資金の分配先や利益管理などについては開示されており、透明性を確保していると述べた。(17日付、ニュースデイ紙)

- ・ジンバブエ、EUと4,600万米ドルの資金協力を合意

21日、ジンバブエは、EUと、ジンバブエ・EU間協力プログラムのもと、合計4,6

00万米ドルの資金協力に合意した。現政権の、国際社会とのエンゲージメント・リエンゲージメント外交政策が実を結んだ形となり、また EU も制裁を課すことから迅速に方針を変えている。ヌーベ財務・経済開発大臣は、「21日はジンバブエ政府と EU 間の歴史的な達成の日である。4,000万米ドルのジンバブエ国民の保健・健康改善と、590万米ドルの（ジンバブエの）選挙支援の為の支援において、署名した。」と述べた。（22日付、ヘラルド紙）

・2023年国家予算の発表

1 概要

- (1) 2023年国家予算の主な配分先は、経済発展の促進、公務員の賃金条件の改善、生活に苦しむ一般市民への資金確保である。2023年の国内総生産（GDP）予測は、21兆8千億 ZWL であり、2022年から3.8%増加する予測である。
- (2) 歳入は3.9兆 ZWL、支出は4.25兆 ZWL 以下と予測されることから、3,370億 ZWL の歳入支出の差（財政赤字）となる。
- (3) 支出4.25兆 ZWL のうち52.4%（2.2兆 ZWL）が、雇用人件費に割り当てられた。
- (4) ハラレ-ベイトブリッジ高速道路修繕やグワイ-シャンガニ間ダムの建設といった主要インフラ開発プロジェクトに、1.1兆 ZWL が配分された。
- (5) 2023年総選挙実施に向け、ジンバブエ選挙支援委員会（ZEC）に740億 ZWL を配分した。内訳は、530億 ZWL が選挙準備資金、120億 ZWL が選挙人登録資金、110億 ZWL が選挙人調査資金である。（25日付、ヘラルド紙）

2 紙幣増刷が引き起こす可能性を懸念

ヌーベ財務・経済開発大臣は、5,855億 ZWL の財政赤字解消には、外部借入金、ボンドの発行、公的債務、IMF の特別引出権（SDR）から10億米ドルを引き出すことなどで対応すると述べている。

経済学者らは、この財政赤字に対応するための政府の対応が、紙幣増刷と同様であり、インフレを引き起こす可能性があると警告する。

2023年の経済成長率は3.8%と予測されており、主に鉱業、建設業、農業、住宅事業等の成長が期待されている。2023年1月1日より、付加価値税（VAT）が14.5%から15%に引き上げられる。2023年の月ごとのインフレ率は1%～3%の範囲内にとどまるとし、財政赤字が GDP の1.5%を超えることはないと予測される。（25日付、ニュースデイ紙）

・中国鉄鋼最大手企業チンシャン・ホールディングス社、事業拡大の覚書に署名

29日、ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ政府と中国チンシャン・ホールディングス社によるセメント事業設立とリチウムにおける事業拡大を含む鉱山事業拡大促進のための

覚書署名式に同席した。当国政府と同社は、2018年6月に、マニーズ地域での炭素鋼工場建設に関する MoU に署名しており、本署名は追加的なもの。

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエは、国内の豊富な鉱物資源の開発等といったウィン-ウィンな結果に繋がるような投資を受け入れる準備ができていると述べた。

銅鉄製造において世界大手の中国チンシャン・ホールディングス社によりマニーズ地域で進められている巨大鉄鋼プロジェクトは、持続的経済発展の促進、雇用創出による社会的発展の促進、地域及び大陸レベルでの近代化・産業化促進に繋がることが期待される。(30日付、ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 人工衛星 ZimSat-1 の放出
- 選挙リソースセンター（ERC）：政治暴力が有権者登録者数の増加を妨げている
- ジンバブエ土地補償問題、2023年初めから補償金の支払い開始
- ジンバブエ、米・アフリカ・リーダーズサミットに出席
- 米による制裁対象者リストの改訂
- ジンバブエ、ワシントン条約第19回締約国会議（CITES）からの離脱を検討
- ムナンガグワ大統領、第10回アフリカ・カリブ海・太平洋（OACP）サミットに出席
- ジンバブエ、ボツワナと複数の MoU に署名

【経済・経済協力】

- 国内電力供給状況の悪化
- カロ・マイニング社による白金族金属（PGMS）鉱山採掘事業が開始される
- 小規模農家への1,500万米ドルの融資契約が公示される
- 世銀：ジンバブエは世界で最も投資率が低い国の一つ
- IMF ミッションチームの来訪と評価

【内政・外交】

・人工衛星 ZimSat-1 の放出

11月に国際宇宙ステーションに到着したジンバブエ初の人工衛星 ZimSat-1 は、2日、宇宙軌道へ放出された。天候や人口の動態に加えて、太陽光発電所の建設にあたって太陽光が最も当たりやすい地域の特定もできることから、現在当国が直面している電力不足の問題解決にも繋がるとされる。（3日付、ヘラルド紙）

また、ZimSat-2 開発のための来年度予算として政府が3億 ZWL を配分したことから、ジンバブエ国家地理空間宇宙庁（ZINGSA）はその開発を開始した。（4日付、サンデーメール紙）

・選挙リソースセンター（ERC）：政治暴力が有権者登録者数の増加を妨げている

ERC の報告によると、国内の政治暴力が、多くの国民の有権者登録を妨げているとし、2018年以降新規有権者登録者数は2%増加したものの、選挙人教育の不足と選挙プロセスにおける暴力が、新規登録者数が増加しない主な原因だとする。（6日付、ニューズデイ紙）

・ジンバブエ土地補償問題、2023年初めから補償金の支払い開始

2023年国家予算で、政府と白人の元商業農家らが、長期債券の発行をととして補償資金調達のために協力を進めることとなり、来年初め頃から、耕地を改善させてきた白人の元農家らに対して補償金が支払われる予定である。2020年にムナンガグワ大統領が署名した35億米ドルのグローバル補償金制度では、耕地の改善が行われた場合にも補償金が支払われることとなっている。元農家らは、共同資金調達委員会を設置し、30年間有効の長期債券発行による資金調達のためにヌーベ財務・経済開発大臣と協力を進めていく。(7日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、米・アフリカ・リーダーズサミットに出席

1 リエンゲージメント外交政策が成果をみる

ジンバブエは、2014年の米・アフリカ・リーダーズサミット開催以降では初めて2022年同サミットに招待された。同会議への招待は、米を含む欧米諸国により今まで閉ざされてきたドアが開かれる可能性を示す。(8日付、ヘラルド紙)

2 シャワ外務・国際貿易大臣の発言

米・アフリカ・リーダーズサミットの場合、投資家の呼び込み及び政治経済諸問題における米との対話を進めるために活用する。また、初の同サミットへの招待は、ムナンガグワ大統領のエンゲージメント・リエンゲージメント政策の成功の証である。米政府関係者との会談では、(今回ムナンガグワ大統領は出席できなかったことから)ムナンガグワ大統領が直接対話の機会である同サミットに関与することの重要性についても強調したい。

3 駐米チファンバ・ジンバブエ大使の発言

今回初となる同サミットへのジンバブエへの招待が、ムナンガグワ大統領への招待となることを期待していた。同サミットへ招待された他アフリカ諸国首脳らは、米と関係構築し、国際問題に取り組んでいく。ムナンガグワ大統領は、エンゲージメント・リエンゲージメント外交政策を通して“全ての国に友好的で、敵対しない”ことを強調している。我々は、この機会を、議題内容及び(出席国政府高官の)ランクの両方に関して、エンゲージメントのレベルを上げられるようなものとした。

4 米、今後3年間でアフリカ諸国に対して550億米ドルの拠出を約束

米は、米・アフリカ・リーダーズサミット開催前日に、今後3年間にわたりアフリカ諸国の経済、保健、安全保障分野支援のため550億米ドルを拠出することを約束した。(14日付、デイリーニュース紙)

・米による制裁対象者リストの改訂

1 13日から、米ワシントン D.C.で開催されている米・アフリカ・リーダーズサミットにジンバブエが出席しているなかで、米は、新たに、ムナンガグワ大統領の息子エマソン・ムナンガグワ・Jr や他3名及び2団体をジンバブエ制裁プログラムの対象者リストに追加したことを発表した。

2 これを受け、ムグワディ与党 ZANU-PF 情報局長は、「米の行動は、野蛮で卑怯かつ幼稚な行動である。」と非難し、「これは、狂氣的な超大国が悪者となって、今やエマソン・ムナンガグワ・Jr といった一般市民を標的にしている。制裁があろうとなかろうと、ジンバブエはジンバブエ国民により構築される。」と述べた。

3 米財務省資産管理室 (OFAC) は、すでに制裁対象となっているタギレイ氏やサクンダ・ホールディングスと関与しているとして Fossil Agro 社及び Fossil Contracting 社を制裁リストに加えており、これを受けた Fossil 社は、「この制限的な措置（制裁）は、事業運営に悪影響をもたらし、また約2,000人の労働者を解雇することとなる。」と述べた。Fossil Agro 社及び Fossil Contracting 社は、2021年にジンバブエ政府の農業プログラムに対して資材及び技術支援を提供し、約4,000万米ドルの契約を政府と締結している。(13日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、ワシントン条約第19回締約国会議 (CITES) からの離脱を検討

ジンバブエは、11月にパナマで開催された CITES 会議で、国内に備蓄されている象牙取引禁止の撤廃を含む申請が拒否されたことを受け、CITES 会議からの離脱を検討している。同会議で、ジンバブエは、“認可”国との国内に生存する象の取引と、増加し続ける象の群れにより影響を受けている家畜や食料の安全保障を検討するための申請の両方を拒否されている。(8日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、第10回アフリカ・カリブ海・太平洋 (OACP) サミットに出席

第10回アフリカ・カリブ海・太平洋 (OACP) サミットで、ムナンガグワ大統領は、参加各国首脳に対して、国民が極度の貧困から抜け出せるように産業化・近代化を進めていくことを強調し、貿易、科学、技術発展を促進させることはカギであると述べた。(10日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ボツワナと複数の MoU に署名

14日、ジンバブエ・ボツワナ二国間コミッション (BNC) 中間レビュー第3回セッションが終了し、家畜の窃盗対策を含む幅広い分野における MoU に署名した。マンゾウ外務次官は、多くの MoU が署名されたことに満足しているとし、第4回セッションに向けては農業分野や、両国民の生活を脅かしている手足口病の対応策や経済成長等について議論を重ねたいと述べた。(15日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・国内電力供給状況の悪化

国内電力供給量は、需要量の23%のみである。900MWの発電キャパシティをもつワング発電所では301MWのみの発電量、カリバ発電所では200MWの発電量である。また、ハラレ、ブラワヨ、ムニャチにある発電所は全て稼働していない。電力危機は、南カリバ発電所が発電に必要な水量を使い果たしてしまい稼働停止したため、悪化している。
(6日付、ニュースデイ紙)

・カロ・マイニング社による白金族金属(PGMS)鉱山採掘事業が開始される

ジンバブエで白金族金属(PGMS)鉱山採掘事業を進めるカロ・マイニング社は、モンドロ地域で42億米ドルのプロジェクトを開始させた。同プロジェクトは、(埋蔵地の深さが浅くPGMS含有量が多いとされる)塩基性-超塩基性貫入岩体(グレート・ダイク)上に位置するPGMS鉱山採掘事業であり、2024年7月に、同プロジェクトにより採掘された鉱石が工場で精錬される予定。

ジンバブエは、南アに次ぎ世界第二のプラチナ埋蔵量をもつとされており、現在Zimplats社、ミモサ社、ウンキ・マイン社の三者がPGMS採掘事業を進めている。

7日、事業開始式典に出席したチタンド鉱山・鉱山開発大臣は、「PGMS採掘事業に関わるカロ・プロジェクトや他のプロジェクトにより、ジンバブエはプラチナ生産分野において世界でも主要生産国となる。カロ・プロジェクトは、マニーズ地域で進められている数百億米ドルの巨額投資事業である鋼鉄プロジェクトに次いで、国内で二番目に大きい鉱業プロジェクトであり、プロジェクトの初期段階には4億米ドルが投資されており、1,000の雇用を創出する。」と述べた。(8日付、ヘラルド紙)

・小規模農家への1,500万米ドルの融資契約が公示される

政府が、国際開発OPEC基金から1,500万米ドル分の融資契約を結んだ。これらは小規模農家へ分配される。スーベ財務・経済開発大臣は、この融資は、国内の小規模農業システムの変革に充てられる。同プロジェクトは、主要都市部及び農村部の農業生産と食料調達を目指したもので、78,000人の小規模農家らに行き渡る。受益者のうち、50%が女性、30%が若者である。(12日付、ヘラルド紙)

・世銀：ジンバブエは世界で最も投資率が低い国の一つ

ステラ世銀シニア経済学者は、ジンバブエは、多くのマクロ経済要因により、世界で最も海外からの投資率が低い国の一つであると述べる。2018年の海外直接投資(FDI)は7億4,500万米ドルであったが、2021年は1億6,600万米ドルまで減少している。投資が少ない(GDPの10%)ことにより、産業界は少なくとも20億米ドルを、その再構造や改善、生産支援の為に必要とされる。また、2023年総選挙に先立ち支出が増えると予想されることから、通貨供給量は増加し、結果としてインフレ率も上昇する

と考えられる。(12日付、ニュースデイ紙)

・IMF ミッションチームの来訪と評価

1 IMF、ジンバブエのインフレ抑制のための政策措置を称賛

1～15日までジンバブエを訪れていた IMF ミッションチームは、インフレや通貨不安定による価格上昇を抑えるためジンバブエが導入した政策措置が実を結んでおり、経済安定に繋がると述べた。ジンバブエ中央銀行(RBZ)による金貨の導入や200%の金利政策などが効いているとした。(16日付、ヘラルド紙)

2 IMF、ジンバブエ中央銀行(RBZ)に為替市場の自由化を求める

IMF は、RBZ に対して、為替市場の自由化をするよう求め、財務省と RBZ に対して経済改革を迅速化するよう求めた。IMF は、財政政策に関しては、必要な支出に予算を確保できるように、インフレを引き起こさないような資金調達方法を用いて財政赤字を抑えることを目指すべきだと述べた。(16日付、ニュースデイ紙)